

令和2年度

当初予算の概要書

愛知県愛西市

目 次

1. 令和2年度当初予算について	1
2. 令和2年度一般会計当初予算について	3
3. 令和2年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	10
議事課(10頁)	
2款 総務費	12
総務課(12頁～)、人事課(15頁)、秘書広報課(16頁～)、財政課(18頁～)、会計室(19頁)	
監査委員事務局(20頁)、経営企画課(21頁～)、市民協働課(23頁～)、防災安全課(26頁～)	
税務課(30頁)、市民課(31頁～)、立田支所・八開支所・佐織支所(34頁)	
3款 民生費	35
社会福祉課(35頁～)、高齢福祉課(44頁～)、保険年金課(49頁～)、児童福祉課(53頁～)	
4款 衛生費	59
環境課(59頁～)、健康推進課(63頁～)、下水道課(71頁～)	
5款 労働費	73
産業振興課(73頁)	
6款 農林水産業費	74
産業振興課(74頁～)、土木課(79頁～)	
7款 商工費	85
産業振興課(85頁)	
8款 土木費	86
土木課(86頁～)、都市計画課(91頁～)、企業誘致課(95頁)	
9款 消防費	96
消防本部総務課(96頁～)、予防課(100頁)、消防課・警備課(101頁～)	
10款 教育費	103
学校教育課(103頁～)、生涯学習課(111頁～)、佐織公民館(118頁～)、	
スポーツ課(120頁～)、児童福祉課(123頁)	
11款 公債費	124
財政課(124頁)	

4. 令和2年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	125
(2) 直営診療施設勘定	131
5. 令和2年度後期高齢者医療特別会計予算	134
6. 令和2年度介護保険特別会計予算	
(1) 保険事業勘定	136
(2) サービス事業勘定	145
7. 令和2年度水道事業会計予算	147
8. 令和2年度下水道事業会計予算	151

参考資料

表 1	会計別予算の総括表	2
表 2	一般会計歳入予算の状況	4
図 1	歳入構成比率	4
図 2	自主財源と依存財源の比率	4
図 3	特定財源と一般財源	5
表 3	一般会計歳出予算の状況	5
図 4	歳出構成比率	5
図 5	歳出規模と市税収入の推移	6
資料 1	地方消費税交付金について	6
資料 2	地方債の状況(一般会計)	7
図 6	地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 3	地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 7	地方債残高の推移(市全体)	8
資料 4	基金の状況	9
図 8	基金残高の推移	9

1. 令和2年度当初予算について

(1) 本市を取り巻く状況

令和2年1月に公表された「月例経済報告」によれば、景気の現状について、「弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」とし、先行きについても「緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国経済の先行き、中東地域を巡る情勢等など海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある」としています。

こうした状況の中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」において経済成長の実現と財政健全化の達成の両立を最重要目標と位置づけ、「令和」という新時代を迎え、人口減少や少子高齢化の進行する中、すべての人とモノがつながり、様々な知識と情報が共有され、新たな価値を生み出すことで、直面する課題を克服していく「Society5.0」の実現を掲げています。

(2) 財政事情と予算編成方針

本市の財政状況は、歳入については、市税などの自主財源が少なく、景気は緩やかな回復局面にあっても、大きな増収は見込めない中、地方交付税など依存財源に頼らざるを得ない状況にあります。また、令和2年度で普通交付税の特例増額分も終了し、多額の財源不足が見込まれるため、基金の取り崩しを行うなど、収支の均衡に苦慮しているところであります。

また、歳出については、社会保障経費に伴う扶助費や特別・企業会計への繰出金は依然として増加が見込まれ、道の駅周辺整備事業に関する経費及び公共施設の整備・長寿命化対策に要する経費も増えていくことが予想され、一段と厳しい財政状況が見込まれています。

このような中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、基本構想となる「第2次愛西市総合計画」に掲げるまちづくりの基本理念をもって、施策・事業の着実な推進に努め、本市は直面している多様な課題に的確な対応をしていかなければなりません。また人口減少と地域縮小の克服及びまち・ひと・しごとの創生と好環境の確立に向けて、「愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標の進捗管理と新たな施策の提案により、少子化や若い世代の転出超過への早急な対策も講じる必要があります。

令和2年度の予算編成においては、多様化する課題に対して、ICT・AI等の活用を検討し、必要な施策・事業の着実な推進のため事業検証を実施し、人員配置及び予算規模の適正化を図りました。直面する課題を克服するため、国県等の動向に注視し、新たな財源の確保を積極的に行いつつ持続可能な行政基盤の確立に向け、真に必要な政策を的確に把握するとともに厳しい財政状況にかんがみ、事業の取捨選択や事業改善等を行うことで歳出の抑制に努めました。

また、市債発行額を必要な借り入れのみに限定し、財政健全化に向けた取組も着実に進め、予算編成を行いました。

(3) 令和2年度愛西市当初予算の状況

令和2年度の当初予算は、一般会計及び特別会計・企業会計を含む6会計での単純合計で39,414,198千円となり、前年度と比較して472,579千円の増(前年度比1.2%増)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会計名		令和2年度予算額 (A)	前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計		21,534,000	102.8	20,939,000	595,000
特別 会計	国民健康保険	6,693,642	97.5	6,864,102	△ 170,460
	事業勘定	6,567,275	97.4	6,740,392	△ 173,117
	直営診療施設勘定	126,367	102.1	123,710	2,657
	後期高齢者医療	1,038,024	111.3	932,474	105,550
	介護保険	5,453,717	102.2	5,333,926	119,791
	保険事業勘定	5,434,579	102.2	5,315,850	118,729
	サービス事業勘定	19,138	105.9	18,076	1,062
企業 会計	水道事業	727,045	99.1	733,293	△ 6,248
	下水道事業	3,967,770	95.9	4,138,824	△ 171,054
合計		39,414,198	101.2	38,941,619	472,579

2. 令和2年度一般会計当初予算について

(1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、21,534,000 千円となり、前年度と比較すると 595,000 千円の増(前年度比 2.8%増)となっています。

(2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、市税は、歳入予算額の 35.0%を占める 7,538,928 千円を計上しました。市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いており、令和元年度の決算見込み額を踏まえて、84,083 千円の減(前年度比 1.1%減)となっています。

地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月の消費税増税分(5%→10%)は、全額社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途については資料 1(6 頁)のとおりです。なお、令和 2 年度は、676,364 千円を社会保障施策財源分として見込んでいます。

地方交付税では、令和元年度普通交付税の決定額及び国の動向などを基本とし、普通交付税の合併算定替の縮減分などを踏まえ、160,000 千円の減(前年度比 3.1%減)となっています。

市債では、舗装修繕事業の財源として 18,000 千円、県営土地改良事業負担金の財源として 205,700 千円、佐屋総合運動場整備事業や児童発達支援センター整備事業などの合併特例債を財源として 173,500 千円、また臨時財政対策債 650,000 千円を計上しました。

歳出において、民生費では、障害者総合支援給付費及び生活保護費などの増により、331,778 千円の増(前年度比 3.8%増)、教育費では、佐屋総合運動場整備工事などの増により、233,316 千円の増(前年度比 10.4%増)となっています。

(3) 組織・機構の見直しについて

社会経済情勢の変化や実施すべき事業に柔軟に対応し、市民ニーズに即応した行政サービスを展開できるよう、組織・機構を見直し、一部の事務事業についても事務移管を行っています。それに伴いまして各款事業費に増減が生じております。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	令和2年度			令和元年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	7,538,928	35.0%	98.9%	7,623,011	36.4%	102.2%
地方譲与税	290,170	1.3%	103.6%	280,000	1.3%	95.2%
利子割交付金	5,000	0.0%	50.0%	10,000	0.0%	83.3%
配当割交付金	50,000	0.2%	100.0%	50,000	0.2%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.2%	80.0%	45,000	0.2%	100.0%
法人事業税交付金	17,000	0.1%	皆増	-	-	-
地方消費税交付金	1,240,000	5.8%	121.3%	1,022,000	4.9%	96.8%
自動車取得税交付金	1	0.0%	0.0%	77,000	0.4%	47.5%
環境性能割交付金	87,000	0.4%	255.9%	34,000	0.2%	皆増
地方特例交付金	43,000	0.2%	78.2%	55,000	0.3%	112.2%
地方交付税	4,990,000	23.2%	96.9%	5,150,000	24.6%	102.0%
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%	100.0%	8,000	0.0%	100.0%
分担金及び負担金	348,152	1.6%	83.4%	417,347	2.0%	84.2%
使用料及び手数料	212,750	1.0%	104.1%	204,323	1.0%	99.9%
国庫支出金	2,654,571	12.3%	110.3%	2,406,039	11.5%	101.9%
県支出金	1,689,698	7.8%	108.4%	1,558,205	7.4%	109.6%
財産収入	111,845	0.5%	94.0%	118,935	0.6%	145.1%
寄附金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
繰入金	831,219	3.9%	133.2%	623,996	3.0%	243.8%
繰越金	100,000	0.5%	100.0%	100,000	0.5%	100.0%
諸収入	233,465	1.1%	100.4%	232,543	1.1%	68.8%
市債	1,047,200	4.9%	113.4%	923,600	4.4%	84.7%
合計	21,534,000	100.0%	102.8%	20,939,000	100.0%	102.0%

図1 歳入構成比率

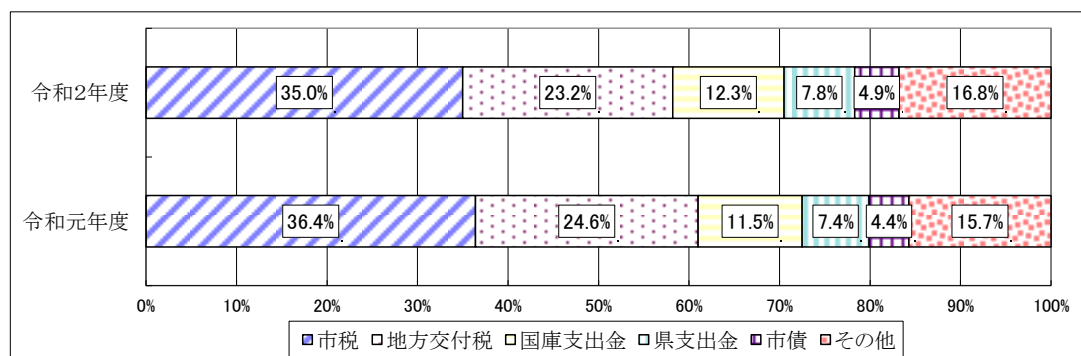
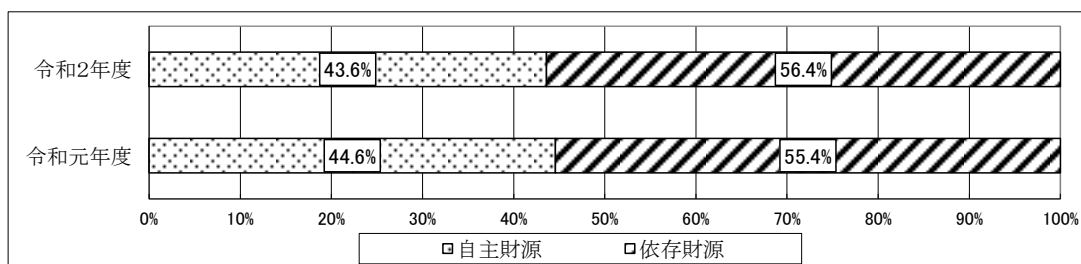


図2 自主財源と依存財源の比率



自主財源: 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
 地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図3 特定財源と一般財源

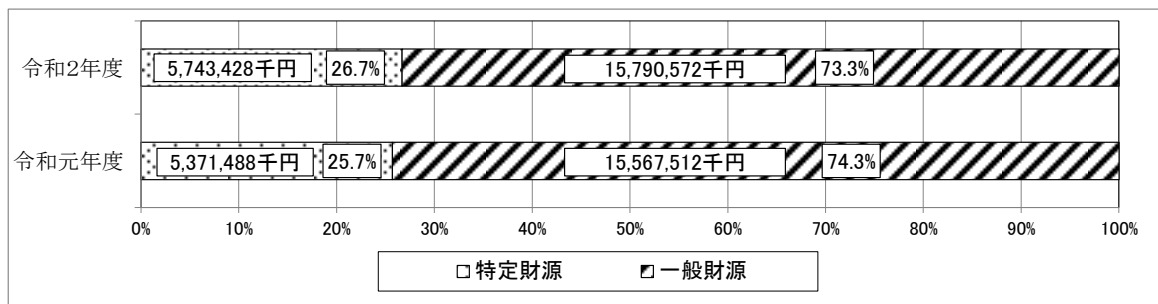


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	令和2年度			令和元年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	210,814	1.0%	101.4%	207,871	1.0%	95.9%
総務費	2,328,821	10.8%	100.7%	2,313,481	11.1%	105.7%
民生費	9,017,141	41.9%	103.8%	8,685,363	41.5%	101.3%
衛生費	1,759,268	8.2%	92.1%	1,910,878	9.1%	110.6%
労働費	5,346	0.0%	72.8%	7,345	0.0%	171.4%
農林水産業費	1,296,347	6.0%	100.7%	1,286,884	6.1%	103.8%
商工費	111,093	0.5%	92.1%	120,675	0.6%	107.0%
土木費	1,197,970	5.6%	104.1%	1,151,259	5.5%	124.6%
消防費	956,420	4.4%	110.3%	867,008	4.1%	94.0%
教育費	2,470,924	11.5%	110.4%	2,237,608	10.7%	91.2%
公債費	2,159,856	10.0%	101.4%	2,130,628	10.2%	99.4%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
合計	21,534,000	100.0%	102.8%	20,939,000	100.0%	102.0%

図4 歳出構成比率

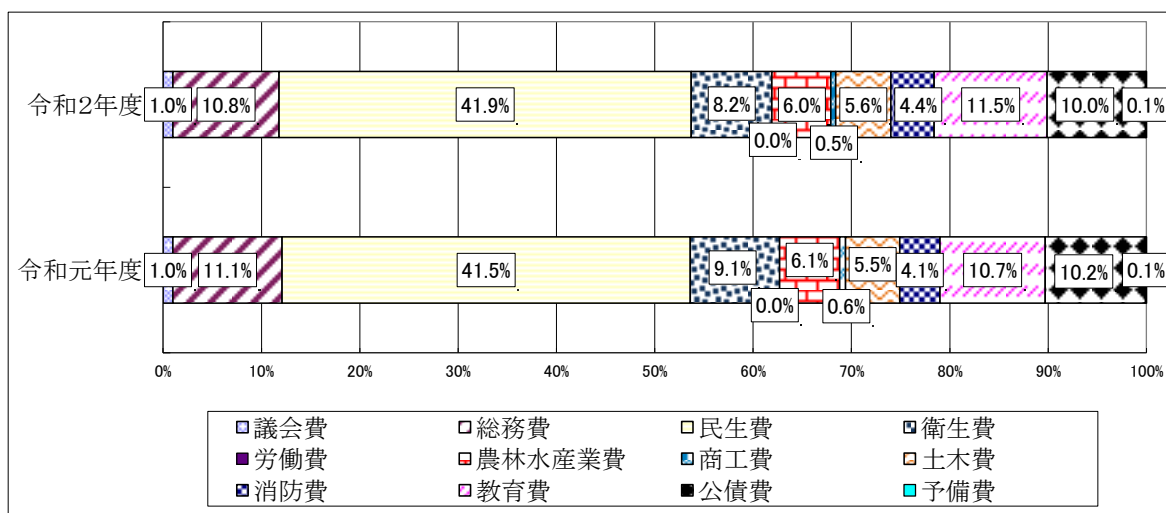
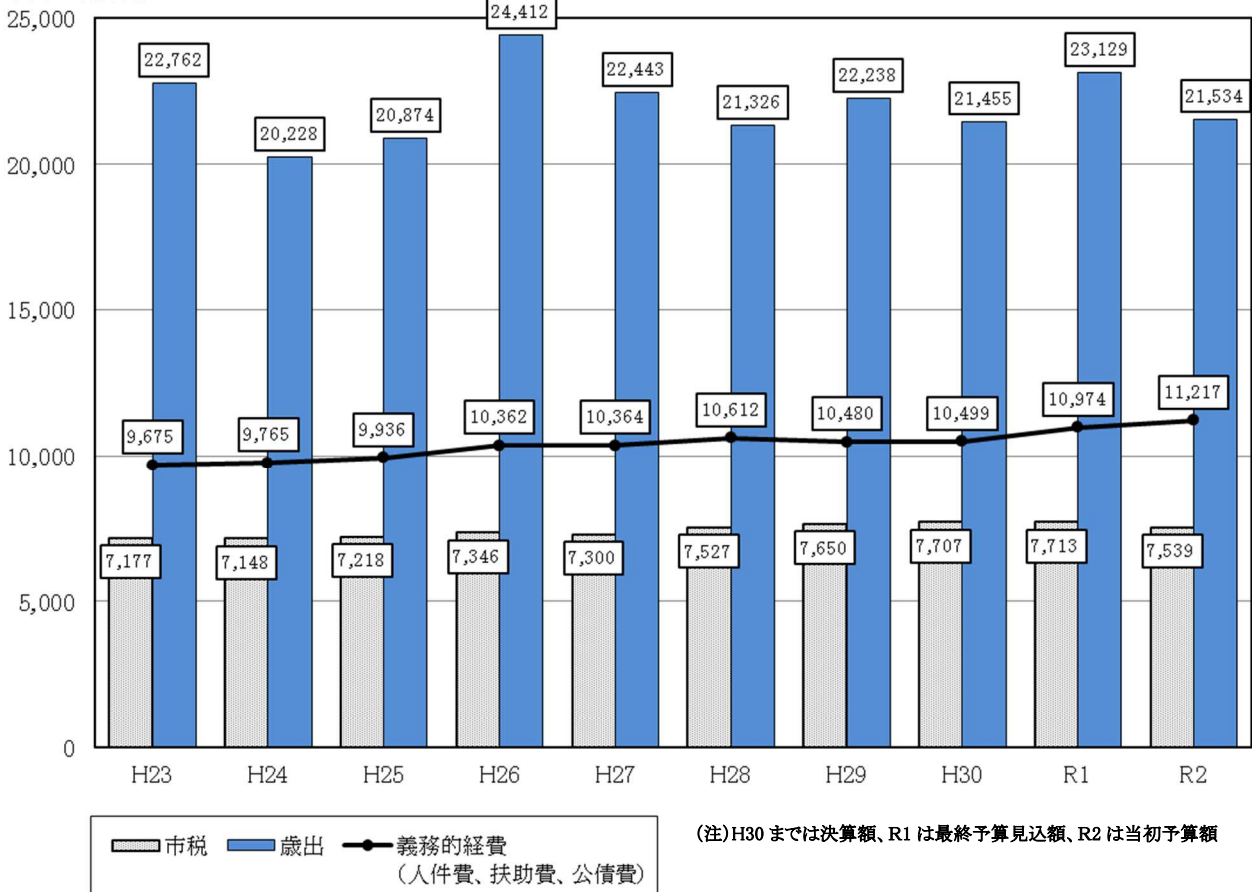


図5 歳出規模と市税収入の推移

(単位: 百万円)



資料1 地方消費税交付金について

令和元年10月1日からの消費税率の引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられました。地方消費税交付金のうち消費税率の引上げ(5%→10%)による増収分に当たる1.2%分は、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位: 千円)

対 象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源分)	
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	5,746,902	3,286,390	173,475	2,287,037	299,947
保健衛生 (医療、予防対策など)	1,975,411	222,971	38,536	1,713,904	224,780
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,480,453	324,247	0	1,156,206	151,637
合計	9,202,766	3,833,608	212,011	5,157,147	676,364

*地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の令和2年度当初予算額の22分の12に相当する額としています。

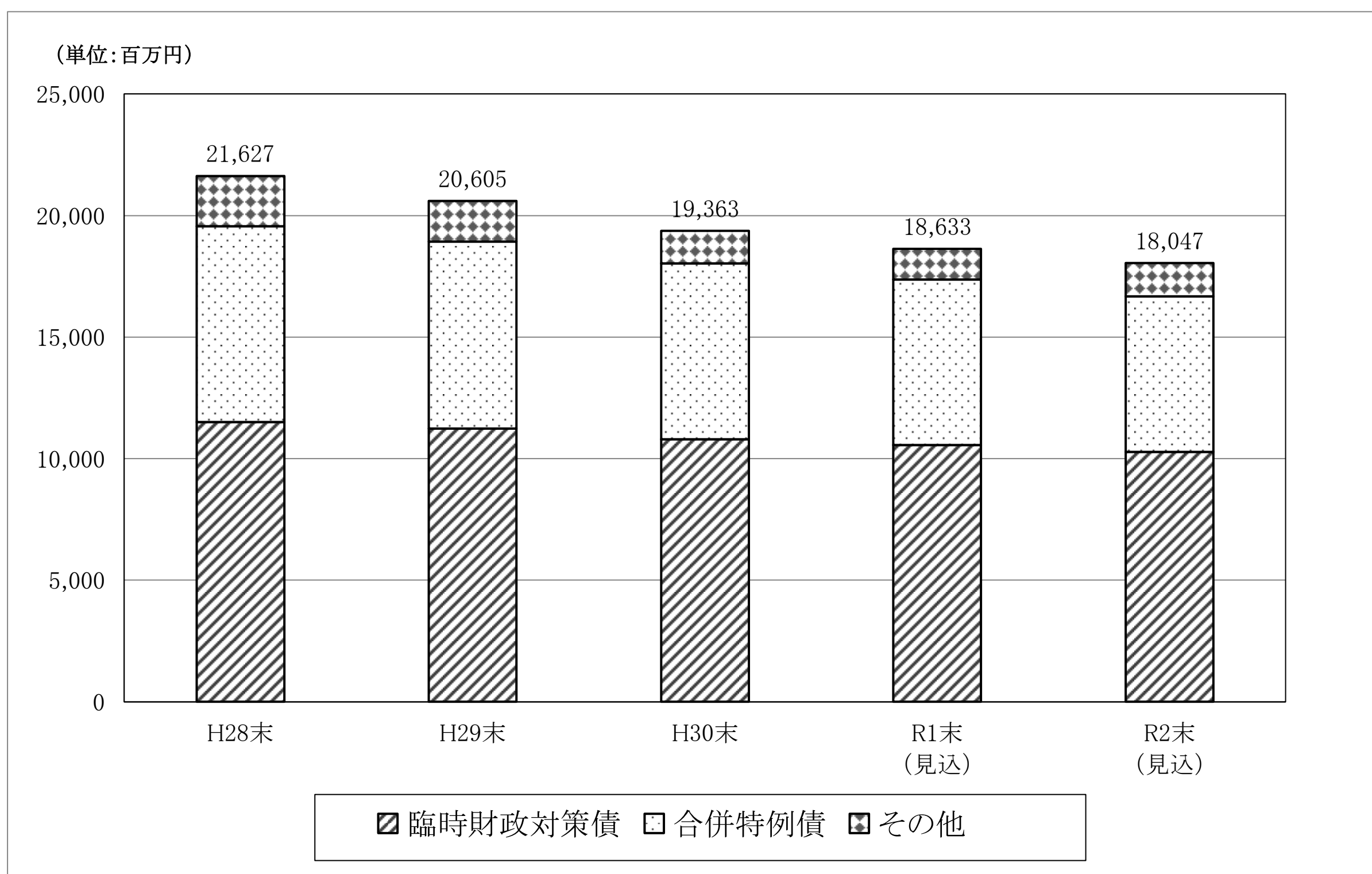
*地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

資料2 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 残高見込額	令和2度中増減見込額		令和2年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	8,365,126	602,700	1,052,453	7,915,373	810,000	1,069,763	7,655,610
総 務	4,336,797	40,500	430,031	3,947,266		423,550	3,523,716
民 生	65,166		13,033	52,133	23,400	13,033	62,500
衛 生	1,021,286		120,073	901,213		120,073	781,140
土 木	767,891	65,000	211,412	621,479	223,700	203,903	641,276
消 防	230,644		62,484	168,160		59,960	108,200
教 育	1,943,342	497,200	215,420	2,225,122	562,900	249,244	2,538,778
(参考)普通債のうち合併特例債	7,225,034	392,400	823,622	6,793,812	452,500	849,841	6,396,471
そ の 他	10,997,836	670,000	949,855	10,717,981	650,000	976,275	10,391,706
住民税等減税補てん債	198,714		47,868	150,846		40,689	110,157
臨時財政対策債	10,799,122	670,000	901,987	10,567,135	650,000	935,586	10,281,549
一 般 会 計 計	19,362,962	1,272,700	2,002,308	18,633,354	1,460,000	2,046,038	18,047,316

図6 地方債残高の推移(一般会計)

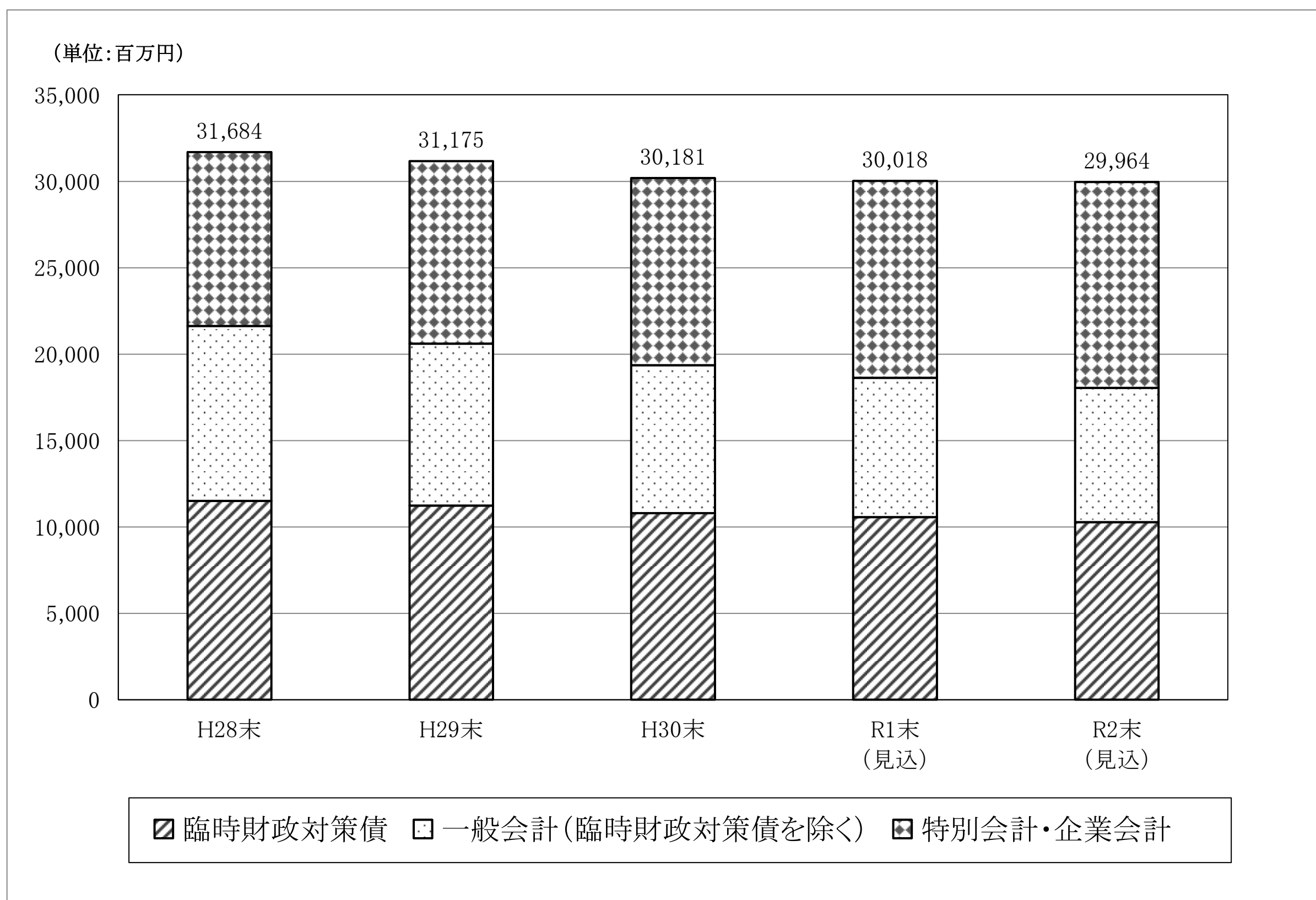


資料3 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 残高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
水 道 事 業 会 計	251,472		24,418	227,054		24,818	202,236
下水道事業会計	10,566,059	1,052,200	460,581	11,157,678	1,046,400	489,404	11,714,674
公共下水道事業	7,443,968	1,012,300	194,462	8,261,806	1,024,400	215,302	9,070,904
農業集落排水事業	3,122,091	39,900	266,119	2,895,872	22,000	274,102	2,643,770
企 業 会 計 計	10,817,531	1,052,200	484,999	11,384,732	1,046,400	514,222	11,916,910

図7 地方債残高の推移(市全体)

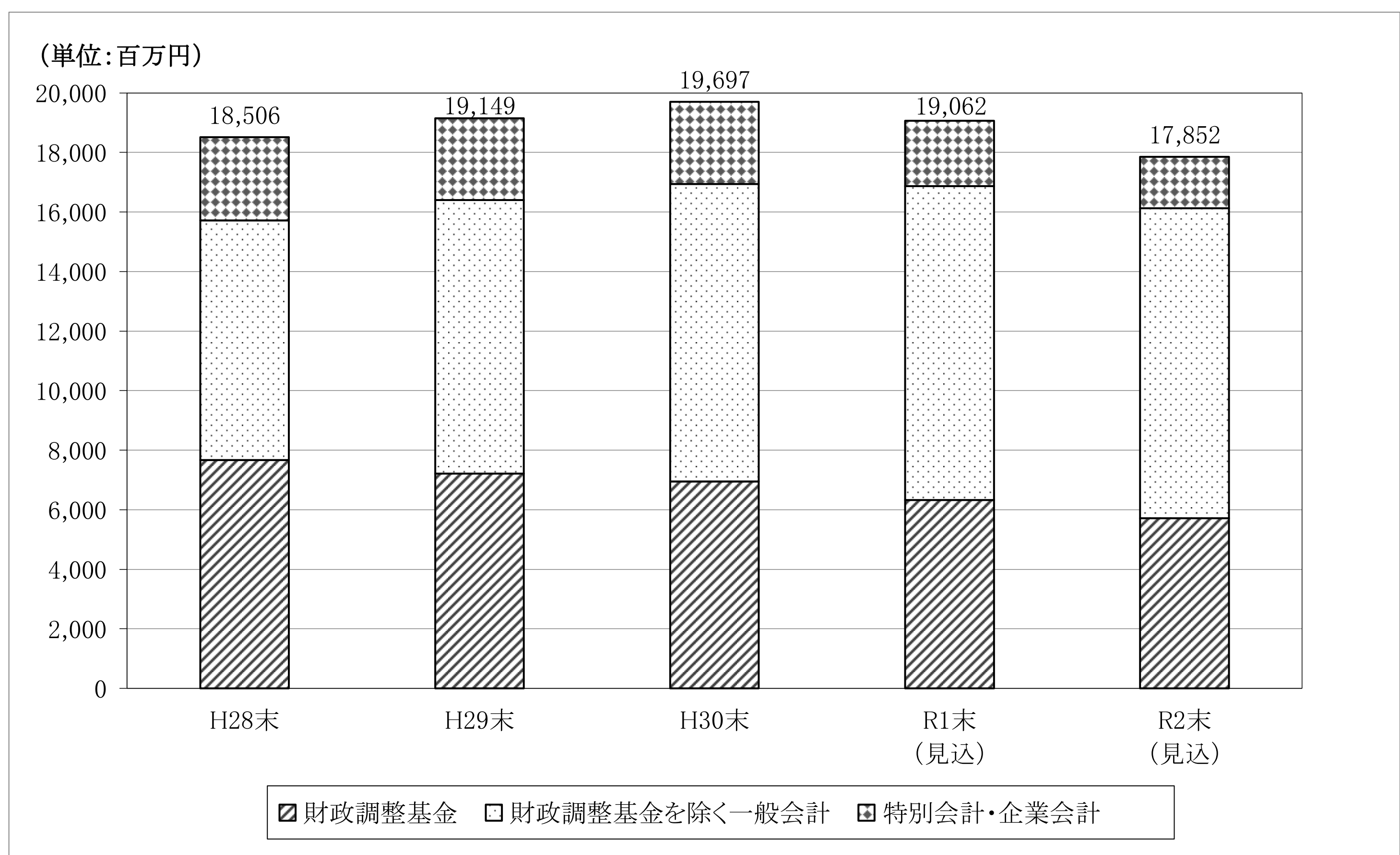


資料4 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度中 積立見込額	令和元年度中 取崩見込額	令和元年度末 残高見込額	令和2年度中 積立見込額	令和2年度中 取崩見込額	令和2年度末 現在見込高
財政調整基金	6,950,246,948	378,965,000	1,006,821,000	6,322,390,948	39,947,000	654,303,000	5,708,034,948
減債基金	675,418,515	4,187,000		679,605,515	3,941,000		683,546,515
議会の議員その他の非常勤の 職員の公務災害補償基金	15,084,509	93,000	15,177,509				
公共事業整備基金	5,278,874,635	842,516,000	182,001,000	5,939,389,635	29,714,000	135,394,000	5,833,709,635
地域福祉振興基金	767,208,294	4,756,000		771,964,294	4,477,000		776,441,294
ふるさとづくり事業推進基金	220,948,145		12,647,000	208,301,145		18,718,000	189,583,145
消防団員賞じゅつ金基金	15,323,926	93,000	15,416,926				
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	31,709,676	6,469,000	3,000,000	35,178,676	185,000	3,000,000	32,363,676
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	102,964,655	17,061,000	97,929,000	22,096,655	120,000	19,802,000	2,414,655
立田地域交流拠点 施設整備基金	33,476,861	3,208,000		36,684,861	3,214,000		39,898,861
森林環境譲与税基金		2,430,000		2,430,000	5,184,000		7,614,000
一般会計計	16,941,256,164	1,259,778,000	1,332,992,435	16,868,041,729	86,782,000	831,217,000	16,123,606,729
国民健康保険支払準備基金	402,730,535	165,732,000	225,000,000	343,462,535	2,002,000	125,000,000	220,464,535
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	106,204,226	2,621,000	8,000,000	100,825,226	574,000	13,000,000	88,399,226
介護給付費準備基金	592,233,690	132,491,000	125,802,000	598,922,690	3,456,000	130,000,000	472,378,690
農業集落排水事業等基金	1,251,275,224	9,422,000	337,700,000	922,997,224	6,852,000	193,862,000	735,987,224
公共下水道事業基金	403,406,300	2,191,000	177,716,000	227,881,300	1,479,000	17,850,000	211,510,300
合計	19,697,106,139	1,572,235,000	2,207,210,435	19,062,130,704	101,145,000	1,310,929,000	17,852,346,704

図8 基金残高の推移



3. 令和2年度一般会計歳出予算の概要

1款 議会費

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	会議録作成					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	3,028	0	0	0	0	3,028
元年度	3,139	0	0	0	0	3,139
30年度	3,170	0	0	0	0	3,170
事業の概要						
目的	地方自治法123条第4項及び委員会条例第30条第1項の規定に基づき事業を実施する。					
手段	本会議分は、録音データから原文作成、印刷、製本までを業者に委託し、成果品を議員、執行部及び近隣市町村の議会へ配付する。委員会分は、同じく原文作成、電子データでの納品までを業者委託する。					
事業内容						
会議録作成業務委託料 (41頁)	録音データの文書変換料(本会議)	1,529,440円				
	録音データの文書変換料(委員会)	501,600円				
	データ反訳以外の文書作成料	178,200円				
	製本料	818,400円				

事業名	議会だよりの発行					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,329	0	0	0	0	2,329
元年度	2,404	0	0	0	0	2,404
30年度	2,200	0	0	0	0	2,200
事業の概要						
目的	定例会の審議結果や議員の一般質問等を掲載し、市民に議会の報告をする。また、一人でも多くの市民に議会への関心を持ってもらうための、きっかけづくりでもある。					
手段	年4回の定例会毎に「議会だより」を発行し、全戸配布する。					
事業内容						
議会だより印刷製本費 (41頁)	仕様: A4・全ページカラー・2穴・22頁(最大) 部数: 22,000部×4回+200部(クリニック用)					

事業名	議会放映					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,386	0	0	0	0	1,386
元年度	1,375	0	0	0	0	1,375
30年度	1,361	0	0	0	0	1,361
事業の概要						
目的	議会放送で市民の議会活動への理解を高め、議会の活性化、市政発展に結び付ける。					
手段	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。					
事業内容						
議会放送業務委託料 (41頁)	一般質問2日間×定例会4回+予備日					

事業名	タブレット端末による議会運営事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	3,593	0	0	0	162	3,431
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	議会改革の一環として、会議運営の効率化及び省力化、ペーパーレス化による環境負荷の低減、タブレット端末の使用による議員活動の活性化を進める。					
手段	議会の会議はタブレット端末と文書閲覧共有システムを使用してペーパーレス化を進める。また、日頃の議員活動においてもタブレット端末を活用し、市民への情報提供やインターネットによる情報収集、事務局との事務連絡などを行う。					
事業内容						
需用費 消耗品費 (41頁)	保護フィルム	23枚				48,070 円
	カバー	23個				97,405 円
役務費 通信運搬費 (41頁)	インターネット利用料	9ヵ月分				75,240 円
	Wi-Fiルータ設置費					1,282,050 円
	タブレット端末利用料	9ヵ月分				825,876 円
委託料 (41頁)	タブレット端末導入委託料	23台				185,900 円
	文書閲覧共有システム導入委託料					264,000 円
使用料及び賃借料 (43頁)	文書閲覧共有システム使用料	9ヵ月分				445,500 円
備品購入費 (43頁)	タブレット端末用スタイラスペン購入費	23本				366,850 円

2款 総務費

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	66,122	0	0	0	139	65,983
元年度	56,445	0	0	0	193	56,252
30年度	46,653	0	0	0	268	46,385
事業の概要						
目的	市民の生活の足の確保を図る。					
手段	巡回バスを運行する。					
事業内容						
巡回バス運行管理 委託料 (45頁)	巡回バス8ルートを運行し、公共施設等への移動手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田、八開地区 各1台 佐織地区 2台 海南病院ルート 1台					

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,211	0	0	0	0	8,211
元年度	7,955	0	0	0	0	7,955
30年度	10,498	0	0	0	0	10,498
事業の概要						
目的	市内各団体の活動の活性化を図るため、市有バスの貸し出しを行う。					
手段	市有バスの運行管理を行う。					
事業内容						
市有バス運行管理 委託料 (45頁)	中型2台					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合維持管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	62,699	0	0	0	0	62,699
元年度	49,715	0	0	0	0	49,715
30年度	51,530	0	0	0	0	51,530
事業の概要						
目的	総合的に維持管理を行うことにより、安全で快適な庁舎環境を維持する。					
手段	愛西市役所の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託する。					
事業内容						
庁舎総合管理委託料 (51項)	設備運転管理業務	4,884,000	空調設備保守点検業務	2,013,000		
	自動制御設備保守点検	1,760,000	給排水設備保守点検	632,500		
	消防設備保守点検	1,045,000	非常用電源装置保守点検	1,276,000		
	エレベーター保守点検	2,508,000	自動ドア保守点検	572,000		
	建築物環境衛生管理業務	391,600	排煙装置保守点検	55,000		
	音響・映像設備保守点検	2,208,800	避雷針設備保守点検	27,500		
	建築設備及び特殊建築物定期点検点検業務	1,815,000	免震装置保守点検	1,650,000		
	地下タンク漏洩検査	132,000	受付案内業務	3,333,000		
	電話交換業務	9,999,000	植栽管理業務	616,000		
	清掃業務	19,855,000	直流電源装置保守点検業務	127,600		
	宿日直管理業務	7,797,787				
	上記のうち、3年ごとの実施作業 ○フロン排出抑制法点検(本年度実施) ○建築設備及び特殊建築物定期点検(本年度実施) ○地下タンク漏洩検査(本年度実施)					
	上記のうち、5年ごとの実施作業 ○免震装置保守点検のうち、竣工後5年点検(本年度実施)					

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	121,633	0	0	0	0	121,633
元年度	148,825	0	0	0	0	148,825
30年度	92,665	0	0	0	0	92,665
事業の概要						
目的	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					
事業内容						
専用回線通信料 (53頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					11,286,000円
	基幹系システム 市役所(1)、各支所(3)、保健施設(1)					計 5箇所 1,155,000円
	情報系システム 市役所(1)、各支所(3)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、 保育施設(4)、学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2)					計 37箇所
	LGWAN接続サービス					10,131,000円
システム保守 委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。					20,191,996円
	基幹系システム					12,599,796円
	情報系システム					7,592,200円
電算事務委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の更改作業を行う。					8,778,000円
システム借上料 (53頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。					67,121,298円
	基幹系システム					41,481,781円
	情報系システム					25,639,517円
負担金 (53頁)	地方公共団体情報システム機構負担金等					240,000円
	あいち電子自治体推進協議会負担金					4,304,000円
	あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金					3,522,000円
	計					8,066,000円
交付金 (53頁)	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金					6,189,000円

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	職員研修の充実					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	4,443	0	0	0	118	4,325
元年度	2,134	0	0	0	1,158	976
30年度	2,460	0	0	0	1,200	1,260
事業の概要						
目的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。					
手段	計画的な職員研修を実施する。					
事業内容						
職員研修委託料 (45頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 人事評価被評価者研修 受講予定者100名 人事評価評価者研修 受講予定者60名 メンタルケア研修 受講予定者50名 女性活躍推進研修 受講予定者30名 政策形成研修 受講予定者30名					
職員研修等負担金 (47頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加する。 海部地区市町村職員研修協議会 33,000円 自治大学校(第2部) 283,500円 市町村・国際文化アカデミー(5コース) 186,300円 部局研修 1,481,850円					

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	840	0	0	0	0	840
元年度	840	0	0	0	0	840
30年度	840	0	0	0	0	840
事業の概要						
目的	スポーツや芸術文化の振興、地域発展を促す。					
手段	市内在住、在学、在勤のスポーツ大会、コンクールなど全国大会に出場される方の申請に基づき賞賜金を交付し、スポーツ、芸術活動を奨励する。					
事業内容						
賞賜金 (47頁)	地区予選を勝ち抜き、または選考により全国大会へ出場された方へ賞賜金を贈呈する。 個人 8,000円 団体 出場者数に8,000円を乗じる(最高4万円)					

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	11,485	0	0	0	0	11,485
元年度	20,594	0	0	0	0	20,594
30年度	12,556	0	0	0	0	12,556
事業の概要						
目的	広報紙等で市の情報を市民へ広くお知らせする。					
手段	広報紙及びホームページを運用し、効率よく市民へ情報を提供する。					
事業内容						
広報紙発行 (47頁)	毎月、広報紙を作成、印刷し市民へ市政情報を提供する。					
広報紙配布委託 事業 (49頁)	効率よく広報紙等を配布するため、納品確認業務及び各地区納品場所への運搬業務を委託する。					
ホームページ システム利用 (49頁)	ホームページ管理のためのシステムを借り上げ、市ホームページを作成し市内外へ市政情報を提供する。					

事業名	外部メディアを利用した広報活動					市単独事業																												
事業費	(単位:千円)																																	
	当初予算額	財源内訳																																
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																												
2年度	7,714	0	0	0	0	7,714																												
元年度	4,456	0	0	0	0	4,456																												
30年度	4,541	0	0	0	0	4,541																												
事業の概要																																		
目的	情報発信手段として、海部地域に広く情報を提供する。																																	
手段	地元ケーブルテレビの活用やラジオ放送FMななみを通じて地域の情報を提供する。																																	
事業内容																																		
文字情報放送 (49頁)	クローバーテレビの文字情報システムを利用し、市政情報を市民へ提供する。																																	
コミュニティFM放送 運営費 (49頁)	コミュニティFM放送を関連市町村で運営し、ラジオを通じて地域の情報を提供する。																																	
コミュニティFM放送 アンテナ移設費 (49頁)	コミュニティFM放送のアンテナ移設に伴い、放送事業者と関連市町村で移設費を負担する。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>按分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>均等</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table>		按分比率	人口	80%	面積	10%	均等	10%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>津島市</th> <th>愛西市</th> <th>弥富市</th> <th>あま市</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担額</td> <td>3,146</td> <td>3,256</td> <td>2,508</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大治町</td> <td>蟹江町</td> <td>飛島村</td> <td>西尾張 CATV</td> <td rowspan="2">33,880</td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td>1,477</td> <td>1,789</td> <td>827</td> <td>16,940</td> </tr> </tbody> </table>		津島市	愛西市	弥富市	あま市	合計	負担額	3,146	3,256	2,508	3,937		大治町	蟹江町	飛島村	西尾張 CATV	33,880	負担額	1,477	1,789	827	16,940	(単位:千円)	
	按分比率																																	
人口	80%																																	
面積	10%																																	
均等	10%																																	
	津島市	愛西市	弥富市	あま市	合計																													
負担額	3,146	3,256	2,508	3,937																														
	大治町	蟹江町	飛島村	西尾張 CATV	33,880																													
負担額	1,477	1,789	827	16,940																														

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	財務会計・地方公会計事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	12,333	0	0	0	0	12,333
元年度	12,642	0	0	0	0	12,642
30年度	11,982	0	0	0	0	11,982
事業の概要						
目的	地方自治法等に則り、予算編成から執行、決算まで一連の財務会計事務を行う。 また、統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにできる。					
手段	財務会計システムを活用し、財務会計事務及び財務書類作成を行う。					
事業内容						
システム保守委託料 (49頁)	財務会計システム保守 2,310,000円					
財務書類作成支援委託料 (49頁)	財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)及び附属明細書の作成支援 4,840,000円					
システム借上料 (49頁)	財務会計システム等ハード・ソフト賃貸借 5,182,704円					

事業名	ふるさと応援寄附金事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	4,937	0	0	0	0	4,937
元年度	4,637	0	0	0	0	4,637
30年度	4,744	0	0	0	0	4,744
事業の概要						
目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。					
手段	愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効活用する。 また、寄附者に対しお礼の品を贈呈するとともに、使途の透明性を図るため報告を行う。					
事業内容						
広告料 (49頁)	各種媒体を活用し、愛西市のふるさと納税を周知する。 インターネット広告料(1回) 165,000円 新聞掲載料(1回) 165,000円					
システム利用等手数料 (49頁)	寄附金のクレジットカード決済に対応するため、システム(GMO公金支払、ふるさとチョイス)の利用料等を支払う。 GMO公金支払:システム手数料 寄附額の1% ふるさとチョイス :月額利用料 3,750円					
ふるさと応援寄附金事業委託料 (49頁)	寄附者に対して、返礼品の手配・配送を行う。 システム委託料 返礼品(実費)及び郵送料 合計4,149,000円 (愛西市のふるさと納税返礼品) 土付き蓮根、蓮根掘り体験、しょうがやさんの手作りセット、地酒、その他 50種類程度					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	7,311	0	0	0	2,326	4,985
元年度	36,936	0	0	27,500	2,429	7,007
30年度	12,694	0	0	0	2,426	10,268
事業の概要						
目的	公有財産の適正な管理					
手段	公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。					
事業内容						
火災保険料 (51頁)	建物総合損害共済委託(特別会計施設を除く全公共施設) 3,510,000円					
測量設計等委託料 (51頁)	確定測量、表題登記、保存登記、所有権移転登記、分筆登記、地積更正登記、土壌調査 2,117,000円					

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	3,019	0	0	0	0	3,019
元年度	2,991	0	0	0	0	2,991
30年度	2,977	0	0	0	0	2,977
事業の概要						
目的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。					
手段	指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関に振込み依頼をする。					
事業内容						
指定金融機関業務取扱手数料 (51頁)	指定金融機関は本庁舎に派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。 銀行の専門職員が派出業務を行っているため、会計室窓口業務が円滑に行われる。 年間 2,600,000円×1.1 = 2,860,000円					
組戻し手数料 (51頁)	各種振込みを行う際に、指定金融機関を通じて各金融機関に依頼を行うが、振込先に誤りがあった場合に、正しい振込先に振込むための手数料。 1件あたり 800円×180件×1.1 = 158,400円					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	248	0	0	0	0	248
元年度	181	0	0	0	0	181
30年度	298	0	0	0	0	298
事業の概要						
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。					
手段	職員の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を執る。また、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をする。					
事業内容						
公平委員会 (53頁)	公平委員会事務 公平委員会委員報酬 委員長1名・委員2名 委員長 6,800円/日 委員 6,500円/日					106,000円

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,943	0	0	0	0	1,943
元年度	1,830	0	0	0	0	1,830
30年度	1,808	0	0	0	0	1,808
事業の概要						
目的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。					
手段	入手した証拠等を基に監査等の結果を形成し、監査等の結果に関する報告等を決定する。					
事業内容						
監査 (73～75頁)	監査委員事務 監査委員報酬 一般選出(識見者)1名・議員選出1名 一般選出(識見者)監査委員 60,000円/月 議員選出監査委員 30,000円/月					1,080,000円

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	青少年国際交流事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	8,727	0	0	0	2,919	5,808
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	7,556	0	0	0	2,611	4,945
事業の概要						
目的	青少年の国際交流・協力の促進及び多文化共生の意識の醸成を図り、今後の時代を担う地域リーダーの育成を図る。					
手段	青少年をアメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメント市ほかへ派遣する。(隔年実施)					
事業内容						
委員報償費および講師謝礼 (55頁)	青少年国際交流事業協議会において、青少年国際交流事業の事業内容について協議する。また派遣団員の選考を行い、参加者に対し、事前研修を実施する。 報償費 194,000円					
青少年国際交流事業委託料 (55頁)	市内在住の満13歳から満16歳までの青少年12人を、アメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメント市ほかへ派遣する。 委託料 8,143,000円					

事業名	平和祈念事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	2,170	0	0	0	0	2,170
元年度	2,070	0	0	0	0	2,070
30年度	2,061	0	0	0	0	2,061
事業の概要						
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。					
手段	平和祈念事業を実施する。					
事業内容						
非核平和広島派遣事業委託料 (55頁)	市内の中学生24人(市内6校×4人)及び引率教員4人を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。 委託料 1,930,000円					
平和祈念式委託料 (55頁)	平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に委託する。 委託料 27,000円					
日本非核宣言自治体協議会負担金 (57頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 負担金 60,000円					

事業名	市民活動支援公募補助金交付事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,000	0	0	0	0	1,000
元年度	1,500	0	0	0	0	1,500
30年度	1,500	0	0	0	0	1,500
事業の概要						
目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。					
手段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)					
事業内容						
市民活動支援公募事業補助金 (57頁)	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金を交付する。 補助金 1,000,000円					

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業					市単独事業												
事業費						(単位:千円)												
	当初予算額	財源内訳																
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源												
2年度	44,888	0	0	0	0	44,888												
元年度	44,608	0	0	0	0	44,608												
30年度	44,196	0	0	0	0	44,196												
事業の概要																		
目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に係わる事務を円滑に進める。																	
手段	各町に総代を置き、総代に行政事務委託をする。																	
事業内容																		
総代関係費用 (57頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置く。 総代報償費 5,468,000円 総代連絡調整会議委員報酬 209,000円 食糧費・印刷製本費 11,000円 計 5,688,000円																	
行政事務委託料 (57頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割額 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>～100世帯</td> <td>75,000円</td> <td>世帯割額</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <td>101～1,000世帯</td> <td>100,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,001世帯～</td> <td>125,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					～100世帯	75,000円	世帯割額	1,400円	101～1,000世帯	100,000円			1,001世帯～	125,000円			39,200,000円
～100世帯	75,000円	世帯割額	1,400円															
101～1,000世帯	100,000円																	
1,001世帯～	125,000円																	

事業名	各種事業交付金					市単独事業										
事業費						(単位:千円)										
	当初予算額	財源内訳														
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
2年度	13,000	0	0	0	10,512	2,488										
元年度	10,600	0	0	0	10,600	0										
30年度	8,600	0	0	0	8,600	0										
事業の概要																
目的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくるとともに、愛西市の魅力を創出する。															
手段	各種事業を主催する実行委員会に対し交付金を交付し、運営の支援をする。															
事業内容																
納涼祭実行委員会 交付金 (57頁)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	交付額	佐屋地区納涼まつり	2,000,000円	立田地区水郷盆おどり大会	2,000,000円	八開地区納涼まつり	2,000,000円	佐織地区納涼まつり	2,000,000円	計 8,000,000円
事業名	交付額															
佐屋地区納涼まつり	2,000,000円															
立田地区水郷盆おどり大会	2,000,000円															
八開地区納涼まつり	2,000,000円															
佐織地区納涼まつり	2,000,000円															
あいさいさん祭り 実行委員会交付金 (57頁)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あいさいさん祭り</td> <td>5,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	交付額	あいさいさん祭り	5,000,000円							
事業名	交付額															
あいさいさん祭り	5,000,000円															

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	61,649	0	0	0	7,030	54,619
元年度	62,620	0	0	0	8,370	54,250
30年度	54,155	0	0	0	5,000	49,155
事業の概要						
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで、利用者の増加を図る。					
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。また、指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。					
事業内容						
報償費 (59頁)	・公の施設指定管理者選定委員会委員報償費					33,000円
需用費 (59頁)	・消耗品費	蛍光灯	塩素	DPD試薬	他	380,000円
	・光熱水費	電気料				3,588,000円
		水道料				1,998,000円
		ガス料				4,157,000円
	・修繕料	空調修繕	他			4,021,000円
						計 14,144,000円
役務費 (59頁)	・通信運搬費	電話料				126,000円
	・手数料	浄化槽法定検査手数料				20,000円
		水質検査手数料(浴水)				62,000円
						計 208,000円
委託料 (59頁)	・消防設備保守委託料	36,000円	・ろ過設備保守委託料			935,000円
	・空調設備保守委託料	281,000円	・LPガス強制気化装置保守委託料			66,000円
	・電気設備保守委託料	465,000円	・警備委託料			383,000円
	・非常電源装置保守委託料	220,000円	・施設管理委託料(2館)			10,837,000円
	・自動ドア保守委託料	110,000円	・清掃委託料			460,000円
	・階段昇降機保守委託料	151,000円	・樹木維持管理委託料			729,000円
	・浄化槽維持管理委託料	301,000円	・指定管理料(8館)			30,438,000円
	・ガス焚給湯用ボイラー保守委託料	339,000円	・改修工事設計委託料			495,000円
						計 46,246,000円
使用料及び賃借料 (59頁)	・テレビ受信料	44,000円	・清掃用具使用料			51,000円
	・ケーブルテレビ利用料	19,000円	・AED借上料			450,000円
						計 564,000円
備品購入費 (59頁)	・コミュニティセンター備品(AED 他)					444,000円
償還金、利子及び割引料 (61頁)	・過年度コミュニティ施設使用料還付金					10,000円

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
2年度	7,780	0	0	0	5,000	2,780	
元年度	7,080	0	0	0	4,300	2,780	
30年度	7,385	0	0	0	4,500	2,885	
事業の概要							
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。						
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。						
事業内容							
コミュニティ活動費補助金 (59頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 補助率 対象経費の1/2以内 9団体 2,780,000円						
一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金 (59頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図る。 5,000,000円						

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
2年度	20,000	0	0	0	20,000	0	
元年度	12,000	0	0	0	12,000	0	
30年度	12,000	0	0	0	12,000	0	
事業の概要							
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費などを補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。						
手段	町内会等所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事などに補助金を交付する。						
事業内容							
ふるさとづくり事業推進助成金 (61頁)	補助率 対象事業費の1/2以内 対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(ただし、建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円)						

【防災安全課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯灯リース事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	11,740	0	0	0	0	11,740
元年度	11,740	0	0	0	0	11,740
30年度	11,740	0	0	0	114	11,626
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間に犯罪を起こさせない地域環境づくりを進めると共に、LED防犯灯の維持管理とCO2排出量の削減に寄与する。					
手段	防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯の灯具のメンテナンスを令和9年(西暦2027年)9月まで行う。					
事業内容						
LED防犯灯リース事業 (61頁)	防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯のメンテナンス付リース料					

事業名	防犯灯整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	1,773	0	0	0	0	1,773
元年度	1,242	0	0	0	0	1,242
30年度	1,226	0	0	0	0	1,226
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間に犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
手段	地域からの要望により、LED防犯灯の新設及び修繕を行う。					
事業内容						
防犯灯修繕及び設置 (61頁)	メンテナンス付リース対象以外のLED防犯灯の器具修繕				920,000 円	
	地域要望によりLED防犯灯を防犯対策上必要な箇所へ設置				853,000 円	

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	非常用備蓄品備蓄事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	6,452	0	401	0	0	6,051
元年度	7,531	0	1,927	0	0	5,604
30年度	7,309	0	2,061	0	0	5,248
事業の概要						
目的	災害時に対応できる非常用備蓄品を確保する。					
手段	非常用備蓄品を購入する。					
事業内容						
非常用備蓄品 (75頁)	計画的な備蓄品の購入					
	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食糧(アルファ米、フリーズドライ食品、保存水等) 4,425,000 円 ・トイレ凝固剤セット、嘔吐物緊急凝固剤 1,115,000 円 ・紙おむつ、粉ミルク 194,000 円 ・ガソリン缶 218,000 円 ・ブルーシート 500,000 円 					

事業名	防災等情報メール配信システム事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	3,930	0	0	0	300	3,630
元年度	5,630	0	0	0	200	5,430
30年度	2,267	0	0	0	0	2,267
事業の概要						
目的	携帯電話等を介して、防災情報等を配信することで、市民の生命と安全の確保を図ることができる。					
手段	防災メール及びSMS(ショートメール)の登録者に災害等の緊急時情報を配信する。また、携帯電話を持っていない避難行動要支援者(高齢者や障がい者等)の方を対象に、あらかじめ登録していただいた固定電話やFAXに音声や文字で災害等の緊急時情報を配信する。					
事業内容						
役務費 (75頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災等情報メール配信システム通信料 763,000 円 (電話 1,000件、FAX 150件、SMS 2,300件) 					
委託料 (77頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災等情報メール配信システム運用委託料 3,167,000 円 					

事業名	防災力向上支援事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	1,500	0	0	0	0	1,500
元年度	1,500	0	0	0	0	1,500
30年度	497	0	0	0	0	497
事業の概要						
目的	共助の精神を意識付けすることにより地域内の連携が生まれ、地域内の防災力の向上を図ることができる。					
手段	主に自主防災連合会を対象とした防災学習や実動訓練を支援することにより、地域内の自助・共助の意識向上を図る。					
事業内容						
防災力向上支援事業委託料 (77頁)	地域と連携した自主防災連合会の防災力向上のため、防災学習や防災訓練を支援する。					

事業名	防災ハザードマップ整備事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	14,509	0	4,836	0	0	9,673
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	地震の津波浸水想定及び洪水の浸水想定等に基づき、防災に関する各種情報を地図に示したハザードマップを作成し、全戸配布することで、市民に啓発を行い、自助共助による命を守る行動に繋げる。					
手段	南海トラフ地震で想定される津波浸水の基準水位及び、国土交通省並びに愛知県が発表する最新の木曾川・日光川浸水想定に基づいた洪水ハザードマップを一冊に纏めた防災ハンドブックを作成する。					
事業内容						
防災マップ作成委託料 (77頁)	・防災ハザードマップ作成委託料					

事業名	防災設備整備事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	1,430	0	0	0	0	1,430
元年度	4,384	0	0	0	0	4,384
30年度	13,888	0	1,278	3,500	0	9,110
事業の概要						
目的	発災時に正確かつ迅速に対応することを目的に防災設備を整備することで、市民の生命と安全の確保を図ることができる。					
手段	木曾川下流河川事務所の河川監視用CCTV映像を、災害対策本部室で情報共有するため、インターネット接続工事を実施する。					
事業内容						
工事請負費 (77頁)	・防災情報接続装置設置工事					1,430,000 円

事業名	自主防災組織育成事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,750	0	0	0	0	9,750
元年度	8,750	0	0	0	0	8,750
30年度	7,840	0	0	0	0	7,840
事業の概要						
目的	自主防災連合会及び単位自主防災会の活動を支援する。					
手段	自主防災組織育成補助金交付要綱により防災資器材等購入の補助を行う。					
事業内容						
自主防災組織 活動補助 (77頁)	市内の小中学校区やコミュニティ単位で成る自主防災連合会(9団体)や単位自主防災会(24団体)が、防災訓練を実施した場合に防災資器材等購入の補助を行う。					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	賦課事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	103,787	0	0	0	0	103,787
元年度	104,564	0	0	0	0	104,564
30年度	90,083	0	0	0	0	90,083
事業の概要						
目的	市税賦課事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。					
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努める。土地の評価方法を見直すと共に不動産鑑定を実施し、適正な固定資産評価に努める。また、土地・家屋台帳等の電子化及び地図情報の統合を図り、市全体の業務効率の向上に努める。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努める。					
事業内容						
課税事務電算委託料 (65頁)	個人住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課及び各種証明書の発行等。					26,259,475円
不動産鑑定委託料 (65頁)	令和3年度固定資産税(土地)の時点修正に活用する標準宅地の令和元年7月2日から令和2年7月1日までの時点修正のための不動産鑑定評価を実施。					842,160円
土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料 (65頁)	<p>土地・家屋管理図と土地整理図(公図)と土地・家屋台帳をリンクして業務効率の向上を図り、他課とも地図情報を共有し市全体で有効活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地・家屋管理データ及び土地整理図(公図)更新業務 土地・家屋管理図と土地整理図(公図)を統合しデータを更新 ○航空写真撮影業務及び家屋確認業務 固定資産評価作業委託業務 ○令和3基準年度の固定資産税評価替え作業に向けての事前調査及び令和2年1月1日を基準日とした路線価評価業務の委託 					13,453,000円 10,315,000円 10,324,800円
確定申告業務 (65頁)	<p>個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)に適正・公平な課税を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○確定申告事務従事者派遣委託料 ○eLTAX(LGWAN)ASP利用料、確定申告受付システム使用料及び機器使用料 ○申告会場の複写機借上料及びインターネット接続用配線費用 					1,258,950円 8,072,304円 273,020円

【市民課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	新婚世帯住居費等支援事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	6,000	0	0	0	0	6,000
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	結婚に伴う新生活を経済的に支援し、将来的な人口の確保及び地域における少子化対策の推進を図る。					
手段	新婚世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を補助する。					
事業内容						
新婚世帯住居費等支援 (57頁)	<p>次の要件を満たす新婚世帯に対して、令和2年4月から住居費及び引っ越し費用の一部を補助する。 補助金 6,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届を提出した夫婦 ・それぞれが45歳以下の夫婦 ・どちらか又はどちらとも市外から転入してきた夫婦 <p>補助額 住居費(取得の場合) : 上限25万円 住居費(賃貸の場合) : 上限 5万円 引っ越し費用 : 上限 5万円</p>					

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	69,864	41,239	103	0	18,288	10,234
元年度	33,671	7,360	107	0	18,109	8,095
30年度	46,622	13,724	107	0	18,109	14,682
事業の概要						
目的	戸籍事務の主要な事務として、「届出書の受理・記載・登録」並びに「謄抄本の証明書の交付」を行う。住民基本台帳事務の主要な事務として「住民異動届の受理・記載」「戸籍附票の記載」並びに「住民票等の交付」を行う。また、マイナンバーの事務として、個人番号の通知及び個人番号カードの交付等も行う。					
手段	住民基本台帳法及び戸籍法等により、住民基本情報・身分事項を管理し、住民票の写し・戸籍等記載事項証明書を交付する。					
事業内容						
システム保守委託料 (67頁)	戸籍総合システム及び住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守点検を行う。 ・戸籍総合システム保守 4,408,800円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 1,320,000円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守 990,000円 ・戸籍連携ソフト保守 501,600円					
戸籍システム改修委託料 (67頁)	戸籍法改正に伴う戸籍情報システムの改修 1,496,000円 デジタル手続き法に伴う戸籍附票システム改修 4,928,000円					
システム改修委託料 (67頁)	住民記録の戸籍連携システム改修 990,000円					
窓口証明発行システム(FAX)借上料 (67頁)	原本が市民課にある戸籍証明書等の交付申請があった場合、専用FAXで支所から市民課へ交付申請書を送信し、証明書を返信する機器の借上料 1,464,480円					
システム借上料 (67頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステムライセンス料 ・戸籍システムライセンス料及び機器借上料 7,928,916円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 2,362,800円 ・住民記録システム、印鑑証明システムライセンス料 2,692,800円					
通知カード・個人番号カード関連事務交付金 (67頁)	通知カード及び個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任しているため、その対象経費を支払う。 国庫補助金10/10(再交付は除く) 37,602,000円					

事業名	郵便局証明書等交付事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	767	0	0	0	0	767
元年度	788	0	0	0	0	788
30年度	1,683	0	0	0	0	1,683
事業の概要						
目的	市民サービスの維持向上のため永和郵便局で住民票等の交付業務を行う。					
手段	日本郵便(株)と委託業務契約を継続し、永和郵便局で証明書等交付業務の事務取扱いを行う。					
事業内容						
郵便局証明書等交付事務委託料 (67頁)	郵便局で証明書等を交付するために日本郵便株式会社へ支払う事務委託料 688,512円					

事業名	旅券発給事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	20,830	0	0	0	20,700	130
元年度	17,892	0	0	0	17,360	532
30年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	市民サービスの充実や市民の利便性の向上のため旅券発給事務を行う。					
手段	窓口での旅券の申請受理と交付事務を行う。					
事業内容						
消耗品費 (67頁)	旅券受取時の手数料として市民課窓口で販売する。 ・収入印紙					20,700,000円

【立田支所・八開支所・佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費	
事業名	一般・財産管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	17,283	0	0	0	1,612	15,671
元年度	19,445	0	0	0	338	19,107
30年度	22,078	0	0	0	0	22,078
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図る。					
手段	業務委託等により、建物施設の管理を行う。					
(単位:千円)						
事業内容	内容	立田	八開	佐織	合計	
消耗品費 (79頁)	庁舎管理用品(日用雑貨等を含む)	176	202	202	580	
光熱水費 (79頁)	電気料	1,092	2,819	2,225	6,136	
	水道料	236	143	1,124	1,503	
修繕料 (79頁)	公用車点検	20	20	20	60	
通信運搬費 (79頁)	電話料	159	283	212	654	
庁舎維持管理 委託料 (79頁)	庁舎樹木等維持管理	120	573	324	1,017	
庁舎日常清掃 委託料 (79頁)	日常清掃委託	0	0	743	743	
警備委託料 (79頁)	警備委託	132	300	146	578	
事務用機器借上料 (81頁)	複合機、ファックス、レジスター等	368	354	437	1,159	
清掃用具使用料 (81頁)	玄関マット、モップ、衛生機材等	228	363	216	807	
庁舎備品 (81頁)	個人番号カード交付事務用備品	0	0	82	82	
その他 (79頁～81頁)	消防・空調・電気設備・非常電源 装置・自動ドア保守委託料等	1,152	1,987	825	3,964	
合計		3,683	7,044	6,556	17,283	

3款 民生費

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	生活困窮者自立支援					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,576	1,931	0	0	0	645
元年度	2,402	1,801	0	0	0	601
30年度	2,644	1,983	0	0	0	661
事業の概要						
目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行う。					
手段	生活困窮者に対して生活・就労の相談を行い、アセスメント、自立計画の作成、支援を行う。住居を確保するための給付を行う。					
事業内容						
生活困窮者相談 支援員報酬等 (81頁)	生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々の状態にあった支援計画を作成し、必要なサービスの提供につなげる。 相談支援員 1人 報酬等 2,428,921円					
住居確保給付費 扶助費 (87頁)	離職後2年以内の65歳未満で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、住居確保給付金を支給する。(原則3か月) 扶助費 108,000円					

事業名	社会福祉施設指定管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	18,345	0	0	0	0	18,345
元年度	18,345	0	0	0	0	18,345
30年度	18,345	0	0	0	0	18,345
事業の概要						
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。					
手段	愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例、並びに愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則に基づき指定管理者を指定する。					
事業内容						
八開総合福祉セ ンター指定管理 料 (83頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成31年4月1日から令和6年3月31日まで) 委託料 18,345,000円					

事業名	相談事業委託					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	24,698	0	0	0	0	24,698
元年度	24,385	0	0	0	12,000	12,385
30年度	23,633	0	0	0	959	22,674
事業の概要						
目的	障害者並びにその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。					
手段	障害者総合支援法に基づき障害者並びにその家族からの相談に応じる。					
事業内容						
相談事業委託料 (83頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託する。 委託料 23,983,000円 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療福祉センターに委託する。 委託料 715,000円					

事業名	就労生活支援事業委託					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	10,187	0	0	0	0	10,187
元年度	10,094	0	0	0	0	10,094
30年度	10,907	0	0	0	5,000	5,907
事業の概要						
目的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。					
手段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。					
事業内容						
就労生活支援事業委託料 (83頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託する。 委託料 10,186,579円					

事業名	児童発達支援センター設計委託					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	19,613	0	0	18,600	0	1,013
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	児童発達支援事業、保育所等支援事業、相談支援事業などを行う児童発達支援センターを設置することで、障害児又は発達に気かりな子どものライフステージに沿った切れ目ない一貫した支援や、関係機関との連携を促進する。					
手段	児童発達支援センターの設計を行う。					
事業内容						
児童発達支援センター設計委託料 (83頁)	障害児又は発達に気かりな子どもの療育、支援の中核施設である児童発達支援センター(児童発達支援、保育所等支援、相談支援事業)の設計を行う。					

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	3,000	0	0	0	0	3,000
元年度	7,990	0	0	0	0	7,990
30年度	7,415	0	0	0	3,500	7,475
事業の概要						
目的	災害時に避難支援を要する方の取組みとして、避難行動要支援者リストを新年度用に更新し、有事に利用できるように整備する。					
手段	要支援対象者のうち調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録する。					
事業内容						
避難行動要支援者 台帳システム (85頁)	データベース化した要支援者名簿の加除及び避難行動要支援者の名簿作成のためのシステム。 システム借上料 2,000,000円					

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	33,360	0	0	0	0	33,360
元年度	33,384	0	0	0	0	33,384
30年度	26,865	0	0	0	0	26,865
事業の概要						
目的	各団体の活動に対して援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手段	愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱、愛西市保護司会補助金交付要綱、愛西市人権擁護委員会補助金交付要綱及び愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
社会福祉協議会 補助金 (85頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 6人分 補助金 33,064,000円					
保護司会補助金 (85頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会 補助金 (85頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
被爆者の会補助 金 (85頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付する。 会員 8人 補助金 56,000円					
海部地区心身障 害児者保護者会 連合会補助金 (85頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 245人 補助金 70,000円					

事業名	障害者共同生活援助事業費補助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	4,927	0	2,463	0	0	2,464
元年度	6,033	0	3,016	0	0	3,017
30年度	5,338	0	2,669	0	0	2,669
事業の概要						
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。					
手段	愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
障害者共同生活 援助事業費補助 金 (85頁)	共同生活援助事業所に補助金を交付する。 障害支援区分4～6につき2,235円/人・日、障害支援区分3以下につき1,262円/人・日					

事業名	在宅障害者扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	124,860	0	0	0	0	124,860
元年度	125,496	0	0	0	44,599	80,897
30年度	118,866	0	0	0	45,000	73,866
事業の概要						
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例、並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
在宅障害者扶助 料扶助費 (85頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種＝身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 身体障害者手帳1級又は2級で精神手帳1級又は2級の合併症の方 手当月額 7,500円 対象者数 37人 2種＝身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身体障害者手帳3級又は4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症の方 身体障害者手帳3級又は4級で精神手帳3級の合併症の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,437人 3種＝身体障害者手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,252人 4種＝身体障害者手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 354人					

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	32,820	22,709	2,538	0	0	7,573
元年度	30,982	21,038	2,753	0	0	7,191
30年度	28,192	19,023	2,651	0	0	6,518
事業の概要						
目的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。					
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。					
事業内容						
特別障害者手当 扶助費 (85頁)	在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給する。 支給月 5月、8月、11月、2月 【特別障害者手当(20歳以上)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:27,200円 県: 6,850円 対象者数 14人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:27,200円 県: 1,050円 対象者数 63人 扶助費 27,078,000円					
障害児福祉手当 扶助費 (85頁)	【障害児福祉手当(20歳未満)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:14,790円 県: 6,900円 対象者数 3人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:14,790円 県: 1,150円 対象者数 24人 扶助費5,550,000円					
経過的福祉手当 扶助費 (85頁)	【経過的福祉手当(20歳以上)】 対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:14,790円 県: 1,150円 対象者数 1人 扶助費 192,000円					

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	3,489	0	0	0	0	3,489
元年度	3,698	0	0	0	1,800	1,898
30年度	3,980	0	0	0	0	3,980
事業の概要						
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。					
事業内容						
障害者タクシー 扶助費 (85頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定(IQ35以下)又はB判定(IQ36～50以下)の方 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 860人					

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	25,200	12,600	6,300	0	0	6,300
元年度	27,980	13,990	6,995	0	0	6,995
30年度	22,839	11,419	5,709	0	0	5,711
事業の概要						
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費(更生医療)扶助費 (85頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行う。 対象者数 47人					

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	770	385	192	0	0	193
元年度	980	490	245	0	0	245
30年度	980	490	245	0	0	245
事業の概要						
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費(育成医療)扶助費 (85頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行う。 対象者数 13人					

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,910	4,455	2,227	0	0	2,228
元年度	8,208	4,104	2,052	0	0	2,052
30年度	7,296	3,648	1,824	0	0	1,824
事業の概要						
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。					
事業内容						
療養介護医療費扶助費 (85頁)	療養上の管理、介護等のサービス受給に係る費用の一部を支給する。 対象者数 9人					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	106,308	31,893	15,947	0	0	58,468
元年度	106,212	20,708	10,354	0	0	75,150
30年度	85,728	13,716	6,858	0	0	65,154
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者地域生活 支援給付費扶助 (87頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 9,780,000円</p> <p>地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 34,740,000円</p> <p>日中一時支援事業 放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 52,860,000円</p> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 5,208,000円</p> <p>福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 3,720,000円</p>					

事業名	日常生活用具扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	19,779	5,933	2,966	0	0	10,880
元年度	15,608	4,682	2,341	0	0	8,585
30年度	14,446	4,333	2,166	0	0	7,947
事業の概要						
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。					
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。					
事業内容						
日常生活用具扶 助費 (87頁)	<p>特殊寝台等の日常生活用具を給付する。 対象者数 207人</p>					

事業名	補装具費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,045	4,522	2,261	0	0	2,262
元年度	9,045	4,522	2,261	0	0	2,262
30年度	8,640	4,320	2,160	0	0	2,160
事業の概要						
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。					
事業内容						
補装具費扶助費 (87頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行う。 対象者数 83人					

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,308,303	654,151	327,075	0	0	327,077
元年度	1,140,000	570,000	285,000	0	0	285,000
30年度	1,071,960	535,980	267,990	0	0	267,990
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者総合支援給付費扶助費 (87頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・就労定着支援・特定障害者特別給付費 ・サービス等利用計画作成 ・高額障害福祉サービス					

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	178,019	89,009	44,504	0	0	44,506
元年度	178,000	89,000	44,500	0	0	44,500
30年度	174,684	87,342	43,671	0	0	43,671
事業の概要						
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。					
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。					
事業内容						
障害児通所給付費扶助費 (105頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。					

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護			補助事業	
-----	------	--	--	------	--

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	455,065	341,298	3,275	0	0	110,492
元年度	366,415	274,810	1,500	0	0	90,105
30年度	380,520	285,390	1,500	0	0	93,630

事業の概要

目的 日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。

手段 厚生労働大臣が定める基準で計算される最低生活費と世帯の収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に、最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給する。

事業内容

扶助費 (105頁)	<p>傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため被保護者就労支援員を配置し自立の手助けを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源内訳 = 国:3/4 市:1/4 (法第73条は、県が1/4負担) ・保護世帯数 194 世帯 ・保護人員 218人 <p>生活保護費扶助費内訳 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 護 費</th> <th>延 人 員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>2,328 人</td> <td>106,301,136</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>1,908 世帯</td> <td>53,065,296</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>48 人</td> <td>249,600</td> </tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td> <td>3 人</td> <td>146,400</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td> <td>10 人</td> <td>1,829,000</td> </tr> <tr> <td>就 労 自 立 給 付 金</td> <td>3 人</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設 事 務 費 等</td> <td>120 人</td> <td>23,112,000</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td>185,003,432</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>2,541 人</td> <td>249,600,600</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>743 人</td> <td>20,460,000</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td></td> <td>455,064,032</td> </tr> </tbody> </table>	保 護 費	延 人 員	金 額	生 活 扶 助	2,328 人	106,301,136	住 宅 扶 助	1,908 世帯	53,065,296	教 育 扶 助	48 人	249,600	生 業 扶 助	3 人	146,400	葬 祭 扶 助	10 人	1,829,000	就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000	保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	23,112,000	小 計		185,003,432	医 療 扶 助	2,541 人	249,600,600	介 護 扶 助	743 人	20,460,000	総 計		455,064,032
保 護 費	延 人 員	金 額																																			
生 活 扶 助	2,328 人	106,301,136																																			
住 宅 扶 助	1,908 世帯	53,065,296																																			
教 育 扶 助	48 人	249,600																																			
生 業 扶 助	3 人	146,400																																			
葬 祭 扶 助	10 人	1,829,000																																			
就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000																																			
保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	23,112,000																																			
小 計		185,003,432																																			
医 療 扶 助	2,541 人	249,600,600																																			
介 護 扶 助	743 人	20,460,000																																			
総 計		455,064,032																																			

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民生児童委員活動事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	11,840	0	6,691	0	0	5,149
元年度	11,840	0	6,691	0	0	5,149
30年度	5,149	0	0	0	0	5,149
事業の概要						
目的	民生児童委員活動の援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手段	補助金等による支援を行う。					
事業内容						
民生児童委員 報償費 (87頁)	民生委員・児童委員に報償費を支給する。 39,300円×113人		4,440,900円			
費用弁償 (87頁)	民生児童委員費用弁償、会長活動費		6,690,840円			
負担金、補助金 (89～91頁)	負担金	県連盟、全国連合会負担金	367,250円			
	補助金	市民生児童委員協議会事業に係る補助金 3,000円×113人	339,000円			

事業名	敬老事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	13,600	0	0	0	0	13,600
元年度	12,998	0	0	0	6,500	6,498
30年度	12,476	0	0	0	285	12,191
事業の概要						
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。					
手段	敬老会開催、敬老金の支給、祝品贈呈					
事業内容						
敬老金支給事業 (87頁)	長寿をお祝いし敬老金を支給する。					
	対象者	支給金額				
	満80、85、90、95、100歳	5,000円				
	満101歳以上	20,000円				
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (87頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈呈し、敬老会に招待する。 米寿、満99歳以上の方に祝品を送る。					
敬老会事業 (89頁)	文化会館(佐屋・立田地区)と佐織公民館(佐織・八開地区)の2会場で式典と演芸を内容とした敬老会を開催する。					
	敬老会慰安演芸委託料	1,500,000円				

事業名	緊急通報システム事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,700	0	0	0	0	8,700
元年度	12,050	0	0	0	0	12,050
30年度	12,652	0	0	0	0	12,652
事業の概要						
目的	ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処する。					
手段	緊急通報システム用電話機の貸与、設置、電話基本料金の補助					
事業内容						
緊急通報システム 事業 (87～91頁)	・緊急通報基本料金		4,819,000円			
	・緊急通報設置及び撤去料		2,660,000円		対象者数 370人	
	・緊急通報装置購入費		1,221,000円			

事業名	在宅医療連携システム整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,799	0	0	0	0	2,799
元年度	2,774	0	0	0	0	2,774
30年度	2,826	0	0	0	0	2,826
事業の概要						
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。					
手段	ICTを活用し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。					
事業内容						
在宅医療連携 システム利用料 (87～89頁)	在宅医療連携システム利用料およびインターネット利用料					
	在宅医療連携システム利用料(12か月分)		2,640,000円			
	インターネット利用料(12か月分)		158,479円			

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	13,568	0	0	0	300	13,268
元年度	13,455	0	0	0	6,800	6,655
30年度	13,342	0	0	0	690	12,652
事業の概要						
目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手手段確保					
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。					
事業内容						
外出支援サービス 運行管理委託料 (89頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両において医療機関及び社会福祉施設等への外出を支援する。					
	福祉車両運行委託		12,445,680円		対象者数 51人	
	運行調整・同乗ヘルパー		1,122,000円			

事業名	配食サービス事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	4,788	0	0	0	0	4,788
元年度	4,410	0	0	0	2,000	2,410
30年度	3,870	0	0	0	0	3,870
事業の概要						
目的	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。					
手段	利用者の自宅まで配達・回収を行う。					
事業内容						
配食サービス事業 (89頁)	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して月曜日から金曜日まで(祝日を除く)昼食を利用者の自宅まで配達し、カロリー計算の行き届いた食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。 1食当たり190円を助成					

事業名	老人福祉センター等事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	82,302	0	0	0	0	82,302
元年度	90,032	0	0	0	0	90,032
30年度	103,634	0	0	0	30,000	73,634
事業の概要						
目的	高齢者の健康増進、教養の向上、身体機能向上・回復等					
手段	指定管理者による施設の運営管理 入浴、レクリエーション等					
事業内容						
指定管理者による 管理運営 (89頁)	佐屋老人福祉センター、佐織総合福祉センターの管理運営 指定管理料 佐屋老人福祉センター 42,654,000円 佐織総合福祉センター 39,375,000円					

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,749	0	2,812	0	49	6,888
元年度	10,202	0	2,763	0	0	7,439
30年度	10,326	0	2,869	0	0	7,457
事業の概要						
目的	教育の向上、健康増進、社会奉仕、世代交流などに取り組み、高齢者の生きがいを向上させる。					
手段	老人福祉を増進することを目的とする事業の振興を図り、老人クラブの事業に対し補助する。					
事業内容						
老人クラブ連合会 (89頁)	愛西市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会活動費 合計 2,201,000円					
	愛西市老人クラブ連合会 667,000円					
	佐屋地区老人クラブ連合会 586,000円					
	立田地区老人クラブ連合会 250,000円					
	八開地区老人クラブ連合会 311,000円					
	佐織地区老人クラブ連合会 387,000円					
単位老人クラブ (89頁)	地区単位老人クラブ活動費 合計 7,548,000円					
	33,000円/クラブ 600円/人					
	佐屋地区	46クラブ	2,650人	3,108,000円		
	立田地区	17クラブ	1,500人	1,461,000円		
	八開地区	12クラブ	350人	606,000円		
	佐織地区	37クラブ	1,920人	2,373,000円		

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	24,000	0	0	0	0	24,000
元年度	24,000	0	0	0	0	24,000
30年度	24,000	0	0	0	0	24,000
事業の概要						
目的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。					
手段	就業の場の提供や世代間の交流、健康相談を行うシルバー人材センターへ補助金を交付する。					
事業内容						
シルバー人材 センター補助金 (89頁)	愛西市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。					

事業名	老人福祉施設保護措置事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,128	0	0	0	1,230	6,898
元年度	7,664	0	0	0	559	7,105
30年度	10,529	0	0	0	1,024	9,505
事業の概要						
目的	身体もしくは精神的理由、家庭環境、経済的理由により、家族介護をうけられない方の心身の健康の保持と生活の安定。					
手段	養護老人ホームへの入所等必要な措置を講ずる。					
事業内容						
老人福祉施設保護措置 (91頁)	在宅での生活が困難な高齢者に生活の場を提供し、安心につなげるために養護老人ホーム等への入所等の措置を行う。 継続措置入所者は3名					

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,750	0	0	0	0	9,750
元年度	9,750	0	0	0	5,000	4,750
30年度	10,500	0	0	0	0	10,500
事業の概要						
目的	家族などに対し家族介護用品(紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー)の購入に必要な経費の一部を補助し日常生活の便宜を図る。					
手段	給付資格者のために購入した介護用品の費用を申請者に対し補助する。					
事業内容						
家族介護用品扶助費 (91頁)	要介護認定4・5の要介護者で、一定の所得以下の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品(紙おむつ等)の購入費の一部を助成する。 対象者数 130人					

事業名	高齢者福祉タクシー料金助成事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	13,830	0	0	0	0	13,830
元年度	9,176	0	0	0	4,500	4,676
30年度	9,956	0	0	0	0	9,956
事業の概要						
目的	居宅と公共施設及び医療機関の間のタクシー初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
手段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券(年間24枚)を使用した際に、初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
事業内容						
高齢者福祉タクシー扶助費 (91頁)	令和2年7月より助成対象者を80歳以上の方全てに拡充し、外出手段の確保を図る。 対象者					
	年齢	令和2年6月まで		令和2年7月以降		
	65歳～79歳	・ひとり暮らし高齢者		・ひとり暮らし高齢者		
		・高齢者のみの世帯の方		・高齢者のみの世帯の方		
	80歳以上			・全ての方		

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費															
事業名	国民健康保険特別会計繰出金				補助事業+市単独事業															
事業費	(単位:千円)																			
	当初予算額	財源内訳																		
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源														
2年度	451,675	53,367	143,388	0	0	254,920														
元年度	456,305	46,400	143,275	0	0	266,630														
30年度	455,210	42,000	137,250	0	0	275,960														
事業の概要																				
目的	国民健康保険(事業勘定)の財政の基盤の安定を資するため、政令等で定められた保険基盤安定分、国民健康保険職員給与費等分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、その他(福祉波及分)を精査し、繰出しを行い国民健康保険(事業勘定)の財政安定を図る。																			
手段	法定内分・・・保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金分、財政安定化支援分 その他分・・・福祉医療波及増分 を国民健康保険(事業勘定)へ繰出しを行う。																			
事業内容																				
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	合計	451,675,000 円																	
(87頁)	<p>○保険基盤安定繰出金 小計 255,066,000 円</p> <p>・低所得者(7割・5割・2割)に係る医療分・支援分・介護分の均等割・平等割の軽減額相当分</p> <p>保険税軽減分(県分3/4、市分1/4) 159,244,000 円</p> <p>・保険税軽減分で算定した額のほか低所得者の数に応じて、国保財政状況を勘定し政令で定められた額</p> <p>保険者支援分(国分1/2、県分1/4、市分1/4) 95,822,000 円</p> <p>軽減対象世帯及び被保険者見込数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>7割軽減</th> <th>5割軽減</th> <th>2割軽減</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>1,661世帯</td> <td>1,215世帯</td> <td>1,040世帯</td> <td>3,916世帯</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>2,288人</td> <td>2,106人</td> <td>1,909人</td> <td>6,303人</td> </tr> </tbody> </table>						7割軽減	5割軽減	2割軽減	計	世帯数	1,661世帯	1,215世帯	1,040世帯	3,916世帯	被保険者数	2,288人	2,106人	1,909人	6,303人
	7割軽減	5割軽減	2割軽減	計																
世帯数	1,661世帯	1,215世帯	1,040世帯	3,916世帯																
被保険者数	2,288人	2,106人	1,909人	6,303人																
	<p>○職員給与費等繰出金 小計 94,226,000 円</p> <p>・国民健康保険税は目的税のため、国保事業費納付金費用を充てることから、職員給与費等の事務に執行する経費の繰出</p> <p>職員給与費等相当分 56,593,000 円</p> <p>事務費相当分 36,536,000 円</p>																			
	<p>○出産育児一時金繰出金 小計 14,000,000 円</p> <p>・出産育児一時金の支給基準3分の2相当額</p> <p>出産育児一時金予定件数 50件</p>																			
	<p>○財政安定化支援事業繰出金 小計 50,470,000 円</p> <p>・保険者の責めに帰することのできない事情、①被保険者の応能保険料(税)負担能力が特に不足していること。②病院の病床数が特に多いこと。③保険者の年齢構成が高齢者に偏っていることの事業による、政令で定められた額</p>																			
	<p>○その他(福祉医療波及分) 小計 39,010,000 円</p> <p>・福祉医療(地方単独事業分)の医療波及増分影響額における、納付金の調整額相当分</p>																			

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	175,144	0	68,381	0	0	106,763
元年度	174,649	0	68,971	0	0	105,678
30年度	154,378	0	60,644	0	0	93,734
事業の概要						
目的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
障害者等医療扶助費 (91頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独 (身体1~3級・知的IQ50以下等) 718 人 県単独 (精神1・2級) 333 人 市単独 (精神3級) 145 人					

事業名	精神障害者医療助成金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	4,880	0	0	0	0	4,880
元年度	4,675	0	0	0	0	4,675
30年度	4,405	0	0	0	0	4,405
事業の概要						
目的	精神障害者の保健福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	精神障害の治療について、医療費の自己負担分の2分の1を支給する。					
事業内容						
精神障害者医療助成金 (91頁)	申請により該当する医療費の自己負担分の2分の1を支給する。 入院患者 4 人 通院患者 349 人					

事業名	後期高齢者福祉医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	156,691	0	66,820	0	0	89,871
元年度	145,948	0	62,568	0	0	83,380
30年度	133,626	0	58,709	0	0	74,917
事業の概要						
目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
後期高齢者福祉医療扶助費 (91～93頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独 (障害者等) 1,285 人 市単独 (独り暮らし等) 379 人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	53,028	0	0	0	35,766	17,262
元年度	50,414	0	0	0	33,652	16,762
30年度	43,188	0	0	0	33,436	9,752
事業の概要						
目的	早期に生活習慣病を発見し、生活習慣病を管理して重症化を防ぐ。					
手段	愛知県後期高齢者広域連合の委託を受けて、後期高齢者医療制度加入者を対象とする健康診査を実施する。					
事業内容						
健康診査委託料 (93頁)	【後期高齢者健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査) その他の健診(貧血検査、心電図、眼底検査、腎機能検査) ・集団健康診査 2,673,000円(400人) ・個別健康診査 47,130,820円(4,200人)					

事業名	後期高齢者広域連合負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	721,228	0	0	0	0	721,228
元年度	679,872	0	0	0	0	679,872
30年度	683,938	0	0	0	0	683,938
事業の概要						
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。					
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。					
事業内容						
療養給付費 (93頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。					
広域連合事務費 (93頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	259,595		51,394	0	1,000	207,201
元年度	234,580	0	61,970	0	300	172,310
30年度	228,730	0	58,654	0	0	170,076
事業の概要						
目的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。					
手段	保険診療の自己負担分を中学校卒業(15歳到達後の3月31日)までは現物給付、中学校卒業から18歳(到達後の3月31日)までの通院の3分の2、入院の全額を償還払いにより助成する。					
事業内容						
子ども医療扶助費 (103頁)	保険診療の自己負担分を中学校卒業(15歳到達後の3月31日)までは現物給付、中学校卒業から18歳(到達後の3月31日)までの通院の3分の2、入院の全額を償還払いにより助成する。					
	県単独	(0歳～義務教育就学前の入院・通院)	2,498	人		
	県単独	(小1～中3の入院)	4,485	人		
	市単独	(小1～小6の通院)	2,633	人		
	市単独	(中1～中3の通院)	1,640	人		
	市単独	(16歳～18歳の入院・通院)	1,800	人		

事業名	母子・父子家庭医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	39,289	0	19,185	0	0	20,104
元年度	37,225	0	18,217	0	0	19,008
30年度	34,159	0	16,642	0	0	17,517
事業の概要						
目的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
母子・父子家庭医療扶助費 (103頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 ・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父 ・母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等 915人					

【児童福祉課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	5,970	1,972	1,972	0	0	2,026
元年度	5,961	1,653	1,653	0	0	2,655
30年度	6,012	1,653	1,653	0	0	2,706
事業の概要						
目的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。また、病児病後児の子育て支援を図る。					
手段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(NPO法人に事業委託し事業展開を図る)					
事業内容						
ファミリー・サポート・センター事業委託料 (95頁)	子育て相互援助活動を行うことで、地域での子育て支援につなげる。					
病児・病後児助成金 (95頁)	利用料の一部を助成することで、ファミリー・サポート・センターの利用を促進し、利用者の経済的負担を軽減する。					

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,900	0	0	0	0	9,900
元年度	9,900	0	0	0	0	9,900
30年度	10,500	0	0	0	0	10,500
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	児童1人に対し、月額2,500円を支給する。					
事業内容						
遺児手当給付 (95頁)	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。 対象者数 330人					

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	177,300	59,099	0	0	0	118,201
元年度	176,198	58,732	0	0	0	117,466
30年度	184,768	61,589	0	0	0	123,179
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、所得に応じ、月額43,360円～10,230円を支給する。児童の健全な育成を図る。					
事業内容						
児童扶養手当給付 (95頁)	所得に応じ、支給する。 手当の額は月額43,360円～10,230円、二人目は月額10,240円～5,120円 三人目以降は月額6,140円～3,070円。前年の所得により変動する。 対象者数 1人目 355人 2人目 115人 3人目以降45人					

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,717	2,787	2,787	0	0	3,143
元年度	7,047	2,050	2,050	0	0	2,947
30年度	6,668	2,031	2,031	0	0	2,606
事業の概要						
目的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安の解消、虐待予防に努める。					
手段	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談・支援を行う。子育て支援事業として、子育て関係機関との連携調整及び子育て応援プランの重点事業を実施し、愛西市をPRし、子育てしやすいまちを目指す。					
事業内容						
子育て世代包括支援センター運営事業 (93～95頁)	母子保健コーディネーター 4人 主な子育て支援事業 ①相談事業 ②子育て支援連絡会:子育て機関との顔の見える関係づくり ③子育て応援プランの重点事業(子育て資源):子育てお助け隊の活動の実施、Aisai・ママ・マルシェの実施、子育て情報の提供を行うために、あいさいっ子応援ナビ構築後の継続運用					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	副食代補助事業(民間保育所・認定こども園)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	28,980	0	0	0	1,285	27,695
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。					
手段	民間保育所・認定こども園を利用している3歳から5歳の児童の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。					
事業内容						
副食代補助 (97頁)	・保育所等副食代補助金 年収360万円以上相当世帯 28,980,000円(市単独補助) 対象者数 690人					

事業名	民間教育・保育施設運営補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	18,937	0	0	0	0	18,937
元年度	19,158	0	0	0	0	19,158
30年度	25,656	0	0	0	0	25,656
事業の概要						
目的	民間教育・保育施設に勤務する職員の処遇向上及び保育内容の充実を図る。また、障害児の保育を推進する。					
手段	民間教育・保育施設の職員の処遇向上・保育内容の充実をはかる費用及び障害児を受け入れている民間教育・保育施設に対し保育士等の加配に必要な人件費の補助を行う。					
事業内容						
民間教育・保育施設運営補助 (97頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費補助費(対象施設12園) 9,337,000円 ・障害児保育対策費(対象施設12園) 9,600,000円 					

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	16,090	0	13,478	0	0	2,612
元年度	37,140	0	31,417	0	0	5,723
30年度	24,691	0	21,604	0	0	3,087
事業の概要						
目的	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の就業継続及び離職防止を図ることにより、保育環境の充実を目指す。					
手段	保育の補助を行う者(保育補助者)の雇上げを行う民間保育園等及び保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置を行う民間保育園等へ補助を行う。					
事業内容						
保育補助者雇上強化補助 保育体制強化事業補助 (97頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上強化事業補助金(対象施設4園) 11,290,000円 ・保育体制強化事業補助金(対象施設4園) 4,800,000円 					

事業名	児童手当給付金事業					補助事業												
事業費		(単位:千円)																
	当初予算額	財源内訳																
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源												
2年度	847,800	586,480	130,660	0	0	130,660												
元年度	899,400	620,460	139,470	0	0	139,470												
30年度	969,900	667,600	151,150	0	0	151,150												
事業の概要																		
目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。																	
手段	児童を養育している者に対し、児童1人あたり、月額5,000円～15,000円を支給する。																	
事業内容																		
児童手当給付 (97頁)	<table border="0"> <tr> <td>給付区分</td> <td>金額</td> <td>対象者</td> </tr> <tr> <td>・3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降</td> <td>15,000円</td> <td>1,420人</td> </tr> <tr> <td>・3歳以上小学修了前第1子・第2子・中学</td> <td>10,000円</td> <td>4,740人</td> </tr> <tr> <td>・特例給付</td> <td>5,000円</td> <td>390人</td> </tr> </table>						給付区分	金額	対象者	・3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降	15,000円	1,420人	・3歳以上小学修了前第1子・第2子・中学	10,000円	4,740人	・特例給付	5,000円	390人
給付区分	金額	対象者																
・3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降	15,000円	1,420人																
・3歳以上小学修了前第1子・第2子・中学	10,000円	4,740人																
・特例給付	5,000円	390人																

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目、4目	児童措置費、児童館費
----	-----	----	-------	-------	------------

事業名	地域子育て支援拠点事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	38,000	10,000	10,000	0	0	18,000
元年度	38,000	10,000	10,000	0	0	18,000
30年度	45,600	11,683	11,683	0	0	22,234
事業の概要						
目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
手段	実施施設で親子の交流の場や相談窓口の設置、情報の提供、助言、その他の援助を行う。					
事業内容						
地域子育て支援拠点事業(保育園及び認定こども園内) (95頁)	実施個所 ・市江保育園(めばえ) ・勝幡さくら園(さくら) 一般型で実施(週5日以上かつ1日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター内) (101頁)	実施個所 ・立田南部子育て支援センター ・立田北部子育て支援センター ・八輪子育て支援センター ・開治子育て支援センター 一般型で実施(週3日以上かつ1日5時間以上) 追加事業として放課後児童健全育成事業を実施 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育園費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	公立保育園修繕工事等事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	18,721	0	0	0	13,221	5,500
元年度	90,446	0	0	0	90,446	0
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	保育園の施設整備を行うことにより長寿命化を図り、子どもを安心して育てることができるような体制、環境の整備を行う。また、駐車場整備を行うことにより、園児、保護者、周辺住民の安全確保を行う。					
手段	佐屋中央保育園の修繕工事の設計委託と石綿含有調査等委託を行う。また、佐屋中央保育園の駐車場整備を行う。					
事業内容						
公立保育園 修繕工事等 (99頁)	修繕工事設計委託料 5,060,000円 石綿含有調査等委託料 440,000円 駐車場整備工事費 13,221,000円					

事業名	永和保育園指定管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	106,294	0	0	0	0	106,294
元年度	13,221	0	0	0	0	13,221
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	保育ニーズが多様化している中において、民間の活力を活用し、より効果的な保育所運営を行う。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、令和2年度から令和4年度までの3年間、指定管理者による施設運営を行う。					
事業内容						
指定管理料 (99頁)	永和保育園の管理・運営					

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	佐屋児童館屋上防水改修工事事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	19,670	0	0	0	19,670	0
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	施設整備を行うことにより長寿命化を図り、環境の整備を行う。					
手段	佐屋児童館の屋上防水改修工事を行う。					
事業内容						
佐屋児童館屋上防水改修工事 (101頁)	屋上防水改修工事監理委託料	948,000円				
	屋上防水改修工事	18,722,000円				

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	29,362	3,699	3,699	0	0	21,964
元年度	30,102	3,750	3,750	0	0	22,602
30年度	25,083	3,162	3,162	0	0	18,759
事業の概要						
目的	民間事業者に補助金を交付し、放課後児童クラブの受け入れ体制を確保する。					
手段	民間児童クラブの事業運営に要する経費及び児童クラブに障害児の受け入れを推進するための職員配置に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容						
民間児童クラブ運営費補助 (103頁)	児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。					
		対象児童クラブ	受入予定人数	補助見込額		
		ふれあい館児童クラブ	60人	12,763,200円		
		町方児童クラブ	11人	2,244,000円		
		れんこん村児童クラブ	15人	3,195,600円		
		児童クラブ ビボ	15人	3,583,200円		
		YYSクラブ北河田	19人	3,876,000円		
		障害児受け入れ推進事業対象経費 2クラブ		3,700,000円		

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者扶助事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,428	4,714	2,357	0	0	2,357
元年度	13,500	6,750	3,375	0	0	3,375
30年度	18,000	9,000	4,500	0	0	4,500
事業の概要						
目的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定を図る。					
手段	母子が入所している支援施設に入所措置費を支払う。					
事業内容						
母子生活支援施設入所者扶助事業 (103頁)	母子の生活安定及び自立のため入所措置費を支払う。 ・母子生活支援施設入所者扶助費					

4款 衛生費

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費	
事業名	総合斎苑指定管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	46,703	0	0	0	26,930	19,773
元年度	45,901	0	0	0	25,980	19,921
30年度	45,074	0	0	0	23,050	22,024
事業の概要						
目的	利用者が安心して葬儀、火葬を執り行うことができる。					
手段	総合斎苑の管理及び運営を民間事業者へ委託する。					
事業内容						
施設の運営及び管理 (113頁)	指定管理者が施設の維持管理及び円滑な運営を実施する。 指定管理料 46,604,000円					
選定委員会 (113頁)	令和3年度以降の指定管理者を選定する。 選定委員報償費 5名×3回 98,400円					
事業名	総合斎苑施設管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	17,417	0	0	0	0	17,417
元年度	16,008	0	0	0	0	16,008
30年度	8,876	0	0	0	0	8,876
事業の概要						
目的	利用者が安心して総合斎苑を使用できる。					
手段	点検等に基づき必要な修繕等を行う。					
事業内容						
施設等の維持管理 (113頁)	火葬炉設備補修 13,915,000円 場内舗装の修繕 499,400円					
システム保守及び 借上料 (113頁)	火葬・待合室等の円滑な運営の為、予約・表示システムの保守等を行う。 総合斎苑予約・表示システム保守 715,000円 総合斎苑予約・表示システムリース 2,287,440円					
事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,000	0	1,400	0	0	6,600
元年度	8,000	0	900	0	0	7,100
30年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
事業の概要						
目的	地球温暖化対策設備の導入を促進することにより温室効果ガスの発生を抑制するとともに、エネルギーの自家生産自家消費を推進する。					
手段	申請年度内において、自らが居住する戸建住宅に地球温暖化対策設備を設置する市民に対し、補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (113頁)	一体的導入(太陽光発電システム+HEMS+蓄電池) 190,000円 × 25 件 HEMS(家庭用エネルギー管理システム) 10,000円 × 5 件 定置用リチウムイオン蓄電システム 100,000円 × 32 件					

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	指定ごみ専用袋等管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	49,484	0	0	0	49,484	0
元年度	47,554	0	0	0	47,554	0
30年度	49,264	0	0	0	49,264	0
事業の概要						
目的	指定ごみ専用袋等を利用することで、ごみの分別徹底、再資源化を推進し、市民のごみ減量化に対する意識の向上を図る。					
手段	ごみ専用袋と粗大ごみシールを商工会に納入し、商工会加盟店が市民に販売する。					
事業内容						
ごみ専用袋の製作 (117頁)	可燃物ごみ専用袋 プラスチック類ごみ専用袋 不燃物ごみ専用袋	(大) 1,760,000枚 (大) 870,000枚 (大) 130,000枚	15,100,800円 11,627,550円 2,187,900円	(小) 500,000枚 (小) 90,000枚 (小) 20,000枚	2,660,625円 757,350円 326,700円	
粗大ごみ用シールの製作 (117頁)	集積場所収集用 戸別回収用	40,000枚 10,000枚	352,000円 176,000円			
収集用袋等取扱手数料 (117頁)	ごみ専用袋 粗大ごみ用シール	3,600,000枚 38,400枚	15,087,600円 1,206,796円			

事業名	ごみ減量・分別啓発事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,289	0	0	0	837	452
元年度	595	0	0	0	300	295
30年度	272	0	0	0	200	72
事業の概要						
目的	ごみの出し方、分別の仕方を啓発することにより、市民のごみの減量やリサイクルへの意識の向上を図る。					
手段	家庭ごみ収集カレンダーや家庭ごみ分別早見表を製作し各世帯へ配布するほか、スマートフォンを利用したごみ分別促進アプリを配信する。					
事業内容						
ごみ収集カレンダーの製作 (117頁)	家庭ごみ収集カレンダーを製作する。 (佐屋・佐織地区、立田・八開地区)	26,000枚	403,260円			
ごみ分別早見表の製作 (117頁)	家庭ごみ分別早見表を製作する。	26,000部	700,700円			
ごみ分別促進アプリの配信 (117頁)	スマートフォンを利用したごみ分別促進アプリを配信する。 (日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語対応)		184,800円			

事業名	家庭ごみ収集運搬事業					市単独事業																										
事業費	(単位:千円)																															
	当初予算額	財源内訳					一般財源																									
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源																											
2年度	291,889	0	0	0	26,818	265,071																										
元年度	284,634	0	0	0	31,746	252,888																										
30年度	274,038	0	0	0	27,177	246,861																										
事業の概要																																
目的	家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な生活環境を保持する。																															
手段	各地区のごみ集積場所及び、拠点回収施設に排出されたごみを収集運搬するとともに、予約制による粗大ごみの戸別回収を行う。																															
事業内容																																
収集方法 (117頁)	<ul style="list-style-type: none"> 各収集日の当日午前8時から市内6地区のごみ集積場所に排出されたごみの収集を行う。 (佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区) 予約制による粗大ごみの戸別回収を行う。 (市内全地区) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>収集曜日等</th> <th>方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物ごみ</td> <td>毎週月木</td> <td rowspan="2">集積場所</td> </tr> <tr> <td>プラスチック類ごみ</td> <td>毎週火</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">粗大ごみ</td> <td>第1水</td> <td rowspan="2">戸別回収</td> </tr> <tr> <td>第3水</td> </tr> <tr> <td>不燃物ごみ</td> <td>第2・4水</td> <td rowspan="4">集積場所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源ごみ</td> <td>カン・ビン</td> <td>第1・3金土</td> </tr> <tr> <td>紙・布</td> <td>第2・4金</td> </tr> <tr> <td>廃乾電池</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)</td> <td>第1・3金土</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							種別	収集曜日等	方式	可燃物ごみ	毎週月木	集積場所	プラスチック類ごみ	毎週火	粗大ごみ	第1水	戸別回収	第3水	不燃物ごみ	第2・4水	集積場所	資源ごみ	カン・ビン	第1・3金土	紙・布	第2・4金	廃乾電池	年3回	ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)	第1・3金土	
種別	収集曜日等	方式																														
可燃物ごみ	毎週月木	集積場所																														
プラスチック類ごみ	毎週火																															
粗大ごみ	第1水	戸別回収																														
	第3水																															
不燃物ごみ	第2・4水	集積場所																														
資源ごみ	カン・ビン		第1・3金土																													
	紙・布		第2・4金																													
廃乾電池	年3回																															
ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)	第1・3金土																															

事業名	海部地区環境事務組合負担金					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	426,635	0	0	0	0	426,635	
元年度	442,217	0	0	0	0	442,217	
30年度	463,499	0	0	0	0	463,499	
事業の概要							
目的	海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(ごみ、し尿)を共同で適正に処理することで、快適な生活環境の保持と公衆衛生を確保する。						
手段	ごみ処理・し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれに付帯する事務を共同処理するため、当該組合の経費を関係市町村で負担する。						
事業内容							
負担金 (117頁)	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100 し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100 共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100 						

事業名	一般廃棄物最終処分場適合化事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	45,454	0	0	0	0	45,454
元年度	41,127	0	0	0	0	41,127
30年度	23,865	0	0	0	0	23,865
事業の概要						
目的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。					
手段	一般廃棄物最終処分場から出た浸出水を運搬処理するとともに、水質検査を行う。					
事業内容						
委託料	施設管理委託料	344,285円				
(117頁)	水質調査委託料	3,291,200円				
	浸出水運搬処理委託料	41,818,000円				

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費																																										
事業名	予防接種事業				補助事業+市単独事業																																										
事業費	(単位:千円)																																														
	当初予算額	財源内訳																																													
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																									
2年度	174,632	9,121	0	0	500	165,011																																									
元年度	185,424	13,277	0	0	587	171,560																																									
30年度	156,038	0	0	0	400	155,638																																									
事業の概要																																															
目的	乳幼児、高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。																																														
手段	予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。																																														
事業内容																																															
個別予防接種委託 (109頁)	<p>個別予防接種として、乳幼児及び高齢者を対象に、麻しん及び風しん(MR混合)、4種混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種等を愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施する。また、集団予防接種で実施していたBCGを、個別予防接種により実施する。</p> <p>里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施する。また、里帰り等で県外で接種を希望する場合にも、医療機関に依頼して実施する。</p> <p>風しんの対象となっている成人男性に対し、全国の指定医療機関に委託して実施する。</p> <p>委託料 155,618,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>BCG</td><td>340</td><td>3,041,000</td></tr> <tr><td>麻しん及び風しん(MR混合)</td><td>790</td><td>9,525,000</td></tr> <tr><td>4種混合</td><td>1,340</td><td>17,143,000</td></tr> <tr><td>2種混合</td><td>490</td><td>3,062,000</td></tr> <tr><td>水痘</td><td>670</td><td>7,097,000</td></tr> <tr><td>日本脳炎</td><td>2,300</td><td>20,376,000</td></tr> <tr><td>ヒブ</td><td>1,495</td><td>15,245,000</td></tr> <tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>1,480</td><td>20,073,000</td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>1,000</td><td>7,821,000</td></tr> <tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>10,820</td><td>40,383,000</td></tr> <tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>1,150</td><td>7,190,000</td></tr> <tr><td>風しん(成人男性)</td><td>395</td><td>4,532,000</td></tr> <tr><td>予診のみ</td><td>40</td><td>130,000</td></tr> </tbody> </table>					区分	人数	金額(円)	BCG	340	3,041,000	麻しん及び風しん(MR混合)	790	9,525,000	4種混合	1,340	17,143,000	2種混合	490	3,062,000	水痘	670	7,097,000	日本脳炎	2,300	20,376,000	ヒブ	1,495	15,245,000	小児用肺炎球菌	1,480	20,073,000	B型肝炎	1,000	7,821,000	高齢者インフルエンザ	10,820	40,383,000	高齢者肺炎球菌	1,150	7,190,000	風しん(成人男性)	395	4,532,000	予診のみ	40	130,000
区分	人数	金額(円)																																													
BCG	340	3,041,000																																													
麻しん及び風しん(MR混合)	790	9,525,000																																													
4種混合	1,340	17,143,000																																													
2種混合	490	3,062,000																																													
水痘	670	7,097,000																																													
日本脳炎	2,300	20,376,000																																													
ヒブ	1,495	15,245,000																																													
小児用肺炎球菌	1,480	20,073,000																																													
B型肝炎	1,000	7,821,000																																													
高齢者インフルエンザ	10,820	40,383,000																																													
高齢者肺炎球菌	1,150	7,190,000																																													
風しん(成人男性)	395	4,532,000																																													
予診のみ	40	130,000																																													
風しん抗体検査委託 (111頁)	<p>風しんの抗体保有率の低い世代(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに出生)の男性に対して、抗体検査を実施する。</p> <p>委託料 15,211,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>人数</td> <td>2,214</td> </tr> </table>					人数	2,214																																								
人数	2,214																																														
予防接種推進事業委託 (111頁)	<p>風しん予防接種クーポン券の印字封入封緘事務を委託する。</p> <p>委託料 1,039,000円</p>																																														

事業名	がん検診等事業				補助事業+市単独事業																																																				
事業費 (単位:千円)																																																									
	当初予算額	財源内訳																																																							
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																			
2年度	125,893	1,510	723	0	0	123,660																																																			
元年度	121,202	1,625	654	0	0	118,923																																																			
30年度	108,931	170	699	0	0	108,062																																																			
事業の概要																																																									
目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。																																																								
手段	がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診と個別検診で実施する。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。																																																								
事業内容																																																									
印刷製本費 (109頁)	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行う。 1,423,000円																																																								
郵便料 (109頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知する。 2,942,000円																																																								
がん検診等委託 (109頁)	<p>市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施する。</p> <p>がん検診委託料 116,456,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>集団検診 人数</th> <th>個別検診 人数</th> <th>合計</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>2,600</td> <td>1,700</td> <td>4,300</td> <td>39,588,000</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>1,250</td> <td>910</td> <td>2,160</td> <td>12,311,000</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>1,450</td> <td>670</td> <td>2,120</td> <td>12,064,000</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>3,300</td> <td>2,850</td> <td>6,150</td> <td>16,285,000</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>3,095</td> <td>3,340</td> <td>6,435</td> <td>26,796,000</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,250</td> <td>1,285</td> <td>2,535</td> <td>9,412,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び40歳以上の生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施する。 肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施する。</p> <p>健康診査委託料 1,640,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代30代の健康診査</td> <td>290</td> <td>1,074,000</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯者健康診査</td> <td>5</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>135</td> <td>532,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、骨粗鬆症検診を集団検診で実施する。</p> <p>骨粗鬆症検診委託料 666,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>370</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託する。 集団がん検診等インターネット予約業務委託料 880,000円</p>						区分	集団検診 人数	個別検診 人数	合計	金額(円)	胃がん検診	2,600	1,700	4,300	39,588,000	子宮がん検診	1,250	910	2,160	12,311,000	乳がん検診	1,450	670	2,120	12,064,000	大腸がん検診	3,300	2,850	6,150	16,285,000	肺がん検診	3,095	3,340	6,435	26,796,000	前立腺がん検診	1,250	1,285	2,535	9,412,000	区分	人数	金額(円)	20代30代の健康診査	290	1,074,000	生活保護世帯者健康診査	5	34,000	肝炎ウイルス検診	135	532,000	人数	金額(円)	370	
区分	集団検診 人数	個別検診 人数	合計	金額(円)																																																					
胃がん検診	2,600	1,700	4,300	39,588,000																																																					
子宮がん検診	1,250	910	2,160	12,311,000																																																					
乳がん検診	1,450	670	2,120	12,064,000																																																					
大腸がん検診	3,300	2,850	6,150	16,285,000																																																					
肺がん検診	3,095	3,340	6,435	26,796,000																																																					
前立腺がん検診	1,250	1,285	2,535	9,412,000																																																					
区分	人数	金額(円)																																																							
20代30代の健康診査	290	1,074,000																																																							
生活保護世帯者健康診査	5	34,000																																																							
肝炎ウイルス検診	135	532,000																																																							
人数	金額(円)																																																								
370																																																									
がん検診推進事業委託 (111頁)	<p>がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託する。 がん検診等封入封緘委託料 622,000円</p> <p>がん検診等受診券の印字を委託する。 がん検診等受診券印字委託料 472,000円</p> <p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話を設置する。 がん検診等受付用臨時電話委託料 323,000円</p> <p>集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託する。 がん検診等電話受付人材派遣委託料 325,000円</p>																																																								

事業名	歯周病検診事業					補助事業+市単独事業		
事業費		(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	2,687	0	997	0	0	1,690		
元年度	1,994	0	429	0	0	1,565		
30年度	2,147	0	429	0	0	1,718		
事業の概要								
目的	歯を失う大きな原因となっているむし歯や歯周疾患等の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。							
手段	節目年齢を対象に、市内歯科診療所に委託して歯周病検診を実施する。							
事業内容								
普及啓発事業 (109頁)	歯周病を含む歯科疾患の発症及び重症化を予防するための普及啓発を行う。 消耗品費 19,000円 印刷製本費 246,000円 郵便料 435,000円							
歯周病検診委託 (109頁)	20歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢に、新たに70歳を加えて、歯周病検診を市内歯科診療所に委託して実施する。 委託料 1,987,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>人数</td> <td>600</td> </tr> </table>						人数	600
人数	600							

事業名	自殺対策事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	442	0	148	0	0	294
元年度	461	0	272	0	0	189
30年度	2,997	0	1,927	0	0	1,070
事業の概要						
目的	こころの健康について関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。					
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。					
事業内容						
普及啓発事業 (109頁)	自殺予防のための普及啓発を行う。 消耗品費 67,000円 印刷製本費 267,000円					
自殺対策事業委託 (111頁)	自殺予防対策の一環として、携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託する。 委託料 69,000円					

事業名	健康なまちづくり事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	3,300	0	0	0	750	2,550
元年度	3,742	1,871	0	0	804	1,067
30年度	4,204	2,102	0	0	1,355	747
事業の概要						
目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。					
手段	運動習慣をつけるための支援事業並びにヘルシーメニュー提供事業を実施する。					
事業内容						
健康なまちづくり事業 (109～111頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業 活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図る。 ・飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業 飲食店等で愛西市産の野菜を使ったメニューを提供することにより、地産地消による消費拡大及び野菜摂取量の増加につなげる。 <p>健康なまちづくり事業推進委員会委員報償費 105,000円 健康なまちづくり事業報償費 330,000円 印刷製本費 499,000円 郵便料 123,000円 健康なまちづくり事業委託料 1,898,000円</p>					

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	484	0	0	0	0	484
元年度	518	0	0	0	0	518
30年度	474	0	0	0	0	474
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。					
事業内容						
在宅当番医制運営 事業委託 (111頁)	日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担する。 委託料 439,000円					

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	13,145	0	0	0	7,434	5,711
元年度	12,724	0	0	0	6,948	5,776
30年度	4,975	0	0	0	0	4,975
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
海部地区急病診療所組合負担 (111頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における急病患者の診療を行うための運営費を負担する。なお、地方交付税措置分を特別負担金として上乗せする。 負担金 13,145,000円(内、特別負担金 7,434,000円)					

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	5,852	0	0	0	0	5,852
元年度	5,943	0	0	0	0	5,943
30年度	5,928	0	0	0	0	5,928
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
広域二次病院群輪番制運営費負担 (111頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担する。 負担金 5,852,000円					

事業名	海南病院施設整備事業					市単独事業	
事業費						(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
2年度	35,970	0	0	0	0	35,970	
元年度	35,970	0	0	0	0	35,970	
30年度	35,970	0	0	0	0	35,970	
事業の概要							
目的	海部医療圏において、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。						
手段	海南病院の施設整備に対して、費用を補助する。						
事業内容							
海南病院施設整備事業補助 (111頁)	施設整備に要する費用を補助する。 補助金 35,970,000円						
		愛西市	弥富市	蟹江町	飛島村	木曾岬町	合計
	補助金	35,970	52,940	24,130	6,460	7,150	126,650
(単位:千円)							

事業名	海南病院救命救急センター運営事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	14,350	0	0	0	0	14,350
元年度	14,350	0	0	0	0	14,350
30年度	14,350	0	0	0	0	14,350
事業の概要						
目的	海部医療圏において、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。					
手段	海南病院の救命救急センター運営に対して、費用の補助をする。					
事業内容						
海南病院救命救急センター運営費補助 (111頁)	救命救急センター運営に要する費用を補助する。 補助金 14,350,000円					
	愛西市	弥富市	蟹江町	飛島村	木曾岬町	合計
補助金	14,350	21,100	9,650	2,100	2,800	50,000
	(単位:千円)					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,759	315	315	0	0	9,129
元年度	8,889	132	132	0	0	8,625
30年度	8,823	219	219	0	0	8,385
事業の概要						
目的	母性と乳幼児の健康の保持、増進と疾病の早期発見・早期治療につなげる。					
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。					
事業内容						
母子保健事業 (111～113頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施する。 母子コーディネーターを1人増員して、施設巡回、各種健診及び相談事業を実施する。					
	医師報償費	5,120,000円				
	栄養士等報償費	3,668,000円				
	消耗品費	277,000円				
	印刷製本費	268,000円				
	備品購入費	187,000円				
	区分	実施回数				
	3か月児健康診査	16				
	1歳6か月児健康診査	16				
	3歳児健康診査	17				
	2歳児歯科健康診査	11				
	2歳6か月児歯科健康診査	12				
	10か月児相談	14				
	育児相談	24				
	ママパパ教室	12				
	離乳食教室	12				
	事後指導教室	24				
	ぴよぴよサロン	6				

事業名	妊産婦・乳児健康診査					補助事業+市単独事業										
事業費						(単位:千円)										
	当初予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
2年度	40,455	1,337	0	0	0	39,118										
元年度	40,289	1,440	0	0	0	38,849										
30年度	41,122	500	0	0	0	40,622										
事業の概要																
目的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。															
手段	健康診査を実施する。															
事業内容																
妊産婦・乳児健康 診査委託 (113頁)	妊娠届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊産婦及び乳児健康診査を実施する。 市内歯科診療所に委託して、妊婦歯科健康診査を実施する。 委託料 38,664,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>32,669,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>3,177,000</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>妊婦歯科健康診査</td> <td>318,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	32,669,000	乳児健康診査(2回分)	3,177,000	産婦健康診査(2回分)	2,500,000	妊婦歯科健康診査	318,000
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	32,669,000															
乳児健康診査(2回分)	3,177,000															
産婦健康診査(2回分)	2,500,000															
妊婦歯科健康診査	318,000															
県外妊産婦・乳児 健康診査費補助 (113頁)	里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊産婦及び乳児健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助する。 補助金 1,463,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>1,157,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>131,000</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>175,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	1,157,000	乳児健康診査(2回分)	131,000	産婦健康診査(2回分)	175,000		
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	1,157,000															
乳児健康診査(2回分)	131,000															
産婦健康診査(2回分)	175,000															

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,702	1,100	550	0	520	532
元年度	2,703	1,100	550	0	520	533
30年度	3,003	1,152	576	0	696	579
事業の概要						
目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずるため、養育に必要な医療の給付を行う。					
手段	医療を必要とする未熟児を医療機関に入院させて、養育に必要な医療を給付する。					
事業内容						
未熟児養育医療給 付費負担 (113頁)	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、医療費を負担する。 負担金 2,700,000円					

事業名	一般不妊・不育症治療費補助					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,100	0	337	0	0	1,763
元年度	2,300	0	450	0	0	1,850
30年度	585	0	225	0	0	360
事業の概要						
目的	少子化対策の充実を図る。					
手段	一般不妊治療及び不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。					
事業内容						
一般不妊治療費補助 (113頁)	一般不妊治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 2,000,000円					
不育症治療費補助 (113頁)	不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 100,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	財産管理事業(佐屋保健センター)					市単独事業																			
事業費	(単位:千円)																								
	当初予算額	財源内訳																							
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																			
2年度	6,516	0	0	0	0	6,516																			
元年度	104,750	0	0	0	8,200	96,550																			
30年度	10,205	0	0	0	0	10,205																			
事業の概要																									
目的	佐屋保健センターを管理する。																								
手段	建物の定期的保守管理を実施する。																								
事業内容																									
財産管理事業 (115頁)	光熱水費 2,263,000円																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料</td> <td>1,844,000</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>377,000</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td>42,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	電気料	1,844,000	水道料	377,000	ガス料	42,000											
区分	金額(円)																								
電気料	1,844,000																								
水道料	377,000																								
ガス料	42,000																								
	委託料 2,572,000円																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防設備保守</td> <td>50,000</td> <td>警備</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>空調設備保守</td> <td>451,000</td> <td>そ族昆虫防除</td> <td>81,000</td> </tr> <tr> <td>電気設備保守</td> <td>189,000</td> <td>樹木等維持管理</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>自動ドア保守</td> <td>33,000</td> <td>清掃</td> <td>1,493,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	区分	金額(円)	消防設備保守	50,000	警備	185,000	空調設備保守	451,000	そ族昆虫防除	81,000	電気設備保守	189,000	樹木等維持管理	90,000	自動ドア保守	33,000	清掃
区分	金額(円)	区分	金額(円)																						
消防設備保守	50,000	警備	185,000																						
空調設備保守	451,000	そ族昆虫防除	81,000																						
電気設備保守	189,000	樹木等維持管理	90,000																						
自動ドア保守	33,000	清掃	1,493,000																						

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業	補助事業+市単独事業
-----	----------------	------------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,926	3,174	444	0	100	6,208
元年度	9,926	3,174	444	0	530	5,778
30年度	12,166	4,041	1,697	0	0	6,428

事業の概要

目的 下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。

手段 合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。
合併処理浄化槽を設置する者で既設の単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。

事業内容

合併処理浄化槽等 設置整備事業 (119頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し 設置に要する経費の一部を補助する。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設置浄化槽</th> <th>設置見込</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新設</td> <td>5人槽</td> <td>24基</td> <td>4,128,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>10基</td> <td>1,990,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>3基</td> <td>765,000円</td> </tr> <tr> <td>転換</td> <td>7人槽</td> <td>8基</td> <td>2,280,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45基</td> <td>9,163,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し 単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>撤去槽</th> <th>撤去見込</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">転換</td> <td>単独処理 浄化槽</td> <td>4基</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>汲み取り 便槽</td> <td>4基</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8基</td> <td>720,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新設＝新たに家を建築する場合 転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を 設置する場合</p> <p style="text-align: right;">総合計 9,883,000円</p>	設置浄化槽	設置見込	金額	新設	5人槽	24基	4,128,000円	7人槽	10基	1,990,000円	10人槽	3基	765,000円	転換	7人槽	8基	2,280,000円	合計	45基	9,163,000円	撤去槽	撤去見込	金額	転換	単独処理 浄化槽	4基	360,000円	汲み取り 便槽	4基	360,000円	合計	8基
設置浄化槽	設置見込	金額																															
新設	5人槽	24基	4,128,000円																														
	7人槽	10基	1,990,000円																														
	10人槽	3基	765,000円																														
転換	7人槽	8基	2,280,000円																														
合計	45基	9,163,000円																															
撤去槽	撤去見込	金額																															
転換	単独処理 浄化槽	4基	360,000円																														
	汲み取り 便槽	4基	360,000円																														
合計	8基	720,000円																															

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業					市単独事業										
事業費	(単位:千円)															
	当初予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
2年度	19,308	0	0	0	19,308	0										
元年度	20,140	0	0	0	20,140	0										
30年度	20,140	0	0	0	20,139	1										
事業の概要																
目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。															
手段	指定管理者による地域し尿処理施設の管理運営事業を実施する。															
事業内容																
地域し尿処理施設 指定管理料 (119頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与する。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東八幡町</td> <td>5,922,000円</td> </tr> <tr> <td>西八幡団地</td> <td>5,414,400円</td> </tr> <tr> <td>諸桑団地</td> <td>4,802,400円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,138,800円</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	金 額	東八幡町	5,922,000円	西八幡団地	5,414,400円	諸桑団地	4,802,400円	合 計	16,138,800円				
名 称	金 額															
東八幡町	5,922,000円															
西八幡団地	5,414,400円															
諸桑団地	4,802,400円															
合 計	16,138,800円															

5款 労働費

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費	
事業名	就職支援セミナー				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	311	0	0	0	0	311
元年度	310	0	0	0	0	310
30年度	250	125	0	0	0	125
事業の概要						
目的	離職した方や就職したいけれどブランクがある方など、就職することに不安を抱える方の再就職の支援をする。					
手段	就労・再就職支援セミナーを実施し、就労・再就職に向けた直近の雇用情勢の把握、自己分析や適職選択の留意点など就職活動の心構えやノウハウを習得する。					
事業内容						
印刷製本費 (119頁)	本セミナー参加者募集用のチラシやポスターの作製費 チラシ A4版、両面印刷、2,000枚 ポスター A2版、片面印刷、80枚					
就職支援セミナー委託料 (119頁)	働きたい方のための就職サポートセミナー委託料 講師2名によるセミナーと保育士2名による託児					
事業名	移住支援・起業支援事業補助金				補助事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	1,000	0	750	0	0	250
元年度	3,000	0	2,250	0	0	750
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	東京圏(1都3県)からのUIターン促進及び地方の担い手不足に対処し、地域産業等の活性化を図る。					
手段	対象となる者へ移住に要する費用などのために補助金を支出する。 (補助負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)					
事業内容						
補助金 (119頁)	1,000,000円×1世帯=1,000,000円 補助負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4					
事業名	勤労者住宅資金融資預託金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	4,000	0	0	0	4,000	0
元年度	4,000	0	0	0	4,000	0
30年度	4,000	0	0	0	4,000	0
事業の概要						
目的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。					
手段	取扱金融機関へ預託する。					
事業内容						
勤労者住宅資金融資預託金 (119頁)	勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。					

6款 農林水産業費

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	13,417	0	3,136	0	0	10,281
元年度	14,113	0	3,136	0	0	10,977
30年度	14,387	0	3,137	0	0	11,250
事業の概要						
目的	農業委員会を運営する。					
手段	毎月、定例農業委員会を開催し農地の権利移動や転用について審議する。また、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地の利用集積、遊休農地の発生防止、無断転用の防止など農地の保全に努める。					
事業内容						
農業委員会報酬 (121頁)	会長 1人 35,000円/月、副会長 3人 28,000円/月、委員 11人 25,000円/月 農地利用最適化推進委員 30人 19,500円/月					
印刷製本費 (121頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
愛知県農業会議 負担金 (121頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業振興地域整備計画策定					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,376	0	0	0	0	2,376
元年度	4,290	0	0	0	0	4,290
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	農業の基礎的な資源である農用地を集团的かつ良好な状態で確保・保全し、食料の安定供給や農業の持続的な発展を図る。					
手段	農業の健全な発展を図るため、農業振興地域整備基本方針に適合し、総合計画や都市計画等との調和を図りながら農業振興地域整備計画を策定する。					
事業内容						
農業振興地域整備 計画策定委託料 (123頁)	農業の現状や基礎調査の結果等を踏まえて農業振興地域整備計画の見直しを行う。					

事業名	農業近代化資金利子補給補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,100	0	0	0	0	1,100
元年度	1,300	0	0	0	0	1,300
30年度	1,547	0	0	0	0	1,547
事業の概要						
目的	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにより、地域農業の安定的発展を図る。					
手段	年2回、対象者に対して補助金を交付する。					
事業内容						
農業近代化資金 利子補給補助金 (123頁)	農業者が借り入れた農業近代化資金の金利に対し、1%以内の利子補給を行う。					

事業名	農地集積協力金交付事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,500	0	2,500	0	0	0
元年度	2,500	0	2,500	0	0	0
30年度	2,500	0	2,500	0	0	0
事業の概要						
目的	担い手への農地集積を図る。					
手段	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、協力金を交付する。					
事業内容						
農地集積協力 交付事業 (123頁)	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、機構集積協力金を交付する。 経営転換協力金 10戸 750,000円 地域集積協力金 35戸 1,750,000円					

事業名	新規就農総合支援事業費補助金					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	4,500	0	4,500	0	0	0
元年度	6,000	0	6,000	0	0	0
30年度	4,500	0	4,500	0	0	0
事業の概要						
目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要がある。					
手段	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。					
事業内容						
新規就農総合 支援事業 (123頁)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。 (最大5年間)					

事業名	畑作振興補助金					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	2,000	0	0	0	0	2,000
元年度	2,000	0	0	0	0	2,000
30年度	2,000	0	0	0	0	2,000
事業の概要						
目的	市内で深刻な問題になっている畑地に対して助成することにより、雑草繁茂、不耕作地の改善及び遊休農地の予防を実施する。					
手段	畑作に対する補助金を交付する。 基準：10aあたり20,000円以内					
事業内容						
畑作振興 (123頁)	市内で深刻な問題になっている畑地に対して、雑草繁茂、不耕作地の改善及び耕作放棄地の予防を目的として補助する。					

事業名	生産調整助成金					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	20,000	0	0	0	0	20,000
元年度	20,000	0	0	0	0	20,000
30年度	21,844	0	0	0	0	21,844
事業の概要						
目的	県の示す生産予定数量を踏まえ、米政策の定着に向けた集団的な転作の取り組みに対し支援を行う。					
手段	麦・大豆の集団転作に補助金を交付する。 基準：10aあたり10,000円以内					
事業内容						
生産調整助成金 (123頁)	水田を活用して生産する転作作物(麦・大豆)の取り組みに要する経費を助成する。					

事業名	産地パワーアップ事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	16,266	0	16,105	0	0	161
元年度	18,393	0	18,221	0	0	172
30年度	9,063	0	9,063	0	0	0
事業の概要						
目的	産地の競争力向上のため、意欲ある農業者の生産力強化を図る施設整備等に対し、国または県の「産地パワーアップ事業」を活用し支援する。					
手段	産地の取組主体(農業者や農業者で組織する団体等)が行う施設整備や改修などの費用に対し補助する。					
事業内容						
補助金 (123頁)	あいち型産地パワーアップ事業(県事業) 16,266,000円(内市負担分161,000円) 県補助率 事業費の1/3(上限事業費5,000万円) 市上乗せ分 県補助額の1/100(上限10万円、1,000円未満の場合は1,000円) ※産地パワーアップ事業(国事業)は、なし					

事業名	農畜産業振興会					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,000	0	0	0	500	1,500
元年度	2,000	0	0	0	580	1,420
30年度	2,000	0	0	0	0	2,000
事業の概要						
目的	農業生産拡大、消費拡大、農業振興					
手段	年2回の会議を開催【事業費】 ①農林水産フェア関連 ②品評会関連 ③農業振興関連					
事業内容						
農畜産業振興会 交付金 (123頁)	農業生産拡大、消費拡大、農業振興を目的とし、農畜産物品評会の開催や農林水産フェアへの参加等を通じ、愛西市の農業PRに努める農畜産業振興会へ補助する。					

事業名	環境保全型農業直接支払交付金					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	572	0	429	0	0	143
元年度	788	0	591	0	0	197
30年度	860	0	645	0	0	215
事業の概要						
目的	取り組みを行う農業者を支援し地球温暖化防止に貢献する。					
手段	間接補助・直接補助事業(4分の3県補助)					
事業内容						
環境保全型農業 直接支援対策事業 (125頁)	地球温暖化防止に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して補助する。 堆肥 13.0ha					

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	道の駅管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	11,775	0	0	0	169	11,606
元年度	12,061	0	0	0	253	11,808
30年度	13,375	0	0	0	173	13,202
事業の概要						
目的	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。					
手段	産直施設などにおける地元農産物や加工品の販売により、市の農産物のアピールをする。					
事業内容						
道の駅運営に係る 費用 (127頁)	消耗品費	335,000円				
	光熱水費	3,052,000円				
	修繕料	610,000円				
	空調設備保守委託料	1,362,000円				
	浄化槽維持管理委託料	374,000円				
	警備委託料	381,000円				
	清掃委託料	3,828,000円				
	樹木維持管理委託料	717,000円				

事業名	道の駅再整備事業(道の駅周辺整備事業)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,548	0	0	0	646	8,902
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。					
手段	道の駅及びその周辺を一体的に整備するにあたり、既存施設である道の駅を策定されたコンセプト等に基づき、再整備を行うために必要な基本設計から整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅再整備基本 設計委託料 (127頁)	道の駅周辺整備事業のうち、既存施設(道の駅)の再整備を行うための基本設計を行う。					

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	用排水路改修事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	27,328	0	4,996	0	15,461	6,871
元年度	73,793	0	50,459	0	10,866	12,468
30年度	21,665	0	11,351	0	706	9,608
事業の概要						
目的	用排水路等土地改良施設の整備					
手段	国・県補助を活用し改修を行う。					
事業内容						
実施設計等委託料 (125頁)	排水路改修(南河田2)			418,000 円		
	排水路改修(見越)			396,000 円		
	排水路補修工事(佐屋川1)			1,540,000 円		
	計			2,354,000 円		
排水路改修工事 (125頁)	排水路改修(南河田2)		L=65.0m	3,883,000 円		
	排水路改修(見越)		L=85.0m	3,630,000 円		
	排水路補修工事(佐屋川1)		L=197.5m	15,460,500 円		
	排水路緊急修繕工事			2,000,000 円		
	計			24,973,500 円		

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	38,603	0	0	34,700	2,258	1,645
元年度	55,213	0	0	0	2,640	52,573
30年度	80,259	0	0	0	1,551	78,708
事業の概要						
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
湛水防除事業 負担金 (125頁)	善太新地区			216,000 円		
	領内川左岸2期地区			8,114,400 円		
	鷹場地区			1,800,000 円		
	領内川右岸北部地区			10,050,000 円		
	新十三沖永地区			22,500 円		
	新立田輪中地区			18,400,000 円		
	計			38,602,900 円		

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	38,351	0	0	34,500	0	3,851	
元年度	31,490	0	0	0	0	31,490	
30年度	31,862	0	0	0	0	31,862	
事業の概要							
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。						
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。						
事業内容							
地盤沈下対策事業 負担金 (125頁)	木曾川用水地区		11,169,470 円				
	八開地区		6,000,000 円				
	中一色ゲノタ落地区		1,681,200 円				
	鶴戸川北部地区		18,000,000 円				
	落合地区		1,500,000 円				
	計		38,350,670 円				

事業名	排水施設保全対策事業負担金					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	993	0	0	400	0	593	
元年度	12,410	0	0	0	0	12,410	
30年度	12,361	0	0	0	0	12,361	
事業の概要							
目的	排水施設に保全対策を施し、施設の長寿命化を図る。						
手段	県営事業により、耐用年数が経過した機械施設の更新を行い、県に負担金を支払う。						
事業内容							
排水施設保全対策 事業負担金 (125頁)	孫宝第2排水機場電気設備更新		992,800 円				

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	83,080	0	0	28,600	0	54,480
元年度	80,941	0	0	0	0	80,941
30年度	94,726	0	0	0	0	94,726
事業の概要						
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金 (125頁)	光西地区	14,824,940 円				
	立田地区	19,500,000 円				
	諸桑地区	17,318,340 円				
	東條西條地区	16,900,000 円				
	中一色地区	1,799,850 円				
	大井地区	12,735,900 円				
	計	83,079,030 円				

事業名	緊急農地防災事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	57,244	0	0	57,200	0	44
元年度	41,761	0	0	0	0	41,761
30年度	28,683	0	0	0	0	28,683
事業の概要						
目的	排水機、排水路の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
緊急農地防災事業 負担金 (125頁)	目比川地区	9,271,500 円				
	福原地区	37,500,000 円				
	大膳地区	10,472,052 円				
	計	57,243,552 円				

事業名	水環境整備事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	42,500	0	0	38,200	0	4,300
元年度	37,500	0	0	0	0	37,500
30年度	87,500	0	0	0	0	87,500
事業の概要						
目的	水路機能を維持した上で景観を向上させ、地域住民に潤い、やすらぎ及び憩いの空間を創出して地域の活性化を目指す。					
手段	県営事業により排水路の改修を行い、県に負担金を支払う。					
事業内容						
水環境整備事業負担金 (127頁)	佐屋中部地区		42,500,000 円			

事業名	水質保全対策事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	39,958	0	0	12,100	0	27,858
元年度	8,677	0	0	0	0	8,677
30年度	6,731	0	0	0	0	6,731
事業の概要						
目的	水質低下並びに水路周辺の生活環境の悪化を防止するなど水質保全を目的とし造成された施設の機能低下を防止するための整備を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
水質保全対策事業負担金 (127頁)	大塚井筋地区		7,692,000 円			
	法立西井筋地区		32,265,856 円			
	計		39,957,856 円			

事業名	土地改良区補助事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	171,238	0	0	0	0	171,238
元年度	175,915	0	0	0	0	175,915
30年度	167,624	0	0	0	0	167,624
事業の概要						
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。					
手段	補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
土地改良区補助金 (127頁)	市内土地改良区運営費				32,919,000 円	
	利子補給金				182,391 円	
	計				33,101,391 円	
土地改良施設整備 事業補助金 (127頁)	単独土地改良事業補助金				47,750,000 円	
	緊急農地防災事業補助金				20,176,100 円	
	適正化事業補助金				32,631,319 円	
	単独事業補助金				18,000,000 円	
	経営体育成基盤整備事業補助金				19,500,000 円	
	揚水機場修繕補助金				78,000 円	
	計				138,135,419 円	

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業+市単独事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業費							(単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	当初予算額	財源内訳					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
2年度	110,573	0	77,243	0	0	33,330																																																																																																																																																																																																																																																																																																
元年度	100,190	0	69,075	0	0	31,115																																																																																																																																																																																																																																																																																																
30年度	97,228	0	67,113	0	0	30,115																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
手段	農用地面積に応じて交付金を交付する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
多面的機能支払検証委託料 (125頁)	<table border="0"> <tr> <td>多面的機能支払(農地維持・資源向上)運営指導及び履行確認業務(33組織)</td> <td>4,959,900 円</td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払(長寿命化)履行確認業務(28組織)</td> <td>2,887,500 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,847,400 円</td> </tr> </table>							多面的機能支払(農地維持・資源向上)運営指導及び履行確認業務(33組織)	4,959,900 円	多面的機能支払(長寿命化)履行確認業務(28組織)	2,887,500 円	計	7,847,400 円																																																																																																																																																																																																																																																																																									
多面的機能支払(農地維持・資源向上)運営指導及び履行確認業務(33組織)	4,959,900 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
多面的機能支払(長寿命化)履行確認業務(28組織)	2,887,500 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
計	7,847,400 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
多面的機能支払交付金 (127頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="4">農地面積</th> <th colspan="3">交付金(円)</th> </tr> <tr> <th>水田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> <th>合計</th> <th>農地維持・資源向上</th> <th>長寿命化</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>落合</td><td>54ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>58ha</td><td>2,546,000</td><td>2,046,280</td><td>4,592,280</td></tr> <tr><td>甘村井</td><td>18ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>19ha</td><td>839,000</td><td>812,000</td><td>1,651,000</td></tr> <tr><td>須依</td><td>22ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>24ha</td><td>1,048,000</td><td>1,008,000</td><td>2,056,000</td></tr> <tr><td>西保</td><td>58ha</td><td>5ha</td><td>0ha</td><td>63ha</td><td>2,755,000</td><td>2,000,000</td><td>4,755,000</td></tr> <tr><td>早尾</td><td>84ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>88ha</td><td>4,155,200</td><td>3,776,000</td><td>7,931,200</td></tr> <tr><td>四会</td><td>54ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>58ha</td><td>2,715,200</td><td>2,456,000</td><td>5,171,200</td></tr> <tr><td>山路</td><td>69ha</td><td>10ha</td><td>0ha</td><td>79ha</td><td>3,620,000</td><td>3,236,000</td><td>6,856,000</td></tr> <tr><td>下一色</td><td>25ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>26ha</td><td>1,230,800</td><td>1,120,000</td><td>2,350,800</td></tr> <tr><td>三和</td><td>47ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>48ha</td><td>2,286,800</td><td>2,088,000</td><td>4,374,800</td></tr> <tr><td>鵜多須</td><td>56ha</td><td>31ha</td><td>0ha</td><td>87ha</td><td>3,419,000</td><td>2,000,000</td><td>5,419,000</td></tr> <tr><td>川北</td><td>16ha</td><td>17ha</td><td>0ha</td><td>33ha</td><td>1,213,000</td><td>869,780</td><td>2,082,780</td></tr> <tr><td>東藤ヶ瀬</td><td>12ha</td><td>5ha</td><td>0ha</td><td>17ha</td><td>685,000</td><td>523,220</td><td>1,208,220</td></tr> <tr><td>赤目立石</td><td>78ha</td><td>19ha</td><td>0ha</td><td>97ha</td><td>4,329,200</td><td>3,176,020</td><td>7,505,220</td></tr> <tr><td>塩田</td><td>27ha</td><td>3ha</td><td>0ha</td><td>30ha</td><td>1,302,000</td><td>1,039,800</td><td>2,341,800</td></tr> <tr><td>見越</td><td>4ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>6ha</td><td>238,000</td><td>0</td><td>238,000</td></tr> <tr><td>草平</td><td>37ha</td><td>18ha</td><td>0ha</td><td>55ha</td><td>2,187,000</td><td>1,656,300</td><td>3,843,300</td></tr> <tr><td>内佐屋</td><td>19ha</td><td>3ha</td><td>0ha</td><td>22ha</td><td>1,004,400</td><td>746,520</td><td>1,750,920</td></tr> <tr><td>金棒</td><td>28ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>29ha</td><td>1,289,000</td><td>1,043,140</td><td>2,332,140</td></tr> <tr><td>中小茂井</td><td>19ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>20ha</td><td>942,800</td><td>856,000</td><td>1,798,800</td></tr> <tr><td>下東川</td><td>22ha</td><td>14ha</td><td>0ha</td><td>36ha</td><td>1,487,200</td><td>1,039,760</td><td>2,526,960</td></tr> <tr><td>定納</td><td>17ha</td><td>16ha</td><td>0ha</td><td>33ha</td><td>1,229,000</td><td>889,780</td><td>2,118,780</td></tr> <tr><td>小判山</td><td>7ha</td><td>3ha</td><td>0ha</td><td>10ha</td><td>428,400</td><td>306,600</td><td>735,000</td></tr> <tr><td>江西</td><td>21ha</td><td>11ha</td><td>0ha</td><td>32ha</td><td>1,264,000</td><td>953,120</td><td>2,217,120</td></tr> <tr><td>本部田</td><td>34ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>38ha</td><td>1,646,000</td><td>1,313,080</td><td>2,959,080</td></tr> <tr><td>輪中</td><td>5ha</td><td>8ha</td><td>8ha</td><td>21ha</td><td>520,800</td><td>412,000</td><td>932,800</td></tr> <tr><td>西藤ヶ瀬</td><td>10ha</td><td>16ha</td><td>0ha</td><td>26ha</td><td>914,000</td><td>0</td><td>914,000</td></tr> <tr><td>鯛江</td><td>10ha</td><td>0ha</td><td>0ha</td><td>10ha</td><td>450,000</td><td>0</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>葛木</td><td>46ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>48ha</td><td>2,269,600</td><td>2,064,000</td><td>4,333,600</td></tr> <tr><td>雀ヶ森</td><td>64ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>68ha</td><td>3,195,200</td><td>2,896,000</td><td>6,091,200</td></tr> <tr><td>大井</td><td>50ha</td><td>0ha</td><td>0ha</td><td>50ha</td><td>2,250,000</td><td>0</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>東保</td><td>25ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>27ha</td><td>1,314,000</td><td>0</td><td>1,314,000</td></tr> <tr><td>石田</td><td>56ha</td><td>5ha</td><td>0ha</td><td>61ha</td><td>2,842,000</td><td>2,564,000</td><td>5,406,000</td></tr> <tr><td>立田富安</td><td>23ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>25ha</td><td>1,165,600</td><td>1,052,000</td><td>2,217,600</td></tr> <tr><td>33地区</td><td>1,117ha</td><td>219ha</td><td>8ha</td><td>1,344ha</td><td>58,781,200</td><td>43,943,400</td><td>102,724,600</td></tr> </tbody> </table>							地区名	農地面積				交付金(円)			水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計	落合	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280	甘村井	18ha	1ha	0ha	19ha	839,000	812,000	1,651,000	須依	22ha	2ha	0ha	24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000	西保	58ha	5ha	0ha	63ha	2,755,000	2,000,000	4,755,000	早尾	84ha	4ha	0ha	88ha	4,155,200	3,776,000	7,931,200	四会	54ha	4ha	0ha	58ha	2,715,200	2,456,000	5,171,200	山路	69ha	10ha	0ha	79ha	3,620,000	3,236,000	6,856,000	下一色	25ha	1ha	0ha	26ha	1,230,800	1,120,000	2,350,800	三和	47ha	1ha	0ha	48ha	2,286,800	2,088,000	4,374,800	鵜多須	56ha	31ha	0ha	87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000	川北	16ha	17ha	0ha	33ha	1,213,000	869,780	2,082,780	東藤ヶ瀬	12ha	5ha	0ha	17ha	685,000	523,220	1,208,220	赤目立石	78ha	19ha	0ha	97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220	塩田	27ha	3ha	0ha	30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800	見越	4ha	2ha	0ha	6ha	238,000	0	238,000	草平	37ha	18ha	0ha	55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300	内佐屋	19ha	3ha	0ha	22ha	1,004,400	746,520	1,750,920	金棒	28ha	1ha	0ha	29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140	中小茂井	19ha	1ha	0ha	20ha	942,800	856,000	1,798,800	下東川	22ha	14ha	0ha	36ha	1,487,200	1,039,760	2,526,960	定納	17ha	16ha	0ha	33ha	1,229,000	889,780	2,118,780	小判山	7ha	3ha	0ha	10ha	428,400	306,600	735,000	江西	21ha	11ha	0ha	32ha	1,264,000	953,120	2,217,120	本部田	34ha	4ha	0ha	38ha	1,646,000	1,313,080	2,959,080	輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800	西藤ヶ瀬	10ha	16ha	0ha	26ha	914,000	0	914,000	鯛江	10ha	0ha	0ha	10ha	450,000	0	450,000	葛木	46ha	2ha	0ha	48ha	2,269,600	2,064,000	4,333,600	雀ヶ森	64ha	4ha	0ha	68ha	3,195,200	2,896,000	6,091,200	大井	50ha	0ha	0ha	50ha	2,250,000	0	2,250,000	東保	25ha	2ha	0ha	27ha	1,314,000	0	1,314,000	石田	56ha	5ha	0ha	61ha	2,842,000	2,564,000	5,406,000	立田富安	23ha	2ha	0ha	25ha	1,165,600	1,052,000	2,217,600	33地区	1,117ha	219ha	8ha	1,344ha	58,781,200	43,943,400	102,724,600
地区名	農地面積				交付金(円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																															
落合	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280																																																																																																																																																																																																																																																																																															
甘村井	18ha	1ha	0ha	19ha	839,000	812,000	1,651,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
須依	22ha	2ha	0ha	24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
西保	58ha	5ha	0ha	63ha	2,755,000	2,000,000	4,755,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
早尾	84ha	4ha	0ha	88ha	4,155,200	3,776,000	7,931,200																																																																																																																																																																																																																																																																																															
四会	54ha	4ha	0ha	58ha	2,715,200	2,456,000	5,171,200																																																																																																																																																																																																																																																																																															
山路	69ha	10ha	0ha	79ha	3,620,000	3,236,000	6,856,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
下一色	25ha	1ha	0ha	26ha	1,230,800	1,120,000	2,350,800																																																																																																																																																																																																																																																																																															
三和	47ha	1ha	0ha	48ha	2,286,800	2,088,000	4,374,800																																																																																																																																																																																																																																																																																															
鵜多須	56ha	31ha	0ha	87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
川北	16ha	17ha	0ha	33ha	1,213,000	869,780	2,082,780																																																																																																																																																																																																																																																																																															
東藤ヶ瀬	12ha	5ha	0ha	17ha	685,000	523,220	1,208,220																																																																																																																																																																																																																																																																																															
赤目立石	78ha	19ha	0ha	97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220																																																																																																																																																																																																																																																																																															
塩田	27ha	3ha	0ha	30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800																																																																																																																																																																																																																																																																																															
見越	4ha	2ha	0ha	6ha	238,000	0	238,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
草平	37ha	18ha	0ha	55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300																																																																																																																																																																																																																																																																																															
内佐屋	19ha	3ha	0ha	22ha	1,004,400	746,520	1,750,920																																																																																																																																																																																																																																																																																															
金棒	28ha	1ha	0ha	29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140																																																																																																																																																																																																																																																																																															
中小茂井	19ha	1ha	0ha	20ha	942,800	856,000	1,798,800																																																																																																																																																																																																																																																																																															
下東川	22ha	14ha	0ha	36ha	1,487,200	1,039,760	2,526,960																																																																																																																																																																																																																																																																																															
定納	17ha	16ha	0ha	33ha	1,229,000	889,780	2,118,780																																																																																																																																																																																																																																																																																															
小判山	7ha	3ha	0ha	10ha	428,400	306,600	735,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
江西	21ha	11ha	0ha	32ha	1,264,000	953,120	2,217,120																																																																																																																																																																																																																																																																																															
本部田	34ha	4ha	0ha	38ha	1,646,000	1,313,080	2,959,080																																																																																																																																																																																																																																																																																															
輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800																																																																																																																																																																																																																																																																																															
西藤ヶ瀬	10ha	16ha	0ha	26ha	914,000	0	914,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
鯛江	10ha	0ha	0ha	10ha	450,000	0	450,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
葛木	46ha	2ha	0ha	48ha	2,269,600	2,064,000	4,333,600																																																																																																																																																																																																																																																																																															
雀ヶ森	64ha	4ha	0ha	68ha	3,195,200	2,896,000	6,091,200																																																																																																																																																																																																																																																																																															
大井	50ha	0ha	0ha	50ha	2,250,000	0	2,250,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
東保	25ha	2ha	0ha	27ha	1,314,000	0	1,314,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
石田	56ha	5ha	0ha	61ha	2,842,000	2,564,000	5,406,000																																																																																																																																																																																																																																																																																															
立田富安	23ha	2ha	0ha	25ha	1,165,600	1,052,000	2,217,600																																																																																																																																																																																																																																																																																															
33地区	1,117ha	219ha	8ha	1,344ha	58,781,200	43,943,400	102,724,600																																																																																																																																																																																																																																																																																															

7款 商工費

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工会補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	44,353	0	0	0	0	44,353
元年度	51,633	0	0	0	0	51,633
30年度	45,727	0	0	0	0	45,727
事業の概要						
目的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 桜まつり事業の補助により、会員事業のPR・活性化に努め、地域住民の憩いと交流を図る。					
手段	人件費の一部と桜まつり事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
商工会補助金 (129頁)	商工会の人件費と事業費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 42,853,000円 桜まつり運営費補助 1,500,000円					

事業名	観光協会補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	21,057	0	0	0	0	21,057
元年度	22,212	0	0	0	0	22,212
30年度	21,328	0	0	0	0	21,328
事業の概要						
目的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。 地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。					
手段	人件費と事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
観光協会補助金 (129頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 12,657,000円 事業費補助 1,000,000円 観光船運航費 2,000,000円 蓮見の会 5,400,000円					

8款 土木費

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費	
事業名	道路台帳更新業務				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	10,758	0	0	0	0	10,758
元年度	12,000	0	0	0	0	12,000
30年度	9,720	0	0	0	0	9,720
事業の概要						
目的	道路法第28条により、管理する道路の台帳調整のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。 境界確定した箇所を明確にするため。					
手段	道路形態等が改良された路線箇所の現地調査実施。					
事業内容						
委託料 道路台帳整備委託料 (131頁)	○ 更新内容 ・ 新規認定 延長 1.7 km ・ 道路改良・側溝による変更 延長 1.7 km ・ 舗装工事による変更 延長 3.2 km 安全施設(ガードレール等)含む ・ 廃止再認定(台帳整備) 延長 1.9 km ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 ・ 境界立会データ作成 200 件 ・ システム用PC 2 台 事業費 10,758,000 円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	173,000	10,000	0	18,000	0	145,000
元年度	170,000	10,000	0	18,000	0	142,000
30年度	160,000	11,000	0	0	0	149,000
事業の概要						
目的	側溝・舗装工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。(安全で快適な生活道路の整備) 地元総代の要望により、地域内の舗装新設・修繕及び側溝新設・修繕を実施。					
事業内容						
工事請負費 側溝・舗装工事 (133頁)	○ 側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 路面性状調査結果に伴う舗裝修繕工事 大野山町 (防災・安全社会資本整備交付金) 50% <ul style="list-style-type: none"> 事業費 20,000,000 円 事業延長 460.0 m ・ 路面性状調査結果に伴う舗裝修繕工事 (交付金対象外) 大井町 市道158号線 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 10,000,000 円 事業延長 320.0 m 森川町川平 市道2号線 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 10,000,000 円 事業延長 250.0 m ・ 幹線側溝工事 湊高町 市道16号線 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 7,000,000 円 事業延長 90.0 m 勝幡町 市道20号線 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 1,000,000 円 事業延長 15.0 m 森川町幸吉西 市道2号線 <ul style="list-style-type: none"> 事業費 2,000,000 円 事業延長 40.0 m ・ 下水道工事等に伴う舗裝修繕工事 2,000,000 円 <li style="text-align: right;">計 52,000,000 円 					
地域内側溝・舗装 工事 (133頁)	○ 各地域総代による要望により舗装工事・側溝工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 側溝・舗装工事関係要望 120,000,000 円 ・ 下水道工事等に伴う舗裝修繕工事 1,000,000 円 <li style="text-align: right;">計 121,000,000 円 					

事業名	踏切道改良事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	21,500	0	0	0	0	21,500
元年度	23,800	0	0	0	0	23,800
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	踏切道の経年劣化による段差解消のため。					
手段	踏切道改良促進法により、鉄道事業者が工事を実施し、費用の1/2を負担金として納める。					
事業内容						
負担金、補助及び 交付金 (133頁)	○ 踏切道の経年劣化による段差解消のため、修繕工事に係る費用の1/2を負担金として鉄道事業者(近鉄)へ支払う。 ・ 近鉄佐古木第3号踏切 W=4.8m 市道3207号線 善太新田町 (50%負担)					21,500,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路改良事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	52,878	0	19,000	0	0	33,878
元年度	78,388	23,120	0	0	0	55,268
30年度	12,483	0	0	0	0	12,483
事業の概要						
目的	市道の拡幅等により通行車両・歩行者の安全を図る。					
手段	県費事業(市町村土木事業費補助金)の活用。					
事業内容						
委託料 測量設計等委託料 (133頁)	・ 道路改良設計業務(市道108号線・湊高町)					9,878,000 円
工事請負費 (133頁)	・ 道路改良工事(市道2321号線他・本部田町) (市町村土木事業費補助金)					43,000,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	33,081	2,750	0	0	371	29,960
元年度	29,952	2,200	0	0	397	27,355
30年度	42,943	1,925	0	0	200	40,818
事業の概要						
目的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。					
事業内容						
工事請負費等 (133頁)	○ 交通安全施設を設置し通学路等の安全を図る。 ・ 道路反射鏡工事 11,568,000 円 「地元総代要望危険箇所」 (新設・修繕) 75 基 ・ 交通安全灯工事 支柱式 (新設・修繕) 2,235,000 円 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」 3 基 ・ 交通安全灯工事 共架式 (新設・修繕) 1,672,000 円 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」 5 基 ・ 交通安全灯工事 946,000 円 (灯具取替・塗装) 5 基 ・ 防護柵設置工事 1,238,000 円 (新設) 100.0 m ・ カラー塗装工事 2,075,000 円 「事故対策・警察協議」 (新設・修繕) 230.0 m ² ・ カラー塗装工事 5,000,000 円 「交通安全プログラムに基づく合同点検に (区画線含) 1660.0 m よる交通安全速攻対策工事」 (新設) 防災・安全社会資本整備交付金 55% ・ 区画線設置工事 4,980,000 円 (新設・修繕) 10061.0 m ・ 点滅鋸・回転灯 (新設・修繕) 616,000 円 6 基 ・ LED道路照明灯リース料 2,751,000 円 1,009 基 計 33,081,000 円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	41,800	14,740	0	0	0	27,060
元年度	31,900	9,900	0	0	0	22,000
30年度	40,000	16,500	0	0	0	23,500
事業の概要						
目的	橋梁の損傷、腐食その他の劣化等、異常を未然に防ぎ通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。					
事業内容						
委託料 (135頁)	<p>○ 橋梁の点検・修繕を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁長寿命化修繕計画 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 橋梁点検数 N=58橋 16,000,000 円 ・ 橋梁補修設計業務 N=2橋 梶島橋、無名橋1009号橋 5,500,000 円 <p style="text-align: right;">計 21,500,000 円</p>					
工事請負費 (135頁)	<p>○ 橋梁の長寿命化と通行者の安全を図るため、橋梁補修工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁補修工事 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 補修橋梁数 N=2橋 下河田橋、海部幹線第6号橋 10,300,000 円 					
負担金補助及び 交付金 (135頁)	<p>○ 稲沢市境の橋梁について、協定書に基づき補修工事の負担金を稲沢市へ支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁補修工事負担金(防災・安全社会資本整備交付金) 55% 稲沢行政境 N=1橋 須ヶ脇橋 10,000,000 円 					

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	9,290	0	0	0	0	9,290
元年度	8,971	0	0	0	0	8,971
30年度	11,742	0	0	0	0	11,742
事業の概要						
目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的としている。					
手段	清掃等の日常作業についてはシルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
浄化槽維持管理委託料 (135頁)	駅前公衆便所の保守点検等を行う。					444,000円
駅前広場等維持管理委託料 (135頁)	駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃を行う。					4,545,000円

事業名	民間木造住宅等耐震事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	15,710	7,855	3,215	0	0	4,640
元年度	12,860	6,430	3,215	0	0	3,215
30年度	9,065	4,532	2,265	0	0	2,268
事業の概要						
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。					
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。					
事業内容						
民間木造住宅耐震診断委託料 (135頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。					2,360,000円
民間木造住宅耐震改修費補助金 (137頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付する。					7,000,000円
耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金 (137頁)	障害者、高齢者、乳幼児のいずれかの者と同居している世帯で地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対して補助金を交付する。					500,000円
民間木造住宅除却費補助金 (137頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付する。					1,000,000円
ブロック塀等撤去費補助金 (137頁)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付する。					2,000,000円
建築物耐震改修促進計画策定委託料 (137頁)	地震発生時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進することを目的に策定した建築物耐震改修促進計画を全面改訂する。					2,850,000円

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	34,826	0	0	0	0	34,826
元年度	35,255	0	0	0	110	35,145
30年度	32,035	0	0	0	400	31,635
事業の概要						
目的	市民の日常的な健康増進、憩いの場、また子どもの遊び場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用できることを目的とする。					
手段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。					
事業内容						
公園等維持管理委託料 (135頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 ・ 公園管理業務委託料 8,216,000円 ・ 遊具施設保守点検業務委託料(日常・定期) 3,126,000円 (管理公園数) ・ 都市公園・緑地 4箇所 ・ 児童遊園 18箇所 ・ 農村公園 4箇所 ・ ちびっ子広場 50箇所 ・ その他公園 12箇所					

事業名	都市計画マスタープラン策定事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,910	0	0	0	0	8,910
元年度	9,060	0	0	0	0	9,060
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	長期的な視点から都市の具体的な将来像を把握し、魅力的なまちづくりを進めるために、土地利用・都市施設をどの様に整理していくかを明らかにするための計画を策定する。					
手段	上位関連計画との整合を図りつつ、土地利用・都市基盤整備などに関する基本的な方針を立てるとともに、アンケート等を用いて市民の意見を反映し、市の将来のまちづくりの課題・方策等を整理する。					
事業内容						
都市計画マスタープラン策定委託料 (135頁)	令和元年度に策定した全体構想素案に基づき市民意向を反映した内容を取りまとめ、それぞれの地区ごとに地域づくりの目標や方針をとりまとめた地域別構想を策定する。 8,570,000円					

事業名	「刈高地区」地区施設整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	24,838	0	0	0	0	24,838
元年度	6,500	0	0	0	0	6,500
30年度	6,500	0	0	0	0	6,500
事業の概要						
目的	「刈高地区」に不足している地区施設(公園・調整池)を整備することにより、良好な居住環境を確保することを目的とする。					
手段	地区施設である公園、調整池の整備に必要な測量、設計等を行い、用地買収、整備工事に向けて計画的に都市基盤施設整備を行う。					
事業内容						
地区施設整備基本設計等委託料 (135頁)	調整池の整備に必要な測量・設計等を行う。 24,838,000円					

事業名	佐屋駅周辺整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,107	0	0	0	0	8,107
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	佐屋駅利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上を目的とする。					
手段	誰もが安全で快適に利用できる交通空間の整備を推進するため、市及び鉄道事業者、地域住民等と意見交換、協議を行い、利便性の向上のための整備を行う。					
事業内容						
佐屋駅周辺整備 事業化調査委託 料 (135頁)	佐屋駅周辺整備に向けて現況整理及び課題整理を行い、事業手法の検討を行う。					8,107,000円

事業名	空家等対策推進事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,794	500	250	0	0	1,044
元年度	1,464	500	250	0	0	714
30年度	4,510	2,160	0	0	0	2,350
事業の概要						
目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。					
手段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。					
事業内容						
緊急安全措置委託料 (137頁)	空家等により人の生命、財産等に重大な損害を及ぼす危険な状態が切迫している場合に、その状態を回避するための最小限度の措置を行う。					500,000円
危険空き家 除却費補助金 (137頁)	危険な空き家の除却に対して補助金を交付する。					1,000,000円

事業名	道の駅周辺整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	48,420	0	0	0	500	47,920
元年度	9,000	0	0	0	0	9,000
30年度	7,800	0	0	0	0	7,800
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。					
手段	公園整備を含め様々な事業手法の検討を踏まえ、事業に必要な計画策定のほか、測量、用地買収、実施設計及び整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅周辺整備基本設計等委託料	公園整備に必要な現況測量、地質調査、基本設計等を行う。					48,420,000円
(137頁)						

事業名	都市緑化推進事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	1,500	0	1,500	0	0	0
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	民有地の緑化、県民参加で実施する緑化活動や都市緑化の普及啓発活動などを推進するため。					
手段	「あいち森と緑づくり税」を活用し、当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。					
事業内容						
都市緑化推進事業補助金	当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。					1,500,000円
(137頁)						

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	南河田交差点モニタリング事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	3,454	0	0	0	0	3,454
元年度	2,640	0	0	0	0	2,640
30年度	2,592	0	0	0	0	2,592
事業の概要						
目的	南河田交差点における車両、歩行者の通行状況を把握する。立地企業の操業及び建設に伴う交通安全対策の検討資料として活用する。					
手段	業務委託し、車両、歩行者の通行状況を把握する。					
事業内容						
モニタリング業務 委託料 (135頁)	南河田交差点内の車両、歩行者の通行状況調査を週1回以上行う。					3,454,000円

9款 消防費

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	一般管理費事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	6,218	0	0	0	0	6,218
元年度	6,125	0	0	0	500	5,625
30年度	5,452	0	0	0	0	5,452
事業の概要						
目的	職員の福利厚生の充実及び業務に必要な経費を支出することにより資質の向上を目的とする。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
旅費 (139頁)	業務に必要な旅費を支払う。 普通旅費・研修旅費 1,133,140円					
需用費 (139頁)	支障なく消防業務を遂行できるように事務用品その他の消耗品を購入する。 消耗品費 531,124円					
	職員に対して被服(制服・活動服)の貸与を行う。 貸与品 2,800,276円					
	災害発生時の熱中症対策及び非常食を整備する。 食糧費 68,493円					
	業務に必要な印刷物を作成する。 印刷製本費 18,000円					
	電気用品等の修繕を行い円滑に業務を進める。 修繕料(その他車検等) 63,690円					
委託料 (141頁)	職員の肝炎予防接種や救急救命士養成所等に入校する際の診断書を作成する。 消防学校、救命士診断書作成委託料 517,930円					
使用料及び賃借料 (141頁)	事務機器借上料を支払い事務作業を円滑に進める。 複写機 プrint料 690,820円					
	テレビ受信及びケーブルTV利用料を支払う。 テレビ受信料 87,266円 ケーブルテレビ利用料 18,480円					
負担金、補助及び 交付金 (143頁)	各消防長会及び消防協会等に負担金を支払い円滑に事業を進める。 負担金 262,300円					

事業名	財産管理費事業				市単独事業	
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	15,509	0	0	0	10	15,499
元年度	15,679	0	0	0	10	15,669
30年度	18,989	0	0	0	10	18,979
事業の概要						
目的	施設等の適切な維持管理及び改善により職場環境を向上させることを目的とする。					
手段	経年劣化による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・改善を図る。					
事業内容						
需用費 (139頁)	支障なく消防業務を遂行できるように消耗品を購入する。 一般消耗品 256,400円					
	業務に必要な燃料費を支払う。 燃料費 4,710,200円					
	業務に必要な光熱水費を支払う。 電気料・水道料・ガス料 4,582,181円					
	経年劣化した箇所に対して必要な修繕を行う。 車両修繕 3,247,270円					
役務費 (139～141頁)	業務に必要な役務費を支払う。 電話料 492,518円 備品処分料 4,100円					
	公用車等の維持管理経費を支払う。 公用車車検登録手数料・印紙代 150,000円					
	業務に必要な法定検査料を支払う。 浄化槽法定検査手数料 6,000円					
	各種保険料を支払う。 自動車及び船舶保険料 144,690円 傷害保険料 115,280円					
委託料 (141頁)	各種委託料を支払う。 消防設備保守料・各種委託料 829,070円					
使用料及び賃借料 (141頁)	農業集落排水処理施設使用料を支払う。 農業集落排水処理施設使用料 241,018円					
負担金、補助及び 交付金 (143頁)	安全運転管理者を選任する。 安全運転管理者 受講・申請 10,564円					
公課費 (143頁)	自動車重量税に伴う経費を支払う。 自動車重量税 579,600円					

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
2年度	66,935	0	1,429	0	6,510	58,996
元年度	67,571	0	3,173	0	8,575	55,823
30年度	61,337	0	820	0	8,575	51,942
事業の概要						
目的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
報酬 (143頁)	非常勤消防団員に係る報酬金額を支給する。 非常勤消防団員報酬 385人分 ・本部(団長1人、副団長4人) ・佐屋地区 120人 ・立田地区 80人 ・八開地区 80人 ・佐織地区 100人					20,245,000円
災害補償費 (143頁)	公務災害に対する補償費を条例の定めにより支給する。 災害補償費					250,000円
報償費 (143頁)	規則に基づき功績のある団員に表彰記念品を授与する。 表彰記念品					34,000円
	条例に基づき在職5年以上の退団者に対し退職報償金を支給する。 消防団員退職報償金					6,260,000円
旅費 (143頁)	観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。 費用弁償					7,914,000円
	火災、水難事故等への出動に対して支給する。 災害出動旅費					1,050,000円
需用費 (143頁)	消防団員被服等の貸与及び安全装備品を整備する。 貸与品・安全装備品(救助用半長靴)					3,743,685円
	消防団業務に必要な燃料費を支払う。 燃料費					382,444円
	消防団業務に必要な光熱水費を支払う。 電気料・水道料					520,809円
	消防団業務に必要な車両の修繕・車検等を実施し適切に車両を管理する。 車両・小型ポンプ修繕・車検・点検					1,766,332円
役務費 (143~145頁)	消防団業務に必要な費用を支払い円滑に業務を進める。 通信運搬費・手数料・保険料					371,750円
委託料 (145頁)	防火水槽清掃及び浄化槽維持管理費を支払い適切に管理する。 防火水槽清掃等委託料・浄化槽維持管理委託料					2,123,000円
備品購入費 (145頁)	消防団車両の整備計画に基づき更新・整備を実施する。 消防団車両更新 1台					7,700,000円
負担金、補助及び 交付金 (145頁)	各種負担金を支払い関係機関との業務を円滑に進める。 負担金					11,050,375円
公課費 (145頁)	消防団車両の車検に伴う重量税を支払う。 自動車重量税					452,200円

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	44,007	0	0	0	9,000	35,007
元年度	18,899	0	0	0	0	18,899
30年度	55,663	0	0	0	0	55,663
事業の概要						
目的	火災及び震災時における消火水の確保及び消防庁舎・分団車庫の整備並びに消防力の整備指針・車両等整備計画に基づき整備及び更新を目的とする。					
手段	消火栓・防火水槽を計画的に設置及び整備し、消防力の維持・向上を図る。 経年による消防庁舎及び分団車庫の修繕並びに職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。 老朽化した車両等を計画的に更新し、消防力の維持・向上を図る。					
事業内容						
需用費 (145頁)	消火栓の水漏れ修繕、防火水槽のフェンスの塗装・修繕及び消防庁舎・分団車庫施設の修繕を実施する。 消防水利等修繕・分団車庫修繕 5,771,210円 庁舎修繕 1,085,700円					
委託料 (145頁)	防火水槽解体に伴う周辺への影響を調査する。 家屋調査委託料 3件 3,685,000円					
工事請負費 (145頁)	消防水利及び消防関連施設の充実を図る。 消火栓新設工事 2箇所 1,650,000円 消火栓等標識工事 114,400円 防火水槽解体工事 1箇所 2,794,000円 【参考】 令和2年1月末現在 市内消火栓及び防火水槽箇所数 消火栓 999箇所 防火水槽 369箇所					
備品購入費 (145頁)	整備計画に基づき更新・整備を実施する。 高規格救急車 28,904,473円					

【予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	予防事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	662	0	0	0	0	662
元年度	577	0	0	0	0	577
30年度	649	0	0	0	0	649
事業の概要						
目的	消防の広場等のイベントで火災予防や住宅用火災警報器普及の啓発を行うとともに、防火教室や少年消防クラブ活動をとおり、幼児期からの防火防災意識の高揚を図ることを目的とする。					
手段	市内各種行事において火災予防及び地震対策の啓発活動を充実させる。					
事業内容						
需用費 (139頁)	市民に、各事業で火災予防等普及啓発を行い防火意識の高揚を図る。					
	消防の広場	4,923円				
	防火教室・署内見学	6,252円				
	少年消防クラブ活動	48,906円				
	その他予防事業	170,030円				
	少年消防クラブ活動における熱中症等に備え充実を図る。					
	少年消防クラブ活動	40,356円				
	防火啓発を推進するためのポスター等の印刷物を作成する。					
	全国火災予防運動	77,000円				
	その他予防事業	89,999円				
	予防備品の修繕費を支払う。					
	訓練用消火器修繕	15,180円				
役務費 (139～141頁)	子供用防火衣のクリーニング代を支払う。					
	防火衣クリーニング代(子供用)	8,932円				
	愛知県が所有する「地震体験車」を運転する際に必要な最低限の保険をかける。					
	自動車等損害保険料	48,720円				
	市内中学生が参加する少年消防クラブ活動時の怪我等に対応するため保険をかける。					
	傷害保険	11,895円				
	火災予防運動でセスナ機を利用し防火啓発を実施する。					
	航空宣伝料(全国火災予防運動)	66,000円				
備品購入費 (141頁)	防火、防災等啓発用DVDを購入する。					
	常備消防備品(防火啓発)	64,350円				
負担金、補助及び 交付金 (143頁)	愛知県少年消防クラブ運営指導協議会へ負担金を支払う。					
	少年消防クラブ活動	6,000円				

【消防課・警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
事業名	消防署費事業				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
2年度	90,934	0	0	0	90,934
元年度	44,741	0	0	0	44,741
30年度	73,909	0	0	0	73,909
事業の概要					
目的	消防体制の充実強化。				
手段	様々な災害に対応するため資器材・設備等を整備し、適切に維持管理するとともに、各種講習・資格取得等により職員の養成や教育等を行い消防体制の充実強化を図る。				
事業内容					
需用費 (139頁)	支障なく消防業務を遂行できるように、事務用品及び資器材等の消耗品を購入する。 消耗品費(一般、警防、救急、救助) 10,923,810円				
	救急及び大災害等における活動の充実化を図るため、記録用紙を整備する。 印刷製本費 70,412円				
	支障なく消防業務を遂行できるように、資器材、備品等の修繕を行う。 修繕料(その他車検等) 456,500円				
役務費 (139~141頁)	消防業務に必要な通信電話料を支払う。 通信運搬費 1,229,244円				
	支障なく消防業務を遂行できるように、各種ボンベの耐圧検査、防火衣のクリーニングを行う。 ボンベ耐圧検査手数料 176,660円 クリーニング代 130,900円				
	職員を養成するための資格取得に係る受験・申請手数料を支払う。 その他手数料(救命士、潜水土、予防技術検定、無線免許更新) 217,676円				
委託料 (141頁)	各種資器材、設備等を適正に維持管理するための保守を委託する。 救助関係資器材保守委託料(はしご車オーバーホール等) 40,850,920円 救急関係資器材保守委託料 327,800円 消防用通信設備等保守委託料 508,200円				
	職員を養成・教育するための講習や救急業務の充実強化のため、業務を委託する。 救急事後検証等委託料 698,500円 講習委託料(潜水訓練講習会、消防・救急自動車運転技能者講習会) 169,400円 救命士等病院実習委託料 660,222円 医療廃棄物処理委託料 174,240円				
使用料及び賃借料 (141頁)	消防業務を支障なく遂行するために必要な機材・システム等の使用料、リース料を支払う。				
	電話交換機使用料 699,840円				
	仮眠用布団使用料 596,484円				
	清掃用具使用料 19,800円				
	緊急通報システム使用料 667,044円				
	AED借上料 523,584円 災害情報システム使用料 171,755円				

備品購入費 (141頁)	消防活動能力の維持・向上を図るため、活動に使用する資器材を整備する。 救急備品 救急車(3)用AED 1,225,400円 血糖値測定器 3器 52,800円 救助備品 空気呼吸器ボンベ 5型 5本 346,500円 ウェットスーツ 2着 209,440円 訓練人形 1体 145,200円 警防備品 無停電電源装置(高度情報通信ネット) 792,000円 ドライブレコーダー 4基 83,600円
負担金、補助及び 交付金 (143頁)	消防業務の充実強化のため各種負担金を支払う。 県下高速道路連絡協議会 3,500円 海部地方消防連合会 75,000円 日本臨床救急医学会、救急医学会中部地方会 12,000円 愛知県外傷災害対応講習Bコース 3,000円 救急救命士再教育講習 144,000円 消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得する。 移動式クレーン 2人 62,000円 日赤救助講習 I 2人 11,400円 足場組立作業主任者 1人 10,480円 足場組立等特別教育 2人 14,820円 ウインチ運転業務に関する特別教育 2人 27,400円 酸素欠乏危険作業主任者 1人 14,530円 潜水士 2人 38,720円 小型船舶免許(湖川) 2人 83,000円 フルハーネス型安全带使用作業特別教育 3人 28,830円 玉掛け技能講習 1人 22,550円 運転免許証資格取得 6人 300,000円 消防吏員として、基礎的・専門的な知識、技術を習得させ、職員の資質の向上に努める。 県消防学校 17人 (初任科・警防科・火災調査科・危険物科・救急科・救助科・初級幹部科・はしご自動車運用科・地震防災科・指揮隊科) 2,126,606円 救急救命士養成 1人 (救急救命東京研修所) 2,086,000円 消防大学校 3人 (幹部科・警防科・上級幹部科) 506,800円 消防指令センター運用に伴う負担金を支払い、円滑な業務を進める。 海部地方消防指令センター 負担金 23,147,000円

10款 教育費

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	スクールサポート事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,974	0	0	0	0	2,974
元年度	3,223	0	0	0	0	3,223
30年度	2,380	0	0	0	0	2,380
事業の概要						
目的	学校生活を送るために、援助を必要とする障害児童生徒に対し、可能な限り授業が受けられる環境及びクラスの児童生徒が授業を受けるのに負担をかけないような環境を作るため授業の補助を行う。					
手段	補助の必要な児童生徒の在籍する学校へスクールサポート講師を派遣する。(現在は、言語補助中心)					
事業内容						
報償費 (145頁)	対象児童・生徒数 小学校10名、中学校3名 合計13名 1,062円×240時間×6名 1,062円×230時間×5名 1,062円×210時間×1名 原則、転入から3年経過毎に10時間減					

事業名	小中学校施設老朽化対策検討事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	523	0	0	0	0	523
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	愛西市立小中学校の老朽化が進行していく中で、学校施設に関する諸問題を調査し、学校の老朽化対策について検討する。					
手段	学校施設に関する基本的な考え方と老朽化対策に向けた具体的な方策について、学識経験者や有識者などの委員を中心に検討し、愛西市教育委員会へ提言する。					
事業内容						
報償費 (147頁)	委員長1名・委員9名 8回開催 522,400円					

事業名	外国語指導助手派遣事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	35,416	0	0	0	1,134	34,282
元年度	26,324	0	0	0	550	25,774
30年度	26,129	0	0	0	0	26,129
事業の概要						
目的	小学校では児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり、小学校段階にふさわしい体験的な学習、英会話学習等を通じ、国際理解教育の一助とする。中学校では中学生に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の生活習慣を理解させ、国際理解教育の一助とする。					
手段	小中学校にALT講師を派遣し、小学校段階にふさわしい英語指導と中学生に生きた英語教育をする。					
事業内容						
外国語指導助手 派遣委託料 (147頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 18小中学校 8人					

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	特別非常勤講師配置事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	14,483	0	0	0	0	14,483
元年度	13,026	0	0	0	0	13,026
30年度	12,665	0	0	0	0	12,665
事業の概要						
目的	愛西市公立学校におけるきめ細やかな指導の充実を図る。					
手段	基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。また、個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともにティームティーチング授業を行う。また、学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。					
事業内容						
特別非常勤講師 報酬 (147頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 特別非常勤講師 小中学校18校18人(合計6,823時間) 2,121円/1時間					

事業名	特別支援教育支援員配置事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	32,532	0	0	0	0	32,532
元年度	22,311	0	0	0	0	22,311
30年度	17,549	0	0	0	0	17,549
事業の概要						
目的	発達障害など特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、学校の円滑な運営を図るため、対象児童生徒に対し日常生活動作の介助、学習活動上の支援等を行う。					
手段	支援員を配置し、学級担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の障害理解促進をする。					
事業内容						
特別支援教育支援員報酬 (147頁)	障害児童生徒の学校生活の支援をする。 特別支援教育支援員 小中学校17校33人(合計27,456時間) 1,062円/1時間 期末手当含む(3,373,000円)					

事業名	適応指導教室事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	20,162	0	0	0	0	20,162
元年度	10,381	0	0	0	0	10,381
30年度	6,404	0	0	0	0	6,404
事業の概要						
目的	児童生徒の立場に立った適応指導及び不登校児だけでなく学校生活や家庭環境に対する相談など行う。					
手段	各学校への巡回や相談事業・関係機関との連携を強化し、児童生徒の立場に立った適応指導及び不登校児だけでなく学校生活や家庭環境に対する相談など包括的な機能を強化していくため、知識や経験が豊富な所長級の指導員を配置する。					
事業内容						
適応指導教室指導員報酬 (147頁)	適応指導員 すまいる佐屋・すまいる佐織 (合計9,876時間) 所長級(免許有) 2,646円/1時間 3名 副所長級(免許有) 2,121円/1時間 2名 副所長級名(免許無) 1,062円/1時間 4名 期末手当含む(2,382,000円)					

10款	教育費	1項	教育総務費	3目	私立学校振興費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	私立高等学校授業料等補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	4,910	0	0	0	0	4,910
元年度	5,200	0	0	0	0	5,200
30年度	4,780	0	0	0	0	4,780
事業の概要						
目的	国公立学校と私立学校との間の保護者負担の格差の是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与する。					
手段	私立高等学校等の授業料の一部を補助する。					
事業内容						
私立高等学校授業料補助 (151頁)	私立高校生の保護者等に授業料等の一部を補助する。 内容:10,000円/年					

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校トイレ改修事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	5,089	0	0	0	0	5,089
元年度	47,147	10,230	0	30,500	0	6,417
30年度	136,228	24,284	0	104,600	0	7,344
事業の概要						
目的	学校施設の便器洋式化、詰りや臭いを解消するための排水管の更新、多目的トイレ設置、バリアフリー等時代のニーズに対応した施設の整備を進め学習環境の改善を目的とする。					
手段	施設の現状を把握し、優先度の高いものから、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行なう。					
事業内容						
設計委託料 (153頁)	小学校トイレ改修工事に係る設計料 佐屋西小学校、八輪小学校、開治小学校					5,088,600円

事業名	小学校ICT事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	62,627	0	0	0	0	62,627
元年度	88,771	0	0	0	0	88,771
30年度	51,847	0	0	0	0	51,847
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、無線LAN、大型提示装置等の機器設置、ICT支援員の派遣					
事業内容						
システム保守 (153頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 ICT機器のシステム保守料 12,736 千円					
使用料及び賃借料 (153頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、プロジェクタ等 ICT機器類賃借料 49,891 千円					

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護児童就学援助事業(小学校)					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
2年度	20,455	1,283	0	0	0	19,172
元年度	19,647	854	0	0	0	18,793
30年度	20,343	544	0	0	0	19,799
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護 就学援助費 (155頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支払う。 準要保護就学援助費 17,889千円 要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 2,566千円					

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校トイレ改修事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	8,611	0	0	0	0	8,611
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	学校施設の便器洋式化、詰りや臭いを解消するための排水管の更新、多目的トイレ設置、バリアフリー等時代のニーズに対応した施設の整備を進め学習環境の改善を目的とする。					
手段	施設の現状を把握し、優先度の高いものから、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行なう。					
事業内容						
設計委託料 (157頁)	中学校トイレ改修工事に係る設計料 佐屋中学校、佐織西中学校、立田中学校、八開中学校					8,610,800円

事業名	中学校ICT事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	31,150	0	0	0	0	31,150
元年度	31,493	0	0	0	0	31,493
30年度	43,918	0	0	0	0	43,918
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、無線LAN、大型提示装置等の機器設置、ICT支援員の派遣					
事業内容						
システム保守 (157頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 ICT機器のシステム保守料 6,991 千円					
使用料及び賃借料 (157頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、プロジェクタ等 ICT機器類賃借料 24,159 千円					

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護生徒就学援助事業(中学校)					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	20,692	799	0	0	0	19,893
元年度	21,582	639	0	0	0	20,943
30年度	20,886	476	0	0	0	20,410
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護 就学援助費 (159頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費を支払う。					
	準要保護就学援助費					19,093千円
	要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費					1,599千円

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食管理事業				市単独事業
事業費	(単位:千円)				

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	640,252	0	0	0	271,241	369,011
元年度	652,448	0	0	0	293,802	358,646
30年度	625,512	0	0	0	281,202	344,310

事業の概要

目的	児童生徒にバランスのとれた学校給食を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。
----	--

手段	バランスのとれた安心、安全な学校給食を安定的に提供する。
----	------------------------------

事業内容

需用費 (171頁)	賄材料費	280,775,000円						
		学 校 名	児童生徒数	教職員数	給食日数	食数	クラス数	
						通常学級	特別支援学級	
		永和小学校	381	29	193	79,130	12	4
		市江小学校	232	24	193	49,408	9	4
		佐屋小学校	581	42	193	120,239	18	7
		佐屋西小学校	228	26	193	49,022	8	4
		立田南部小学校	176	18	193	37,442	6	3
		立田北部小学校	165	18	193	35,319	6	2
		八輪小学校	107	18	193	24,125	6	2
		開治小学校	85	16	193	19,493	6	2
		北河田小学校	343	30	193	71,989	12	3
		勝幡小学校	222	23	193	47,285	8	3
		草平小学校	314	30	193	66,392	12	3
		西川端小学校	211	23	193	45,162	8	3
		永和中学校	219	26	194	47,530	7	2
		佐屋中学校	555	42	194	115,818	15	2
		立田中学校	180	23	194	39,382	6	2
		八開中学校	117	21	194	26,772	3	2
		佐織中学校	299	27	194	63,244	9	2
		佐織西中学校	291	37	194	63,632	9	3
		合 計	4,706	473		1,001,384	160	53

※児童生徒数・教職員数及びクラス数はR1.7.1現在の令和2年度見込み数

委託料 (171～173頁)	学校給食センター維持管理運営委託料	211,879,426円
	学校給食調理等委託料	107,604,200円
	廃棄牛乳収集運搬処理委託料	1,519,100円
備品購入費 (173頁)	冷蔵庫ほか(北河田小学校ほか)	4,436,000円

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	市成人式					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,074	0	0	0	0	1,074
元年度	1,085	0	0	0	0	1,085
30年度	1,090	0	0	0	0	1,090
事業の概要						
目的	成人を祝い、社会における責任などを自覚してもらう。また、旧友との再会の場ともなっている。					
手段	文化会館・佐織公民館にて成人式の式典、式典後、実行委員会によるアトラクションを行う。					
事業内容						
報償費 (159頁)	記念品(クオカード) 530円×750人=397,500円					
需用費 (161頁)	消耗品費 154,500円 花束・花立、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 136,400円 案内はがき					

事業名	生涯学習講座					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	435	0	0	0	94	341
元年度	300	0	0	0	28	272
30年度	465	0	0	0	29	436
事業の概要						
目的	様々な講座を企画し、学習する機会を提供する。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・運営する。					
事業内容						
報償費・委託料 (159～161頁)	市民大学 60,000円 親子環境教室 10,000円		高校連携講座 50,000円 料理・健康づくり・ものづくり等 65,000円			
需用費 (161頁)	印刷製本費 生涯学習のご案内(冊子) 199,584円					

事業名	家庭教育推進事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,358	0	0	0	0	1,358
元年度	1,185	0	0	0	0	1,185
30年度	2,470	0	0	0	0	2,470
事業の概要						
目的	家庭教育推進に関する学習機会を提供する。					
手段	小学校PTA・児童館等へ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。 講演会等を開催する。					
事業内容						
報償費 (159頁)	社会教育講演会 200,000円					
委託料 (161頁)	市内の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を実施する。 家庭教育学級 360,000円 12校 市内の児童館のボランティアサークル等・子育て支援センターに委託し家庭教育に関する事業を実施する。 幼児期教室 325,000円 12団体 親子で鑑賞する機会を設ける。 親子鑑賞会 440,000円					

事業名	土曜日の教育活動					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,621	0	1,080	0	54	487
元年度	1,432	0	921	0	50	461
30年度	1,464	0	976	0	0	488
事業の概要						
目的	地域の方の協力を得て、多様な学習や体験活動の機会を充実させ、子どもたちが社会を生き抜いていく力を培う。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費 (159頁)	講師謝礼 1,381,000円 1h 1,062円 協力講師 44名 参加者 271名 委員報償費 92,000円 委員13名 補助率 国庫1/3 県費1/3					
需用費 (161頁)	消耗品費 83,000円					

事業名	文化祭					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,800	0	0	0	0	1,800
元年度	1,800	0	0	0	0	1,800
30年度	2,500	0	0	0	0	2,500
事業の概要						
目的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化、芸術水準の向上を目指す。また、地域住民へ文化、芸術の浸透を図る。					
手段	文化祭の運営を文化協会へ委託					
事業内容						
委託料 (161頁)	文化祭委託料 1,800,000円		出演・出品人数 文化協会 1,072人 一般 658人			

事業名	あいさい音楽祭					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,257	0	0	0	650	607
元年度	1,234	0	0	0	695	539
30年度	942	0	359	0	392	191
事業の概要						
目的	市民参加型の音楽祭を企画することで、愛西市の音楽家・音楽団体の発表の場となる。また、若手音楽家の発掘や、一般市民の参加による交流で音楽文化の振興を図る。					
手段	市民参加型の音楽祭の開催。オーディション・音楽合戦を行い、市内の音楽団体の発表の場を設ける。幅広い年齢層の市民を募り、練習を重ね大合唱(第九)をつくりあげ愛西市民の音楽祭として定着させる。					
事業内容						
需用費 (161頁)	賞状・トロフィー・楽譜・花立など 消耗品 271,402円		ポスター・チラシ 印刷製本費 84,700円			
委託料 (161頁)	オーディション・公演委託料 800,000円					

事業名	婦人会補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,000	0	0	0	0	1,000
元年度	1,000	0	0	0	0	1,000
30年度	1,120	0	0	0	0	1,120
事業の概要						
目的	文化・社会慈善等の諸事業を行う中で会員相互の研鑽、親睦を図るとともに、女性としての知徳、地位向上、地域社会への寄与、貢献するため。					
手段	会の補助金を交付し、会の運営、総会等の会議、各種事業への補助を行う。					
事業内容						
補助金 (161頁)	婦人会補助金 1,000,000円 婦人会会員数 456名					

事業名	文化協会補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,700	0	0	0	0	2,700
元年度	2,700	0	0	0	0	2,700
30年度	2,700	0	0	0	0	2,700
事業の概要						
目的	愛西市文化協会各団体の運営を補助し、会員同士の親睦を深め、市民の生活文化の向上を目指す。					
手段	市文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行い、市内の文化団体の育成や会員の文化水準の向上に役立っている。					
事業内容						
補助金 (161頁)	文化協会 88団体 会員数1,345名 団体補助金 20,000円 地域活動費補助金 2,500円 本部事務費等					

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	文化会館管理運営事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	96,435	0	0	0	59,852	36,583
元年度	39,004	0	0	0	77	38,927
30年度	34,117	0	0	0	6,925	27,192
事業の概要						
目的	市民の文化芸術振興のため、文化会館を運営・管理する。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、文化会館の管理を指定管理者へ委託する。 随時改修計画を進め、館の長寿命化を図る。					
事業内容						
委託料 (165頁)	文化会館指定管理料					36,493,518円
工事請負費 (165頁)	文化会館外壁等修繕工事					59,851,000円

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	中央図書館管理運営事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	64,685	0	0	0	5	64,680
元年度	55,633	0	0	0	5	55,628
30年度	56,591	0	0	0	10	56,581
事業の概要						
目的	市民の教養・文化・調査・研究及びレクリエーション等に資するため、図書館を管理・運営する。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、中央図書館の管理を指定管理者へ委託する。 図書館電算システムによる資料管理を行う。利用者の求める資料を提供する。 随時改修計画を進め、館の長寿命化を図る。					
事業内容						
図書館電算システム (165頁)	専用回線通信料					673,200円
	システム保守委託料					976,800円
	システム賃借料					1,373,760円
	クラウド使用料					2,112,000円
図書マーク等委託 (165頁)	発注管理マーク・図書マーク・AVマーク・装備					2,008,908円
中央図書館修繕工事 (165頁)	中央図書館外壁等修繕工事実施設計委託料					1,650,000円
	受変電設備改修工事					1,530,540円
指定管理料 (165頁)	中央図書館指定管理料					44,024,000円
資料購入 (165頁)	図書資料	新刊購入	図書	4,730冊	6,901,800円	
			視聴覚資料	150点	628,650円	

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財教育普及事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	429	0	0	0	48	381
元年度	142	0	0	0	54	88
30年度	204	0	0	0	60	144
事業の概要						
目的	愛西市の伝統文化や歴史を学び文化財愛護意識を高める。					
手段	パンフレット作成、教室、講座、講演会等を行う。					
事業内容						
講師謝礼 (165頁)	あいさい物語(歴史講座)		8回開催	80,000円		
印刷製本費 (167頁)	佐屋宿ガイドマップ		5,000枚	341,000円		

事業名	尾張津島天王祭市江車行事関連事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,919	0	0	0	0	2,919
元年度	3,119	0	0	0	0	3,119
30年度	3,029	164	0	0	400	2,465
事業の概要						
目的	ユネスコ無形文化遺産、重要無形文化財である天王祭と愛西市の市江車を市民に周知し、この祭りへの理解を深めていただく。また、地域の伝統を継承していくため、保存会を補助する。					
手段	津島市と共同で「祭りを学ぶ」という講座を開催、小学生を対象に祭りについて学ぶ。朝祭開催時に朝祭りのうちわを配布。朝祭りポスター・チラシで観覧を啓発する。保存会に補助金を交付する。					
事業内容						
講師謝礼 (165頁)	祭りを学ぶ		40,000円			
印刷製本費 (167頁)	朝祭うちわ 1,000枚		77,000円			
	朝祭ポスター・チラシ ポスター300枚 チラシ5,000枚		100,000円			
補助金 (167頁)	補助金 市江車保存会		2,700,000円			

事業名	文化財補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	1,373	0	0	0	0	1,373
元年度	232	0	0	0	0	232
30年度	194	0	0	0	0	194
事業の概要						
目的	文化財の保存管理及び維持管理に従事される保持団体等の負担を軽減する。					
手段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 民俗芸能等伝承活 動奨励 (167頁)	文化財の保存管理及び維持管理に従事される保持団体等に補助金を交付する。 勝幡オコワ祭 30,000円 定納元服・オビシヤ 10,000円					
文化財管理費 (167頁)	円空薬師如来坐像 12,000円 クロマツ(東保八幡社) 維持管理費補助金 84,942円 開帳時調査で判明した、保存状態に問題のある部分を修理する。 勝軍延命地藏菩薩修理 1,235,850円 市負担 1/2 地元負担 1/2					

【生涯学習課 佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	公民館修繕工事					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2年度	4,396	0	0	0	3,478	918
元年度	7,378	0	0	0	3,890	3,488
30年度	5,446	0	0	0	3,532	1,914
事業の概要						
目的	利用者に、安全・安心かつ快適に使用して頂けるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。					
手段	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理含む)により、施設・設備の修繕を行う。					
事業内容						
修繕料 (161頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・室内熱交換器薬品洗浄作業 898,700円 ・非常電源装置充電器取替修繕 308,000円 ・自動火災報知設備他取替 198,000円 ・舞台音響設備舞台袖操作架ミキサー更新 385,000円 ・和室畳表替え 175,000円 					
公民館修繕工事 設計委託料 (163頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水改修設計業務 1,936,000円 					
建築基準法に係る 定期報告書作成 委託料 (163頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期報告制度における調査及び検査業務 定期検査(建築物) 181,500円 定期検査(建築設備) 181,500円 定期検査(防火設備) 132,000円 					

事業名	公民館事業				市単独事業																						
事業費 (単位:千円)																											
	当初予算額	財源内訳																									
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																					
2年度	1,117	0	0	0	224	893																					
元年度	1,080	0	0	0	186	894																					
30年度	1,075	0	0	0	188	887																					
事業の概要																											
目的	<p>【公民館講座】市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。</p> <p>【ジュニアコンサート】市民の音楽に親しむ機会を設け、また中学校吹奏楽部の発表の場を図る。</p> <p>【ファミリー☆シアター】親子で楽しめる公演を行うことにより、一緒に過ごす時間をつくり、感想を話し合うなどの親子の対話が増えるような機会を提供する。</p>																										
手段	<p>【公民館講座】他機関と内容等を検討・調整し、講師に依頼(委託)して開催する。</p> <p>【ジュニアコンサート】市内3中学校(佐織中学校・佐織西中学校・佐屋中学校)の吹奏楽部・オーケストラ部に出演を依頼し開催する。</p> <p>【ファミリー☆シアター】親子で楽しめる公演を選び毎年開催する。</p>																										
事業内容																											
【報償費】 (161頁)	公民館講座謝礼 665,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>開催回数</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>料理教室</td> <td>13回</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>親子教室</td> <td>4回</td> <td>46,000円</td> </tr> <tr> <td>子どもチャレンジ教室</td> <td>2回</td> <td>22,000円</td> </tr> <tr> <td>文化・教養講座</td> <td>15回</td> <td>146,000円</td> </tr> <tr> <td>健康・リフレッシュ講座</td> <td>17回</td> <td>162,000円</td> </tr> <tr> <td>趣味・ものづくり講座</td> <td>14回</td> <td>109,000円</td> </tr> </tbody> </table>						講座名	開催回数	費用	料理教室	13回	180,000円	親子教室	4回	46,000円	子どもチャレンジ教室	2回	22,000円	文化・教養講座	15回	146,000円	健康・リフレッシュ講座	17回	162,000円	趣味・ものづくり講座	14回	109,000円
講座名	開催回数	費用																									
料理教室	13回	180,000円																									
親子教室	4回	46,000円																									
子どもチャレンジ教室	2回	22,000円																									
文化・教養講座	15回	146,000円																									
健康・リフレッシュ講座	17回	162,000円																									
趣味・ものづくり講座	14回	109,000円																									
【ジュニアコンサート】 需用費 (161頁) 役務費 (163頁)	消耗品費 ・各学校楽譜代(著作権関係許可済み楽譜)20,000円×3校=60,000円 通信運搬費 ・運搬料(大型楽器の運搬) 佐織西中⇄佐屋中⇄佐織公民館 62,000円																										
【ファミリー☆シアター】 委託料 (163頁)	公民館事業委託料 ・公演委託料 330,000円																										

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	1,950	0	0	0	0	1,950
元年度	1,950	0	0	0	0	1,950
30年度	2,028	0	0	0	0	2,028
事業の概要						
目的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整、住民に対するスポーツの実技の指導及びその他スポーツに関する啓発活動。					
手段	スポーツ協会、スポーツ団体及び地域スポーツに所属している指導者を中心に、市教育委員会が委嘱する。					
事業内容						
スポーツ推進委員報酬 (167頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報酬(25人) ・ニュースポーツフェスティバル、いきいきジョギング、さわやかウォーキングの開催 ・各地区市民体育大会への協力 ・あいさいスポーツクラブのスポーツ・レクリエーション教室等の講師 ・海部、西尾張、愛知県、東海四県及び全国の各スポーツ推進委員研修会への参加 					

事業名	木曾三川交流レガッタ事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	590	0	0	0	0	590
元年度	590	0	0	0	0	590
30年度	590	0	0	0	0	590
事業の概要						
目的	木曾三川の豊かな河川空間の活用を図る一環としてボート競技会「地域交流レガッタ」を長良川において開催し、ボート競技を通じて青少年の健全育成、流域市町村の発展活性化に寄与することを目的にする。					
手段	木曾三川交流レガッタ実行委員会(愛西市・桑名市・海津市)負担金 ○木曾三川交流レガッタ(5月開催) ○デ・レーケ記念交流レガッタ(9月開催)					
事業内容						
木曾三川交流レガッタ負担金 (169頁)	木曾三川交流レガッタ実行委員会 ・地域交流レガッタを開催(年2回)し、ボート競技を通じて地域の活性化を図る。 木曾三川交流レガッタ(5月) デ・レーケ記念交流レガッタ(9月) ※ 開催場所は、長良川国際レガッタコース					

事業名	スポーツ協会補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	14,914	0	0	0	325	14,589
元年度	13,850	0	0	0	0	13,850
30年度	13,995	0	0	0	0	13,995
事業の概要						
目的	スポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市スポーツ協会を支援する。					
手段	愛西市スポーツ協会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
スポーツ協会補助金 (169頁)	・スポーツ団体の組織を総括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与するスポーツ協会への補助。 一般団体 22団体、会員数2,729人 スポーツ少年団 11団体、会員数800人					

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	3,900	0	0	0	0	3,900
元年度	3,400	0	0	0	0	3,400
30年度	3,500	0	0	0	0	3,500
事業の概要						
目的	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の自立運営を図る。					
手段	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の活動に対する補助金を交付する。					
事業内容						
総合型地域スポーツクラブ補助金 (169頁)	・幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的、継続的な活動を行い、市民の健康、体力づくり、地域間交流に資するため、あいさいスポーツクラブの運営、活動経費を補助する。					

事業名	体育大会交付金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	1,300	0	0	0	0	1,300
元年度	1,600	0	0	0	0	1,600
30年度	1,300	0	0	0	0	1,300
事業の概要						
目的	地域住民による地域活動の円滑化と活性化及びその活動の拠点となる推進協議会等の組織化と、自主事業による地域事業の推進、運営の充実を図る。					
手段	市民体育大会を開催するための運営費を各地区(立田・八開)市民体育大会推進協議会に交付する。					
事業内容						
体育大会交付金 (169頁)	・各地区市民体育大会推進協議会が主催する市民体育大会運営経費として交付する。 1,300,000円(立田地区 500,000円、八開地区 800,000円)					

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	体育施設指定管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	153,203	0	0	0	14,001	139,202
元年度	151,540	0	0	0	14,001	137,539
30年度	150,928	0	0	0	17,000	133,928
事業の概要						
目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校開放体育施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や住民サービスの向上を図る。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(体育施設)の管理を指定管理者が行う。					
事業内容						
体育施設指定管理料	・親水公園総合体育館をはじめとするスポーツ施設や学校開放体育施設の指定管理料。					
(169頁)	153,202,500円					

事業名	体育施設整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2年度	201,835	0	0	150,100	42,652	9,083
元年度	31,264	0	0	0	18,959	12,305
30年度	15,600	0	0	0	0	15,600
事業の概要						
目的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により、早期に修繕箇所を把握し計画的な工事を行う。					
手段	体育施設整備計画書を作成し、指定管理者との調整を図り、計画的な施設の修繕を施す。					
事業内容						
修繕料	体育施設修繕料					1,295,140 円
(169頁)						
設計委託料	立田総合運動場引込及びキュービクル改修工事設計業務					492,800 円
(169頁)	親水公園総合運動場テニスコート改修工事設計業務					633,600 円
監理委託料	親水公園総合体育館トレーニングルーム東側空調設備改修工事監理業務					457,600 円
(169頁)	佐屋プール解体工事監理業務					2,970,000 円
	佐屋総合運動場管理室等設置工事監理業務					871,200 円
工事請負費	親水公園総合体育館トレーニングルーム東側空調設備改修工事					7,161,000 円
(171頁)	佐屋プール解体工事					100,826,000 円
	佐屋総合運動場管理室等設置工事					80,465,000 円
	佐織体育館防火ダンパー取付修繕工事					1,511,400 円
	佐織体育館北面ガラス取替工事					1,980,000 円
	立田体育館防火設備修繕工事					1,629,100 円

【児童福祉課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	私立幼稚園授業料等及び副食代補助事業					補助事業+市単独事業
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
2年度	195,240	90,060	45,660	0	615	58,905
元年度	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。					
手段	私立幼稚園を利用している児童の保護者の授業料及び、保育の必要性がある場合の預かり保育料を国の示す限度額の範囲内で補助する。 私立幼稚園を利用している児童の保護者の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。					
事業内容						
私立幼稚園授業料等 及び副食代補助 (173頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園授業料等負担金 123,360,000円 ・幼稚園預かり保育料負担金 54,240,000円 ・保育所等副食代補助金 <ul style="list-style-type: none"> 〔 年収360万円未満相当世帯 3,780,000円 対象者 70人 〔 年収360万円以上相当世帯 13,860,000円(市単独補助) 対象者 330人 					

11款 公債費

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子																											
事業名	市債の償還			市単独事業																												
事業費	(単位:千円)																															
	当初予算額	財源内訳																														
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																										
2年度	2,159,851	0	0	0	2,159,851																											
元年度	2,130,624	0	0	0	2,130,624																											
30年度	2,143,463	0	0	0	2,143,463																											
事業の概要																																
目的	市債の適正な管理を図る。																															
手段	過去に借りた市債の償還を行う。																															
事業内容																																
元金償還 (173頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>882,344,127円</td> <td>854,944,125円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>243,493,140円</td> <td>251,971,457円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>865,828,091円</td> <td>850,226,788円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>25,596,000円</td> <td>25,576,000円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>28,774,000円</td> <td>17,250,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,046,035,358円</td> <td>1,999,968,370円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年度	令和元年度	財務省	882,344,127円	854,944,125円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	243,493,140円	251,971,457円	銀行等引受	865,828,091円	850,226,788円	市町村職員共済組合	25,596,000円	25,576,000円	(公財)市町村振興協会	28,774,000円	17,250,000円	計	2,046,035,358円	1,999,968,370円						
区分	令和2年度	令和元年度																														
財務省	882,344,127円	854,944,125円																														
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	243,493,140円	251,971,457円																														
銀行等引受	865,828,091円	850,226,788円																														
市町村職員共済組合	25,596,000円	25,576,000円																														
(公財)市町村振興協会	28,774,000円	17,250,000円																														
計	2,046,035,358円	1,999,968,370円																														
利子償還 (173~175頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>46,981,613円</td> <td>56,905,215円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>6,743,868円</td> <td>8,421,940円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>52,871,357円</td> <td>59,137,067円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>532,028円</td> <td>941,980円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>93,378円</td> <td>108,407円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分</td> <td>4,092,600円</td> <td>2,640,700円</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子</td> <td>2,500,000円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,814,844円</td> <td>130,655,309円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年度	令和元年度	財務省	46,981,613円	56,905,215円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	6,743,868円	8,421,940円	銀行等引受	52,871,357円	59,137,067円	市町村職員共済組合	532,028円	941,980円	(公財)市町村振興協会	93,378円	108,407円	前年度借入分	4,092,600円	2,640,700円	一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円	計	113,814,844円	130,655,309円
区分	令和2年度	令和元年度																														
財務省	46,981,613円	56,905,215円																														
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	6,743,868円	8,421,940円																														
銀行等引受	52,871,357円	59,137,067円																														
市町村職員共済組合	532,028円	941,980円																														
(公財)市町村振興協会	93,378円	108,407円																														
前年度借入分	4,092,600円	2,640,700円																														
一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円																														
計	113,814,844円	130,655,309円																														

4. 令和2年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 事業勘定

会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、原則として被用者保険の適用者以外の一般国民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

県は安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は地域住民と身近な関係にある、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収及び保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を担う。

保険税は県から市町村ごとの標準保険料率が算定・公表がなされ、市は標準保険料率等を参考に保険税率を決定し、市の状況に応じた賦課・徴収を行い、県へ国保事業費納付金を納付する。

医療費に係る保険給付は市が支給決定し、保険給付に必要な費用となる療養給付費等交付金(普通交付金)が全額、県から交付される。

保健事業は特定健診等の健康診査並びに健康管理及び疾病予防に係る被保険者の自助努力について支援その他の被保険者の健康の保持増進のために事業を行う。

令和2年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和2年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 国民健康保険税	1,285,040	19.6	97.2	1,322,206	19.6	△ 37,166
2. 県支出金	4,620,305	70.3	99.6	4,639,285	68.8	△ 18,980
3. 財産収入	2,002	0.0	79.8	2,508	0.1	△ 506
4. 繰入金	576,675	8.8	84.6	681,305	10.1	△ 104,630
5. 繰越金	77,566	1.2	86.8	89,400	1.3	△ 11,834
6. 諸収入	5,687	0.1	100.0	5,688	0.1	△ 1
歳 入 合 計	6,567,275	100.0	97.4	6,740,392	100.0	△ 173,117

(17頁)

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和2年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	93,129	1.4	84.2	110,557	1.6	△ 17,428
2. 保険給付費	4,543,674	69.2	98.5	4,614,039	68.5	△ 70,365
3. 国民健康保険事業費納付金	1,851,285	28.2	95.6	1,936,332	28.7	△ 85,047
4. 保健事業費	73,615	1.1	100.4	73,345	1.1	270
5. 基金積立金	2,002	0.0	79.8	2,508	0.0	△ 506
6. 諸支出金	3,570	0.1	98.9	3,611	0.1	△ 41
歳 出 合 計	6,567,275	100.0	97.4	6,740,392	100.0	△ 173,117

【参考】

国民健康保険加入状況

○世帯

総世帯数	加入世帯数	加入率
23,515世帯	8,287世帯	35.2%

○人口

総人口	加入者	加入率
63,024人	14,026人	22.3%

※令和元年11月末現在の人数

【保険年金課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民健康保険一般管理事務						補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	24,311	0	0	0	24,311	0	0
元年度	19,270	0	378	0	18,892	0	0
30年度	26,656	0	5,595	0	21,061	0	0
事業の概要							
目的	国民健康保険加入者(世帯・被保険者等)の適正な資格管理等を行う。						
手段	適正な国保資格の管理、被保険者証、高齢受給者証、限度額認定証等の発行及び保険給付管理を行う。						
事業内容							
資格・保険給付管理事業 (17頁)	<p>国民被保険者の被保険者の資格の届出に関する業務、高額療養費の多数該当の判定に係る業務等及び診療報酬明細書(レセプト)の内容確認を共同で行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合会共同処理手数料 6,608,000 円 ・レセプト点検業務委託料 2,780,712 円 <p>○ 被保険者の資格管理の更なる効率化・適正化を図るため、国保総合システムの改修を行う。(マイナンバーカードの健康保険証機能を付与)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託料 5,456,000 円(国100) 						

1款	総務費	2項	徴税費	1目	賦課徴収費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	国民健康保険税賦課徴収						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	9,343	0	0	0	9,343	0	0
元年度	13,423	0	3,300	0	10,123	0	0
30年度	10,308	0	0	0	10,308	0	0
事業の概要							
目的	国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるため、被保険者から国民健康保険税を徴収する。						
手段	国民健康保険税の賦課徴収事務、納税通知書発送等を行う。						
事業内容							
国民健康保険税賦課徴収 (17~19頁)	<p>納期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通徴収(年9期)7月~3月(各月) ・特別徴収(年6期)4月、6月、8月、10月、12月、2月 <ul style="list-style-type: none"> ・徴収嘱託員能率給 1,950,000 円 						

2款	保険給付費	1項	療養諸費	1～5目	療養給付費・療養費 ・審査支払手数料
		2項	高額療養諸費	1～4目	高額療養費

事業名	療養諸費・高額療養諸費				補助事業
事業費	(単位:千円)				

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	4,517,053	0	4,516,471	0	0	582	0
元年度	4,585,277	0	4,584,694	0	0	583	0
30年度	4,661,303	0	4,660,720	0	0	583	0

事業の概要

目的	被保険者の疾病及び負傷に関して、診療・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護等の療養の給費を行う。
手段	○一部負担割合 一般被保険者(10分の3)、義務教育修学前被保険者(10分の2)、70歳以上一般被保険者(70歳以上現役並み所得者除く10分の2)、70歳以上現役並み所得者(10分の3)

事業内容

療養給付費 (19頁)	入院、入院外、歯科、調剤(食事療養、訪問看護)の総費用額の内、一部負担金に相当する額を控除した額を支払う。 ・一般被保険者療養給付費 3,930,000,000 円 ・退職被保険者等療養給付費 300,000 円																																																				
療養費 (19頁)	医療機関がない地域で病気になった場合や保険医療機関等で現物給付をしないコルセットの装着を行った場合など保険給付を行うことが困難であると認められるとき、及び被保険者が被保険者証を提出しないで保健医療機関で診療を受けた場合で被保険者を提出しないことが緊急その他やむを得ない理由によるものと認められるときに療養費を支払う。 ・一般被保険者療養費 48,400,000 円 ・退職被保険者等療養費 50,000 円																																																				
高額療養費 (21頁)	一部負担金が一定額以上の自己負担額を超えた額の補助負担を支払う。 ・70歳未満の人の自己負担限度額 <table border="1" data-bbox="561 1507 1614 1841"> <thead> <tr> <th>所得要件</th> <th>区分</th> <th>3回目まで</th> <th>4回目以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>901万円超</td> <td>ア</td> <td>252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%</td> <td>140,100円</td> </tr> <tr> <td>600万円超 901万円以下</td> <td>イ</td> <td>167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%</td> <td>93,000円</td> </tr> <tr> <td>210万円超 600万円以下</td> <td>ウ</td> <td>80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>210万円以下</td> <td>エ</td> <td>57,600円</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>オ</td> <td>35,400円</td> <td>24,600円</td> </tr> </tbody> </table> ・70歳以上75歳未満の人の自己負担限度額 <table border="1" data-bbox="561 1887 1660 2303"> <thead> <tr> <th colspan="2">所得要件</th> <th>外来(個人単位)</th> <th>外来+入院(世帯単位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み 所得者Ⅲ</td> <td>課税所得 690万円以上</td> <td>252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%</td> <td>※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降140,100円</td> </tr> <tr> <td>現役並み 所得者Ⅱ</td> <td>課税所得 380万円以上</td> <td>167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%</td> <td>※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降93,000円</td> </tr> <tr> <td>現役並み 所得者Ⅰ</td> <td>課税所得 145万円以上</td> <td>80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%</td> <td>※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降44,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般 (課税所得145万円未満)</td> <td>18,000円 (年間限度額は144,000円)</td> <td>57,600円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">低所得Ⅱ</td> <td>8,000円</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">低所得Ⅰ</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table> ・一般被保険者高額療養費 523,500,000 円 ・退職被保険者等高額療養費 100,000 円 ・一般被保険者高額介護療養費 800,000 円 ・退職被保険者等高額介護療養費 10,000 円	所得要件	区分	3回目まで	4回目以降	901万円超	ア	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円	600万円超 901万円以下	イ	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円	210万円超 600万円以下	ウ	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円	210万円以下	エ	57,600円	44,400円	住民税非課税世帯	オ	35,400円	24,600円	所得要件		外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)	現役並み 所得者Ⅲ	課税所得 690万円以上	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降140,100円	現役並み 所得者Ⅱ	課税所得 380万円以上	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降93,000円	現役並み 所得者Ⅰ	課税所得 145万円以上	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降44,400円	一般 (課税所得145万円未満)		18,000円 (年間限度額は144,000円)	57,600円	低所得Ⅱ		8,000円	24,600円	低所得Ⅰ		8,000円	15,000円
所得要件	区分	3回目まで	4回目以降																																																		
901万円超	ア	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円																																																		
600万円超 901万円以下	イ	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円																																																		
210万円超 600万円以下	ウ	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円																																																		
210万円以下	エ	57,600円	44,400円																																																		
住民税非課税世帯	オ	35,400円	24,600円																																																		
所得要件		外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)																																																		
現役並み 所得者Ⅲ	課税所得 690万円以上	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降140,100円																																																		
現役並み 所得者Ⅱ	課税所得 380万円以上	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降93,000円																																																		
現役並み 所得者Ⅰ	課税所得 145万円以上	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降44,400円																																																		
一般 (課税所得145万円未満)		18,000円 (年間限度額は144,000円)	57,600円																																																		
低所得Ⅱ		8,000円	24,600円																																																		
低所得Ⅰ		8,000円	15,000円																																																		

2款	保険給付費	3項	移送費	1～2目	移送費
----	-------	----	-----	------	-----

事業名	移送費						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	110	0	110	0	0	0	0
元年度	150	0	150	0	0	0	0
30年度	200	0	200	0	0	0	0
事業の概要							
目的	被保険者が療養の給付(保険外併用療養費に係る療養及び特別療養費に係る療養を含む。)を受けるため病院又は診療所に移送されたとき、移送費として厚生労働省令の定めるところにより保険者が必要と認めた場合に限り支給する。						
手段	経路については、必要な医療を行える最寄りの医療機関で、その傷病の状態に応じ最も経済的な経路、運賃については、その傷病の状態に応じ最も経済的な交通機関の運賃、医師、看護師等付添人については、医学的管理が必要であったと医師が判断する場合に限り、原則として1人までの交通費を算定する。						
事業内容							
移送費 (21頁)	被保険者が療養の給付を受けるため病院等に移送された場合に支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者移送費 100,000 円 ・退職被保険者等移送費 10,000 円 						

2款	保険給付費	4項	出産育児諸費	1～2目	出産育児一時金
----	-------	----	--------	------	---------

事業名	出産育児諸費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	21,011	0	0	0	14,000	0	7,011
元年度	23,112	0	0	0	15,400	0	7,712
30年度	27,314	0	0	0	18,200	0	9,114
事業の概要							
目的	被保険者の出産に関し、出産費用に充てるため、出産育児一時金を支給する。						
手段	支給額 42万円						
事業内容							
出産育児一時金 (21～23頁)	出産育児一時金 50件						

2款	保険給付費	5項	葬祭諸費	1目	葬祭費
----	-------	----	------	----	-----

事業名	葬祭諸費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500
元年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500
30年度	6,500	0	0	0	0	0	6,500
事業の概要							
目的	被保険者が死亡し、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。						
手段	支給額 5万円						
事業内容							
葬祭費	(23頁)	葬祭費 110件					

3款	国民健康保険事業費納付金	1項	医療給付費分	1～2目	医療給付費分
		2項	後期高齢者支援金等分	1～2目	後期高齢者支援金等分
		1項	介護納付金分	1目	介護納付金分

事業名	国民健康保険事業費納付金						補助事業+市単独事業								
事業費	(単位:千円)														
	当初予算額	財源内訳													
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源								
2年度	1,851,285	0	36,330	0	0	272,480	1,542,475								
元年度	1,936,332	0	0	0	0	306,126	1,630,206								
30年度	1,939,906	0	0	0	0	285,166	1,654,740								
事業の概要															
目的	県の保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業の要する費用に充てるため、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金を県が決定した額を納付する。														
手段	県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要額を推計し、運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定する。市町村は県の示す標準保険料率を参考に、保険料(税)率を決定し、賦課・徴収を行い、徴収した保険税等を財源として納付金を県に支払う。														
事業内容															
国民健康保険事業費納付金	(23～25頁)	<table border="0"> <tr> <td>一般被保険者医療費給付費分</td> <td>1,286,960,257 円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td>410,606,399 円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等医療費給付費分</td> <td>1,567,038 円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>152,148,465 円</td> </tr> </table>						一般被保険者医療費給付費分	1,286,960,257 円	一般被保険者後期高齢者支援金等分	410,606,399 円	退職被保険者等医療費給付費分	1,567,038 円	介護納付金分	152,148,465 円
一般被保険者医療費給付費分	1,286,960,257 円														
一般被保険者後期高齢者支援金等分	410,606,399 円														
退職被保険者等医療費給付費分	1,567,038 円														
介護納付金分	152,148,465 円														

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査事業				補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)				

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	70,434	0	64,594	0	0	0	5,840
元年度	69,982	0	50,763	0	0	1	19,218
30年度	65,987	0	42,716	0	0	1	23,270

事業の概要

目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病の予防とその重症化を予防する。
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国保加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。

事業内容

特定健診等委託料 (25頁)	<p>【特定健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査) 詳細な健診(貧血検査、腎機能検査、心電図、眼底検査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健康診査 8,445,000 円 (1,410 人) ・個別健康診査 49,511,000 円 (4,500 人) <p>【特定保健指導】 健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が3～6か月後の健康目標を立て、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。 1,887,000 円</p> <p>【特定健康診査受診率向上事業】 特定健診未受診者に対して、過去の受診状況や健診結果等の分析を行い、被保険者の特性に応じた個別具体的な受診勧奨を行う。 5,293,000 円</p> <p>【システム改修委託料】 健康管理システム(特定健診)被保険者番号個人単位化対応 990,000 円</p>
-------------------	--

(2) 直営診療施設勘定

会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

令和2年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和2年度		前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	
1. 診療収入	103,304	81.7	98.4	105,023	84.9	△ 1,719
2. 使用料及び手数料	559	0.4	148.3	377	0.3	182
3. 財産収入	574	0.5	85.5	671	0.5	△ 97
4. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	13,001	10.3	162.5	8,001	6.5	5,000
6. 繰越金	2,925	2.3	82.8	3,534	2.9	△ 609
7. 諸収入	6,003	4.8	98.4	6,103	4.9	△ 100
歳 入 合 計	126,367	100.0	102.1	123,710	100.0	2,657

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和2年度		前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	
1. 総務費	64,982	51.4	101.4	64,087	51.8	895
2. 医業費	58,561	46.3	107.0	54,752	44.3	3,809
3. 施設整備費	250	0.2	100.0	250	0.2	0
4. 基金費	574	0.5	21.9	2,621	2.1	△ 2,047
5. 予備費	2,000	1.6	100.0	2,000	1.6	0
歳 出 合 計	126,367	100.0	102.1	123,710	100.0	2,657

【参考】

受診者数

令和元年度	平成30年度
3,789人	5,863人

※令和元年11月末現在の人数

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費		
事業名	一般管理事業				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	64,982	0	0	0	0	1,126	63,856
元年度	64,087	0	0	0	0	1,043	63,044
30年度	69,138	0	0	0	0	863	68,275
事業の概要							
目的	医療施設等管理のため						
手段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容							
報償費 (47頁)	<ul style="list-style-type: none"> 代診医師賃金 2,560,000 円 夏季・年次休暇・第二第四土曜日 						
需用費 (47頁)	消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> コピー用紙 A4 22,800 円 PPC用紙＝請求・領収書用 26,400 円 診療所管理用品等 123,417 円 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> 電気料 1,254,000 円 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> 公用車修繕(車検代) 75,000 円 						
役務費 (47～49頁)	手数料 <ul style="list-style-type: none"> クイクセルバッジ測定手数料 192,000 円 (医師・看護師及び施設内外のX線被ばく量測定) 浄化槽法定検査手数料 13,000 円 保険料 <ul style="list-style-type: none"> 病院・診療所賠償責任保険 80,760 円 看護職賠償責任保険 7,680 円 医療従事者賠償責任保険 薬剤師 419 円 医療事故調査費用保険料 4,500 円 非常勤医師就業中傷害保険 10,090 円 個人情報漏えい保険 28,800 円 						
委託料 (49頁)	<ul style="list-style-type: none"> 医療・産業廃棄物処理委託料 81,000 円 施設設備保守委託料 645,000 円 (消防・空調・電気設備・浄化槽保守) 警備委託料 212,000 円 清掃委託料 948,000 円 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等) 樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 38,000 円 複写機保守委託料 74,000 円 						
使用料及び賃借料 (49頁)	<ul style="list-style-type: none"> 医療事務用機器借上料 363,000 円 清掃用具使用料 52,000 円 (床清掃用モップ、トイレ洗浄・脱臭装置等) 						
公課費 (49頁)	<ul style="list-style-type: none"> 消費税及び地方消費税(確定申告・中間申告) 1,100,000 円 自動車重量税 9,000 円 						

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	58,561	0	0	0	0	6,000	52,561
元年度	54,752	0	0	0	0	6,100	48,652
30年度	54,353	0	0	0	0	6,000	48,353

事業の概要	
目的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力
手段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)

事業内容	
医療用機械器具費 需用費 (51頁)	修繕料 ・医療用機械器具緊急修理対応用 500,000 円 ・コンピューテッドラジオグラフィシステム(画像読取装置部分)修繕 4,752,000 円
委託料 (51頁)	医療用機械器具保守 ・画像診断システム点検業務 330,000 円 デジタルX線透視撮影装置システム(バリウム用) 胸部デジタルX線システム(レントゲン) ・診療報酬請求システム保守(レセプト) 330,000 円 機器本体、プリンター、無停電装置等、 法令改正ソフト、機能アップ、病名更新、明細・総括発行、医療費請求作成ソフト等
医療用消耗器材費 需用費 (51頁)	消耗品費 ・検査用検尿コップ・血球計数機薬剤、記録紙 884,000 円 レントゲンフィルム・心電図記録紙・洗浄液 ゴム手袋・薬分包紙・撮影トナー・注射器・消毒液他
医療用衛生材料費 需用費 (51頁)	医薬材料費 ・医薬品 48,885,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・点滴・カットバン・ガーゼ 156,000 円 胃カメラプリントパック・血液ヘモライナック 糖尿グルテストセンサー等
委託料 (51頁)	検査等委託料 ・血液検査等委託料 2,460,000 円 (血液・検便・細胞等分析検査)
使用料及び賃借料 (51頁)	酸素ボンベ ・医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借料 264,000 円

5. 令和2年度 後期高齢者医療特別会計予算

会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳(及び一定の障害のある65歳)以上の高齢者である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通して県からの保険基盤安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

令和2年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和2年度		前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比		予算額 (B)	構成比 (%)	
1. 後期高齢者医療保険料	845,587	81.4	112.3	752,810	80.7	92,777
2. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
3. 繰入金	190,821	18.4	107.2	178,048	19.1	12,773
4. 諸収入	1,613	0.2	100.0	1,613	0.2	0
5. 雑入	1	0.0	100.0	1	0.0	0
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳入合計	1,038,024	100.0	111.3	932,474	100.0	105,550

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和2年度		前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (B)	構成比 (%)	
1. 総務費	13,560	1.3	93.9	14,442	1.5	△ 882
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,022,863	98.5	111.6	916,431	98.3	106,432
3. 諸支出金	1,601	0.2	100.0	1,601	0.2	0
歳出合計	1,038,024	100.0	111.3	932,474	100.0	105,550

【参考】

後期高齢者医療保険加入状況

総人口	被保険者数			受給者率
	75歳以上	65歳～74歳	合計	
63,024人	10,111人	434人	10,545人	16.7%

※令和元年11月末現在の人数

【保険年金課】

事業名	後期高齢者医療保険事業					補助事業+市単独事業																	
事業費 (単位:千円)																							
	当初予算額	財源内訳																					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																
2年度	1,038,024	0	0	0	190,821	1	847,202																
元年度	932,474	0	0	0	178,048	1	754,425																
30年度	914,352	0	0	0	182,851	1	731,500																
事業の概要																							
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。																						
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。																						
事業内容																							
総務費 (71頁)	<table border="0"> <tr> <td>総務管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料</td> <td>5,007,000 円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療システム保守委託料</td> <td>1,921,000 円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療システム改修委託料</td> <td>198,000 円</td> </tr> <tr> <td>徴収費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納付書、封筒等印刷製本費</td> <td>717,000 円</td> </tr> <tr> <td>納付書、督促状等郵送料</td> <td>1,940,000 円</td> </tr> <tr> <td>納入通知書封入委託料</td> <td>495,000 円</td> </tr> </table>							総務管理費		被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	5,007,000 円	後期高齢者医療システム保守委託料	1,921,000 円	後期高齢者医療システム改修委託料	198,000 円	徴収費		納付書、封筒等印刷製本費	717,000 円	納付書、督促状等郵送料	1,940,000 円	納入通知書封入委託料	495,000 円
総務管理費																							
被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	5,007,000 円																						
後期高齢者医療システム保守委託料	1,921,000 円																						
後期高齢者医療システム改修委託料	198,000 円																						
徴収費																							
納付書、封筒等印刷製本費	717,000 円																						
納付書、督促状等郵送料	1,940,000 円																						
納入通知書封入委託料	495,000 円																						
後期高齢者医療 広域連合納付金 (71頁)	<table border="0"> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合納付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料分</td> <td>845,587,000 円</td> </tr> <tr> <td>延滞金分</td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減分</td> <td>177,265,000 円</td> </tr> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金		保険料分	845,587,000 円	延滞金分	11,000 円	保険料軽減分	177,265,000 円								
後期高齢者医療広域連合納付金																							
保険料分	845,587,000 円																						
延滞金分	11,000 円																						
保険料軽減分	177,265,000 円																						

6. 令和2年度 介護保険特別会計予算

(1) 保険事業勘定

会計の概要(保険事業勘定)

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(原則1割または2割・3割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援・要介護状態になることの防止や要支援認定者への支援等の地域支援事業も実施する。

令和2年度 保険事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和2年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 保険料	1,169,535	21.5	96.7	1,208,832	22.7	△ 39,297
2. 分担金及び負担金	6	0.0	100.0	6	0.0	0
3. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 国庫支出金	1,187,516	21.8	104.7	1,134,127	21.3	53,389
5. 支払基金交付金	1,402,235	25.8	102.3	1,371,296	25.8	30,939
6. 県支出金	701,384	12.9	102.5	684,159	12.9	17,225
7. 財産収入	3,456	0.1	108.8	3,176	0.1	280
8. 繰入金	965,757	17.8	106.8	904,213	17.0	61,544
9. 繰越金	4,672	0.1	2,553.0	183	0.0	4,489
10. 諸収入	17	0.0	0.2	9,857	0.2	△ 9,840
歳 入 合 計	5,434,579	100.0	102.2	5,315,850	100.0	118,729

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和2年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	118,645	2.2	102.2	116,081	2.2	2,564
2. 保険給付費	5,005,762	92.1	102.6	4,878,900	91.8	126,862
3. 地域支援事業費	285,706	5.2	95.9	297,852	5.6	△ 12,146
4. 基金積立金	3,456	0.1	108.8	3,176	0.1	280
5. 公債費	400	0.0	100.0	400	0.0	0
6. 諸支出金	19,610	0.4	106.3	18,441	0.3	1,169
7. 予備費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
歳 出 合 計	5,434,579	100.0	102.2	5,315,850	100.0	118,729

【参考】

介護保険 第1号被保険者の状況

○第1号被保険者数 19,404人

○要介護(要支援)認定者数 2,927人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
399人	324人	630人	498人	396人	390人	290人

※令和元年11月末現在の人数

【高齢福祉課】

事業名	介護保険事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	52,822	1	0	0	52,820	1	0
元年度	54,010	1	0	0	54,008	1	0
30年度	52,385	1	0	0	52,383	1	0
事業の概要							
目的	介護(予防)サービスが必要な要介護(要支援)認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。						
手段	介護(予防)サービス事業に係る認定審査会や認定調査を実施する。						
事業内容							
介護認定審査会委員報酬 (97頁)	委員長	24,000円×95回【審査案件26～35件】					
	委員	21,000円×4人×95回【審査案件26～35件】					
	委員長	22,000円×5回【審査案件25件以内】					
	委員	19,000円×4人×5回【審査案件25件以内】					
主治医意見書手数料 (97頁)	在宅 継続	4,400円×2,000件					
	在宅 新規	5,500円×700件					
	施設 継続	3,300円×450件					
	施設 新規	4,400円×100件					

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業			補助事業
-----	----------	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	4,750,565	1,040,372	622,325	0	635,863	1,406,025	1,045,980
元年度	4,636,117	992,130	607,333	0	585,205	1,371,290	1,080,159
30年度	4,418,301	945,516	578,800	0	558,133	1,206,786	1,129,066

事業の概要

目的 介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。

手段 介護サービスの給付

事業内容

保険給付費 (99頁)	◎居宅サービス			(注) 人数: 一月あたりの利用者数 給付費: 年間予算額
	訪問介護	438人	379,036,000円	
	訪問入浴介護	40人	34,720,000円	
	訪問看護	140人	70,637,000円	
	訪問リハビリテーション	39人	12,036,000円	
	居宅療養管理指導	595人	40,602,000円	
	通所介護	909人	894,924,000円	
	通所リハビリテーション	292人	273,068,000円	
	短期入所生活介護	190人	172,993,000円	
	短期入所療養介護	6人	4,010,000円	
	福祉用具貸与	868人	131,910,000円	
	特定福祉用具購入費	16人	5,171,000円	
	住宅改修	24人	17,367,000円	
	特定施設入居者生活介護	59人	114,275,000円	
	居宅介護支援	1,368人	207,179,000円	
	特定入所者介護サービス費		157,647,000円	
	合計	4,984人	2,515,575,000円	
	◎施設サービス			
	介護老人福祉施設	330人	1,020,796,000円	
	介護老人保健施設	198人	658,028,000円	
	介護療養型医療施設	13人	88,308,000円	
	介護医療院	40人	122,480,000円	
	合計	581人	1,889,612,000円	
	◎地域密着型サービス			
	認知症対応型共同生活介護	54人	161,703,000円	
	認知症対応型通所介護	10人	1,735,000円	
	小規模多機能型居宅介護	39人	79,351,000円	
	地域密着型通所介護	82人	100,228,000円	
	地域密着型介護老人福祉施設	1人	2,361,000円	
	合計	186人	345,378,000円	

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業			補助事業
-----	----------	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	142,754	31,263	18,701	0	19,102	42,251	31,437
元年度	138,730	29,689	18,174	0	17,508	41,036	32,323
30年度	106,412	22,772	13,941	0	13,442	28,731	27,526

事業の概要

目的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
----	--

手段	介護予防サービスの給付
----	-------------

事業内容

予防給付費 (99頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎介護予防サービス</th> <th>人数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防訪問入浴介護</td> <td>1人</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防訪問看護</td> <td>17人</td> <td>8,125,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防訪問リハビリテーション</td> <td>8人</td> <td>1,703,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防居宅療養管理指導</td> <td>71人</td> <td>5,615,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防通所リハビリテーション</td> <td>118人</td> <td>38,958,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所生活介護</td> <td>6人</td> <td>3,863,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所療養介護</td> <td>1人</td> <td>201,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防福祉用具貸与</td> <td>262人</td> <td>18,255,000円</td> </tr> <tr> <td>特定介護予防福祉用具購入費</td> <td>10人</td> <td>2,056,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防住宅改修</td> <td>11人</td> <td>14,831,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防特定施設入居者生活介護</td> <td>22人</td> <td>16,399,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防支援</td> <td>319人</td> <td>21,121,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>846人</td> <td>131,727,000円</td> </tr> </tbody> </table>	◎介護予防サービス	人数	給付費	介護予防訪問入浴介護	1人	600,000円	介護予防訪問看護	17人	8,125,000円	介護予防訪問リハビリテーション	8人	1,703,000円	介護予防居宅療養管理指導	71人	5,615,000円	介護予防通所リハビリテーション	118人	38,958,000円	介護予防短期入所生活介護	6人	3,863,000円	介護予防短期入所療養介護	1人	201,000円	介護予防福祉用具貸与	262人	18,255,000円	特定介護予防福祉用具購入費	10人	2,056,000円	介護予防住宅改修	11人	14,831,000円	介護予防特定施設入居者生活介護	22人	16,399,000円	介護予防支援	319人	21,121,000円	合 計	846人	131,727,000円	(注) 人数: 一月あたりの利用者数
	◎介護予防サービス	人数	給付費																																									
介護予防訪問入浴介護	1人	600,000円																																										
介護予防訪問看護	17人	8,125,000円																																										
介護予防訪問リハビリテーション	8人	1,703,000円																																										
介護予防居宅療養管理指導	71人	5,615,000円																																										
介護予防通所リハビリテーション	118人	38,958,000円																																										
介護予防短期入所生活介護	6人	3,863,000円																																										
介護予防短期入所療養介護	1人	201,000円																																										
介護予防福祉用具貸与	262人	18,255,000円																																										
特定介護予防福祉用具購入費	10人	2,056,000円																																										
介護予防住宅改修	11人	14,831,000円																																										
介護予防特定施設入居者生活介護	22人	16,399,000円																																										
介護予防支援	319人	21,121,000円																																										
合 計	846人	131,727,000円																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎地域密着型介護予防サービス</th> <th>人数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防小規模多機能型居宅介護</td> <td>6人</td> <td>4,557,000円</td> </tr> <tr> <td>介護予防認知症対応型共同生活介護</td> <td>5人</td> <td>6,470,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11人</td> <td>11,027,000円</td> </tr> </tbody> </table>	◎地域密着型介護予防サービス	人数	給付費	介護予防小規模多機能型居宅介護	6人	4,557,000円	介護予防認知症対応型共同生活介護	5人	6,470,000円	合 計	11人	11,027,000円																															
◎地域密着型介護予防サービス	人数	給付費																																										
介護予防小規模多機能型居宅介護	6人	4,557,000円																																										
介護予防認知症対応型共同生活介護	5人	6,470,000円																																										
合 計	11人	11,027,000円																																										

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業												
事業費	(単位:千円)																		
	当初予算額	財源内訳																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源												
2年度	109,761	24,038	14,379	0	14,687	32,487	24,170												
元年度	101,446	21,710	13,289	0	12,803	30,008	23,636												
30年度	87,435	18,711	11,454	0	11,045	23,607	22,618												
事業の概要																			
目的	利用者の介護サービス負担額の軽減																		
手段	高額介護サービス等費の給付																		
事業内容																			
高額介護サービス等費 (99頁)	◎高額介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="521 974 1174 1064"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>94,361,000円</td> <td>200,000円</td> <td>94,561,000円</td> </tr> </table> ◎高額医療合算介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="521 1146 1174 1237"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>15,000,000円</td> <td>200,000円</td> <td>15,200,000円</td> </tr> </table>							保険給付費	予防給付費	合計	94,361,000円	200,000円	94,561,000円	保険給付費	予防給付費	合計	15,000,000円	200,000円	15,200,000円
保険給付費	予防給付費	合計																	
94,361,000円	200,000円	94,561,000円																	
保険給付費	予防給付費	合計																	
15,000,000円	200,000円	15,200,000円																	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	2,682	588	351	0	360	794	589
元年度	2,607	557	342	0	329	773	606
30年度	2,605	558	342	0	329	703	673
事業の概要							
目的	介護給付費等の審査及び支払に係る必要経費						
手段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払						
事業内容							
審査支払手数料 (99頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払う。 審査件数 : 77,400件 単価 : 34.65円						

【地域包括支援センター】

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費
----	---------	----	------------------	----	------------------

事業名	介護予防・生活支援サービス事業					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	155,674	38,917	19,460	0	19,459	42,031	35,807
元年度	169,089	42,271	21,135	0	21,138	45,654	38,891
30年度	162,260	40,565	20,282	0	20,284	43,810	37,319
事業の概要							
目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスにて入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供する。 ・通所型サービスにて入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 ・その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて、1人暮らし高齢者等への見守りを提供する。 						
事業内容							
高齢者見守り訪問事業 (101頁)	在宅の高齢者に対して見守り訪問を行う者を養成し、自宅に派遣することにより高齢者の孤独感の解消及び安否の確認を図る。 内容: 講師謝礼						60,000円
栄養改善・口腔機能向上事業委託 (101頁)	低栄養状態にある方、口腔機能が低下している方を対象に、委託事業所の管理栄養士による栄養講話や簡単な調理、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施し、機能向上を図り活動的な生活ができるよう支援する。 内容: 栄養改善・口腔機能向上事業						846,780円
配食サービス (101頁)	配食サービスを行うことにより、健康保持、孤独感の解消及び安否の確認を行う。 内容: 配食サービス						1,220,940円
介護予防・生活支援サービス負担金 (101頁)	高齢者が介護予防や多様な生活支援を利用しながら住み慣れた地域で生活し続けられるよう支援する。 内容: 訪問介護相当(現行相当) 8,459,000円 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) 22,188,000円 通所介護相当(現行相当) 27,625,000円 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 59,245,000円 高額介護予防サービス費 400,000円 高額医療合算介護予防サービス費 100,000円						
住民主体サービス補助金、保険料 (101頁)	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活し続けられるよう、住民主体の訪問型・通所型サービスを提供する事業所等に補助金を交付する。住民主体型サービス利用者に対し、傷害賠償責任保険による補償を行う。 内容: 訪問型サービス 1,632,000円 通所型サービス 6,522,000円 住民主体型サービス傷害賠償責任保険 121,380円						
介護予防・生活支援サービス事業人件費 (101頁)	人件費						27,034,000円

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス費	2目	介護予防ケアマネジメント事業費
----	---------	----	----------------	----	-----------------

事業名	介護予防ケアマネジメント事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	21,643	5,411	2,705	0	2,705	5,844	4,978
元年度	20,688	5,172	2,586	0	2,587	5,585	4,758
30年度	22,960	5,740	2,870	0	2,870	6,199	5,281
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
手段	適切なサービスが利用できるように、対象者の意向を勘案してサービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。						
事業内容							
介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)	要支援者・事業対象者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう介護予防ケアマネジメントを地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所が行う。						
(101~103頁)	介護予防サービス計画等負担金						
	・ ケアマネジメントA(4,491円/件)					14,496,948円	
	初回加算(3,126円/件)					450,144円	
	・ ケアマネジメントC(1,563円/件)					93,780円	
	電算機器借上料、システム借上料、システム保守委託料 等					1,687,128円	
	任用職員報酬					4,915,000円	

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	一般介護予防事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	10,066	2,516	1,258	0	1,259	2,718	2,315
元年度	9,878	2,470	1,235	0	1,234	2,667	2,272
30年度	9,687	2,421	1,211	0	1,212	2,615	2,228
事業の概要							
目的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。						
手段	相談窓口等で本人の意向と身体状況を確認し、要介護状態の予防に努めるために一般介護予防事業を提供する。						
事業内容							
基本チェックリストによる介護予防把握等	75歳の市民に基本チェックリストを郵送し、事業対象者を把握する。 事業対象者の意向等を確認しながら介護予防事業等のサービスにつなげる。 リハビリテーションの専門職が住民主体の通いの場等の介護予防の取組を支援する。						
(103頁)	内容: 地域リハビリテーション事業講師謝礼					135,000円	
	郵送料					213,600円	
介護予防事業委託料	高齢者を対象に委託事業所による介護予防を主体とした活動を実施し、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐ。						
(103頁)	内容: 愛西おでかけサロン、脳若トレーニング					9,610,000円	

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業						補助事業								
事業費							(単位:千円)								
	当初予算額	財源内訳													
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源								
2年度	75,772	29,172	14,586	0	14,586	0	17,428								
元年度	66,317	25,529	12,764	0	12,773	0	15,251								
30年度	69,073	26,593	13,296	0	13,298	0	15,886								
事業の概要															
目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。														
手段	高齢者本人やその家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互的に協働し合いながら、包括的な支援を継続的に提供する。														
事業内容															
包括的支援事業 (103～105頁)	<p>介護保険法第115条の45第1項第2号に掲げる事業を実施する。 (佐屋地区(市江小学校区・永和小学校区)は、愛厚ホーム佐屋苑、立田・八開地区は愛西市社会福祉協議会に委託して実施する。) 佐織地区について、令和3年度からの委託を行うため、委託事業者の選定を行い、事業の引継ぎを行う。 内容：地域包括支援センター事業委託料</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛西市社会福祉協議会</td> <td style="text-align: right;">23,954,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛厚ホーム佐屋苑</td> <td style="text-align: right;">21,339,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐織地区</td> <td style="text-align: right;">1,997,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">24,311,000円</td> </tr> </table>							愛西市社会福祉協議会	23,954,000円	愛厚ホーム佐屋苑	21,339,000円	佐織地区	1,997,000円	人件費	24,311,000円
愛西市社会福祉協議会	23,954,000円														
愛厚ホーム佐屋苑	21,339,000円														
佐織地区	1,997,000円														
人件費	24,311,000円														

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名	生活支援体制整備事業						補助事業				
事業費							(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源				
2年度	7,429	2,860	1,431	0	1,429	0	1,709				
元年度	7,039	2,708	1,354	0	1,359	0	1,618				
30年度	7,778	2,993	1,497	0	1,500	0	1,788				
事業の概要											
目的	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活を継続していくために既存の取組・組織等も活用しながら資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等コーディネート業務を実施する。また協議体にて多様な主体間の情報共有及び連携・協働により資源開発等を推進する。										
手段	生活支援コーディネーター(第1層及び第2層)の配置及び協議体の設置を行い、生活課題・ニーズの把握、住民主体型サービスや高齢者サロンの運営・立ち上げを支援する。生活支援サポーター養成講座を開催し、生活支援サービスの担い手の育成と活動を支援する。										
事業内容											
コーディネーターの配置 (107頁)	<p>高齢者の生活支援サービスの担い手の養成、サービスの開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターを配置する。</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容：第1層生活支援コーディネーター報酬等</td> <td style="text-align: right;">2,626,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第2層生活支援コーディネーター報償費</td> <td style="text-align: right;">2,040,000円</td> </tr> </table>							内容：第1層生活支援コーディネーター報酬等	2,626,000円	第2層生活支援コーディネーター報償費	2,040,000円
内容：第1層生活支援コーディネーター報酬等	2,626,000円										
第2層生活支援コーディネーター報償費	2,040,000円										
コーディネーターの委託料 (107頁)	<p>高齢者の生活支援サービスの担い手の養成、サービスの開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの配置を社会福祉協議会に委託する。</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容：第1層生活支援コーディネーター委託料</td> <td style="text-align: right;">2,544,000円</td> </tr> </table>							内容：第1層生活支援コーディネーター委託料	2,544,000円		
内容：第1層生活支援コーディネーター委託料	2,544,000円										
生活支援サポーター養成講座委託料 (107頁)	<p>高齢者の生活支援の担い手を養成するため、生活支援サポーター養成講座を社会福祉協議会に委託する。</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容：生活支援サポーター養成講座委託料</td> <td style="text-align: right;">185,000円</td> </tr> </table>							内容：生活支援サポーター養成講座委託料	185,000円		
内容：生活支援サポーター養成講座委託料	185,000円										

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	認知症初期集中支援推進事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	4,909	1,890	945	0	945	0	1,129
元年度	4,904	1,888	944	0	944	0	1,128
30年度	4,899	1,886	943	0	943	0	1,127
事業の概要							
目的	複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。						
手段	認知症初期集中支援チーム(サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)と地域支援推進員(地域包括支援センター職員兼務)を設置する。						
事業内容							
認知症初期集中支援推進事業委託料 (107頁)	複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。 内容: 認知症初期集中支援チーム						4,908,500円

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	-------------	----	----------------

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
2年度	8,132	3,131	1,564	0	1,567	0	1,870
元年度	17,953	3,124	1,562	0	1,561	9,840	1,866
30年度	18,220	3,465	1,731	0	1,731	9,223	2,070
事業の概要							
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。						
手段	海部医療圏7市町村で設置した海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施する。 在宅医療連携システム(ICT)ワーキングの実施。						
事業内容							
在宅医療・介護連携支援センターの運営 (107頁)	海部医療圏に海部津島地区市町村合同で設置した、在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。 内容: 在宅医療・介護連携支援センターの運営						8,107,000円

(2) サービス事業勘定

会計の概要(サービス事業勘定)

指定介護予防支援事業者は、要支援1・要支援2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画(ケアプラン)作成等のその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して実施することができる。

令和2年度 サービス事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和2年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. サービス収入	1,976	10.3	94.9	2,083	11.5	△ 107
2. 繰入金	17,159	89.7	107.3	15,990	88.5	1,169
3. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 諸収入	2	0.0	100.0	2	0.0	0
歳入合計	19,138	100.0	105.9	18,076	100.0	1,062

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和2年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	令和元年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 介護予防事業費	19,137	100.0	105.9	18,075	100.0	1,062
2. 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳出合計	19,138	100.0	105.9	18,076	100.0	1,062

【高齢福祉課 地域包括支援センター】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費		
事業名	介護予防支援事業費				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	19,137	0	0	0	17,159	1,976	2
元年度	18,075	0	0	0	15,990	2,083	2
30年度	17,712	0	0	0	15,500	2,210	2
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
手段	適切なサービスの利用ができるように、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を居宅介護支援事業者に委託する。						
事業内容							
介護予防支援事業費 (127頁)	要支援者及び事業対象者がサービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料(ケアプラン代の9割)の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。 内容:介護サービス計画等委託料 52,980円 電算機器借上料、システム借上料等 612,020円						

7. 令和2年度 水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道料金を主な収入源とした独立採算制で運営している。

令和2年度 水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	令和2年度	構成比	前年比	令和元年度	構成比	比較増減
		予 定 額			予 定 額		
		(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(A)	(%)	(A) - (B)
収益的支出	1.営業費用	494,990	68.1	100.4	493,151	67.3	1,839
	2.営業外費用	19,840	2.7	115.8	17,134	2.3	2,706
	3.特別損失	304	0.0	100.0	304	0.0	0
	4.予備費	2,000	0.3	100.0	2,000	0.3	0
資本的支出	1.建設改良費	185,092	25.5	94.3	196,284	26.8	△ 11,192
	2.企業債償還金	24,819	3.4	101.6	24,420	3.3	399
合 計		727,045	100.0	99.1	733,293	100.0	△ 6,248

【参考】業務予定量

愛西市水道事業

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
八開地区	1,480戸	475,000m ³	1,301m ³
佐織地区	8,820戸	2,414,000m ³	6,614m ³
合 計	10,300戸	2,889,000m ³	7,915m ³

海部南部水道企業団

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
佐屋地区	12,810戸	2,815,000m ³	7,712m ³
立田地区	2,760戸	715,000m ³	1,959m ³
合 計	15,570戸	3,530,000m ³	9,671m ³

【上水道課】

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出						市単独事業
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	517,134	0	0	0	720	0	516,414
元年度	512,589	0	0	0	840	0	511,749
30年度	484,317	0	0	0	840	0	490,464
事業の概要							
目的	水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用						
事業内容							
営業費用	委託料						
原水及び浄水費 (153頁)	浄水場設備の保守、点検、清掃業務等委託料及び、浄水場施設防犯管理の警備委託料						
	・電気設備保守委託料						786,720 円
	・浄水場警備委託料						712,800 円
	・混和池、配水池、逆洗槽清掃等委託料						895,807 円
	・配水ポンプ盤点検						2,310,000 円
	・県水流入電動弁、緊急遮断弁点検						968,000 円
	・配水、ろ過、薬注、取水ポンプ点検						881,000 円
	・計装機器、残留塩素計点検						88,000 円
	手数料						
	安全な水を供給するための水質検査						
	・水質検査						4,453,470 円
	・検便検査						17,600 円
	修繕費						
	日常稼働している設備の修繕						
	・八開浄水場、佐織中部浄水場、佐織西部浄水場						4,785,000 円
	動力費						
	浄水場施設において使用する電気料						
	・電気料金						18,744,000 円
	薬品費						
	原水の滅菌、除鉄、除マンガン等に使用する薬品費						
	・次亜塩素酸ソーダ						1,618,056 円
	受水費						
	県営水道購入費						
	・基本水量料金			3,972 m ³			47,187,360 円
	・その他水量料金			4,008 m ³			67,719,168 円
	・使用料金			2,673,000 m ³			76,447,800 円
配水及び給水費 (153頁)	委託料						
	浄水場施設の除草管理委託						
	・浄水場除草等委託料						326,700 円
	修繕費						
	送水管、配水管の漏水修理等						
	・漏水修理等						15,950,000 円
	・量水器取替						5,075,774 円

総係費 (153～157頁)	備用品費 各種ファイル、バインダー、パソコン事務用品、書籍追録等の購入	
	・一般事務用品	613,762 円
	・パソコン事務用品	67,079 円
	・書籍追録	127,281 円
	印刷製本費 検針票の購入等	
	・ハンディターミナル印刷用紙	1,122,000 円
	・調定事務印刷用紙	860,200 円
	・封筒等	235,000 円
	通信運搬費 電話料金及び郵便料金等	
	・電話料金	355,952 円
	・専用回線(浄水場遠方監視用)	396,000 円
・郵便切手代等	1,053,360 円	
委託料 水道料金調定業務(水道料金計算)及び、機械機器保守料		
・水道料金調定システム	4,239,180 円	
企業会計システムにかかる機械機器保守料		
・企業会計システム	1,188,000 円	
施設管理委託		
・浄化槽維持管理委託料	16,000 円	
・消防設備点検業務委託料	21,000 円	
経営戦略策定業務		
・経営戦略策定業務委託料	4,972,000 円	
手数料 水道メーター検針業務(検針員)にかかる費用		
・検針手数料	5,239,000 円	
取扱金融機関に支払う手数料		
・口座振替手数料等	671,477 円	
賃借料 機器等の賃借料		
・水道料金調定システム等	9,038,329 円	
口座振替(支払)の電子化にかかる利用料		
・インターネットバンキング	60,720 円	
修繕費 公用車車検等	304,000 円	
負担金 各協議会負担金等		
・日本水道協会正会員会費及び中部地方支部会費	144,000 円	
・日本水道協会愛知県支部会費	3,000 円	
・尾張水道連絡協議会会費	22,000 円	
会費保険料 各種保険料		
・建物火災保険	56,545 円	
・検針員傷害保険	80,200 円	
・水道賠償責任保険	220,500 円	
・自賠責保険、任意保険	180,830 円	
貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	1,000,000 円	
減価償却費 (157頁)	有形固定資産 減価償却費	
	・建物	1,151,382 円
	・構築物	89,508,201 円
	・機械及び装置	41,651,994 円
	・工具、器具及び備品	237,000 円

営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (157頁)	企業債利息 企業債に対する利息 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	2,320,579 円 1,516,474 円
特別損失 過年度損益 修正損 (157頁)	過年度損益修正損	300,000 円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出	市単独事業
-----	--------------	-------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	209,911	0	0	0	0	46,821	9,226
元年度	220,704	0	0	0	0	29,865	9,138
30年度	198,822	0	0	0	0	63,347	9,058

事業の概要

目的	水道事業会計予算
----	----------

手段	企業会計方式における資本的支出 施設整備、配水管布設工事や企業債の元金償還等の支出
----	--

事業内容

建設改良費 建設改良費 (161頁)	委託料 ・下水道工事に伴う水道移設等設計(根高工区) 22,473,000 円 ----- 工事請負費 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(根高工区:L=1,205m) 57,051,500 円 ・配水管布設替工事(下大牧町他:L=515m) 33,990,000 円 ・配水管布設替等工事(草平町他:L=500m) 33,000,000 円 ・佐織中部浄水場施設更新工事(信号入出力装置、高圧設備) 31,878,000 円
営業設備費 (161頁)	量水器 口径 新規用 パーター用 ・φ13mm @ 2,600 円 80 個 @ 2,500 円 1,269 個 ・φ20mm @ 3,400 円 80 個 @ 3,100 円 184 個 ・φ25mm @ 4,400 円 3 個 @ 4,100 円 37 個 ・φ40mm @ 12,000 円 3 個 @ 11,100 円 5 個 ・φ75mm @ 64,900 円 2 個
固定資産購入費 (161頁)	固定資産購入費 ・車両運搬具 1,319,658 円 ・工具、器具及び備品等 768,000 円
企業債償還金 企業債償還金 (161頁)	元金償還金 企業債に対する元金 ・財務省 15,877,161 円 ・地方公共団体金融機構 8,941,236 円

8. 令和2年度 下水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行う。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

令和2年度 下水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	令和2年度	構成比	前年比	令和元年度	構成比	比較増減
		予 定 額			予 定 額		
		(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
収益的支出	1.営業費用	1,521,991	38.4	91.0	1,672,802	40.4	△ 150,811
	2.営業外費用	163,372	4.1	96.9	168,601	4.1	△ 5,229
	3.特別損失	1,578	0.0	35.6	4,432	0.1	△ 2,854
	4.予備費	2,000	0.1	100.0	2,000	0.1	0
資本的支出	1.建設改良費	1,781,091	44.9	97.9	1,818,793	43.9	△ 37,702
	2.企業債償還金	489,407	12.3	106.3	460,583	11.1	28,824
	3.基金繰入支出	8,331	0.2	71.7	11,613	0.3	△ 3,282
合 計		3,967,770	100.0	95.9	4,138,824	100.0	△ 171,054

【参考】業務予定量

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	6,963戸	4,180戸	60.0%	1,068,000m ³	2,926m ³
農業集落排水	5,189戸	4,740戸	91.3%	1,241,000m ³	3,400m ³
コミュニティ・プラント	1,025戸	984戸	96.0%	267,000m ³	732m ³
合 計	13,177戸	9,904戸	75.2%	2,576,000m ³	7,058m ³

【下水道課】

1款	下水道事業費用	項	目																																																																
事業名	下水道事業会計 収益的支出			補助事業+市単独事業																																																															
事業費	(単位:千円)																																																																		
	当初予算額	財源内訳																																																																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																												
2年度	1,688,941	0	1	0	693,369	1,009,629	77,594																																																												
元年度	1,847,835	0	0	0	660,595	1,169,054	33,230																																																												
30年度	—	—	—	—	—	—	—																																																												
事業の概要																																																																			
目的	下水道事業会計予算																																																																		
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用																																																																		
事業内容																																																																			
営業費用 管渠費 (189頁)	修繕費 公共下水道 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行う。 2,519,000円 委託料 公共下水道 ・管路調査業務委託料 管路内カメラ調査業務を委託する。 792,000円																																																																		
処理場費 (189頁)	光熱水費 農業集落排水等 施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 ・電気料 <table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,551,000円</td> <td>24,037,000円</td> <td>18,876,000円</td> <td>10,543,000円</td> <td>72,007,000円</td> </tr> </tbody> </table> ・水道料 <table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>876,000円</td> <td>178,000円</td> <td>1,149,000円</td> <td>141,000円</td> <td>2,344,000円</td> </tr> </tbody> </table> 総合計 74,351,000円 修繕費 農業集落排水等 施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,510,000円</td> <td>16,500,000円</td> <td>12,751,000円</td> <td>5,500,000円</td> <td>50,261,000円</td> </tr> </tbody> </table> 委託料 農業集落排水等 ・汚泥清掃委託料 施設から発生する汚泥の清掃業務を委託する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,735,000円</td> <td>24,051,000円</td> <td>8,985,000円</td> <td>4,247,000円</td> <td>45,018,000円</td> </tr> </tbody> </table> ・施設維持管理委託料 施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,342,000円</td> <td>46,328,000円</td> <td>35,138,000円</td> <td>15,782,000円</td> <td>126,590,000円</td> </tr> </tbody> </table> ・電気設備保守委託料 受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>809,000円</td> <td>1,039,000円</td> <td>1,320,000円</td> <td>351,000円</td> <td>3,519,000円</td> </tr> </tbody> </table> 総合計 175,127,000円							佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	18,551,000円	24,037,000円	18,876,000円	10,543,000円	72,007,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	876,000円	178,000円	1,149,000円	141,000円	2,344,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	15,510,000円	16,500,000円	12,751,000円	5,500,000円	50,261,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	7,735,000円	24,051,000円	8,985,000円	4,247,000円	45,018,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	29,342,000円	46,328,000円	35,138,000円	15,782,000円	126,590,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	809,000円	1,039,000円	1,320,000円	351,000円	3,519,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
18,551,000円	24,037,000円	18,876,000円	10,543,000円	72,007,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
876,000円	178,000円	1,149,000円	141,000円	2,344,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
15,510,000円	16,500,000円	12,751,000円	5,500,000円	50,261,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
7,735,000円	24,051,000円	8,985,000円	4,247,000円	45,018,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
29,342,000円	46,328,000円	35,138,000円	15,782,000円	126,590,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																															
809,000円	1,039,000円	1,320,000円	351,000円	3,519,000円																																																															

業務費
(189頁)

印刷製本費

使用料、分担金の納付書を作成する。

名 称	金 額
農業集落排水	915,000円
コミュニティ・プラント	157,000円
合 計	1,072,000円

通信運搬費

・郵便料

名 称	金 額
公共下水道	49,000円
農業集落排水	2,558,000円
コミュニティ・プラント	548,000円
合 計	3,155,000円

手数料

公共下水道

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料。

名 称	単価	検針数	消費税	金 額
愛西市水道事業	372円	11,036戸	1.1	4,516,000円
海部南部水道企業団	387円	15,549戸	1.1	6,620,000円
合 計	-	-	-	11,136,000円

・口座振替手数料

名 称	金 額
農業集落排水	358,000円
コミュニティ・プラント	80,000円
合 計	438,000円

総合計 11,574,000円

委託料

・電算機器保守委託料

名 称	金 額
公共下水道	1,390,000円
農業集落排水	1,390,000円
合 計	2,780,000円

・納付書等作成委託料

名 称	金 額
農業集落排水	2,358,000円
コミュニティ・プラント	487,000円
合 計	2,845,000円

総合計 5,625,000円

<p>総係費 (191頁)</p>	<p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道台帳等作成委託料 <table border="1" data-bbox="523 249 1263 463"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>8,338,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>189,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,537,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定事業場等水質分析委託料 <p>下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託する。 444,000円</p> <p style="text-align: right;">総合計 8,981,000円</p> <hr/> <p>負担金</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日光川下流流域下水道資本費 <p>県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払う。 2,407,000円</p> <hr/> <p>補助交付金</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水洗便所等改造資金利子補給 <p>下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。</p> <table border="1" data-bbox="523 1127 1543 1300"> <tbody> <tr> <td>融資あっせん額</td> <td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td> </tr> <tr> <td>返済期間</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>利子(利率)</td> <td>市長と取扱金融機関において、協議した利率</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>元利均等月払い</td> </tr> </tbody> </table> <p>取扱金融機関</p> <table border="1" data-bbox="523 1382 1450 1599"> <thead> <tr> <th>金融機関名</th> <th>件数</th> <th>補給利息額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あいち海部農業協同組合(本店・支店)</td> <td>2</td> <td>25,700円</td> </tr> <tr> <td>大垣共立銀行(佐織支店)</td> <td>2</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>名古屋銀行(愛西支店)</td> <td>1</td> <td>17,100円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>69,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽雨水貯留施設転用費 <p>下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。</p> <table border="1" data-bbox="523 1772 1404 1857"> <tbody> <tr> <td>補助金額</td> <td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>浄化槽1基当たり10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">8件×100,000円=800,000円</p> <p style="text-align: right;">総合計 869,000円</p>	名 称	金 額	公共下水道	8,338,000円	農業集落排水	189,000円	コミュニティ・プラント	10,000円	合 計	8,537,000円	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率	返済方法	元利均等月払い	金融機関名	件数	補給利息額	あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	25,700円	大垣共立銀行(佐織支店)	2	26,200円	名古屋銀行(愛西支店)	1	17,100円	合 計		69,000円	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当たり10万円
名 称	金 額																																					
公共下水道	8,338,000円																																					
農業集落排水	189,000円																																					
コミュニティ・プラント	10,000円																																					
合 計	8,537,000円																																					
融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)																																					
返済期間	5年以内																																					
利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率																																					
返済方法	元利均等月払い																																					
金融機関名	件数	補給利息額																																				
あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	25,700円																																				
大垣共立銀行(佐織支店)	2	26,200円																																				
名古屋銀行(愛西支店)	1	17,100円																																				
合 計		69,000円																																				
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内																																					
補助限度額	浄化槽1基当たり10万円																																					
<p>流域下水道維持管理負担金 (193頁)</p>	<p>流域下水道維持管理負担金</p> <p>日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払う。</p> <p style="text-align: right;">128,335,000円</p>																																					

減価償却費 (193頁)	有形固定資産 減価償却費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>—</td> <td>313,850,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>28,641,000円</td> <td>398,847,000円</td> <td>123,159,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>13,923,000円</td> <td>16,142,000円</td> <td>37,120,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,564,000円</td> <td>728,839,000円</td> <td>160,279,000円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>6,000円</td> <td>51,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>3,000円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,000円</td> <td>52,000円</td> </tr> </tbody> </table>			名 称	建物	構築物	機械及び装置	公共下水道	—	313,850,000円	—	農業集落排水	28,641,000円	398,847,000円	123,159,000円	コミュニティ・プラント	13,923,000円	16,142,000円	37,120,000円	合 計	42,564,000円	728,839,000円	160,279,000円	名 称	車両運搬具	工具、器具及び備品	公共下水道	6,000円	51,000円	農業集落排水	3,000円	1,000円	合 計	9,000円	52,000円
	名 称	建物	構築物	機械及び装置																																
公共下水道	—	313,850,000円	—																																	
農業集落排水	28,641,000円	398,847,000円	123,159,000円																																	
コミュニティ・プラント	13,923,000円	16,142,000円	37,120,000円																																	
合 計	42,564,000円	728,839,000円	160,279,000円																																	
名 称	車両運搬具	工具、器具及び備品																																		
公共下水道	6,000円	51,000円																																		
農業集落排水	3,000円	1,000円																																		
合 計	9,000円	52,000円																																		
		総合計 931,743,000円																																		
	無形固定資産 減価償却費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>施設利権</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>29,433,000円</td> <td>892,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>—</td> <td>867,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>—</td> <td>55,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,433,000円</td> <td>1,814,000円</td> </tr> </tbody> </table>			名 称	施設利権	その他	公共下水道	29,433,000円	892,000円	農業集落排水	—	867,000円	コミュニティ・プラント	—	55,000円	合 計	29,433,000円	1,814,000円																	
名 称	施設利権	その他																																		
公共下水道	29,433,000円	892,000円																																		
農業集落排水	—	867,000円																																		
コミュニティ・プラント	—	55,000円																																		
合 計	29,433,000円	1,814,000円																																		
		総合計 31,247,000円																																		
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (193頁)	企業債利息	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">公共下水道</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>54,941,000円</td> </tr> <tr> <td>簡易生命保険管理機構</td> <td>9,181,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>31,744,000円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>72,000円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分</td> <td>10,123,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>106,061,000円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">農業集落排水</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>33,447,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>21,813,000円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>127,000円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分</td> <td>399,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,786,000円</td> </tr> </tbody> </table>			公共下水道		財務省	54,941,000円	簡易生命保険管理機構	9,181,000円	地方公共団体金融機構	31,744,000円	銀行等引受	72,000円	前年度借入分	10,123,000円	合 計	106,061,000円	農業集落排水		財務省	33,447,000円	地方公共団体金融機構	21,813,000円	銀行等引受	127,000円	前年度借入分	399,000円	合 計	55,786,000円						
公共下水道																																				
財務省	54,941,000円																																			
簡易生命保険管理機構	9,181,000円																																			
地方公共団体金融機構	31,744,000円																																			
銀行等引受	72,000円																																			
前年度借入分	10,123,000円																																			
合 計	106,061,000円																																			
農業集落排水																																				
財務省	33,447,000円																																			
地方公共団体金融機構	21,813,000円																																			
銀行等引受	127,000円																																			
前年度借入分	399,000円																																			
合 計	55,786,000円																																			
		総合計 161,847,000円																																		

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 資本的支出	補助事業+市単独事業
-----	---------------	------------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
2年度	2,278,829	440,000	88,995	1,046,400	48,917	281,998	0
元年度	2,290,989	440,000	125,846	1,056,400	46,162	588,008	0
30年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目的	下水道事業会計予算
----	-----------

手段	企業会計方式における資本的支出 管路建設工事や処理場建設改良工事の実施 企業債の元金償還等の支出
----	--

事業内容

建設改良費 管路建設費 (197頁)	委託料					
	公共下水道					
	・管路施設実施設計等委託料 管路施設等工事に伴う業務を委託する。					163,933,000円
	農業集落排水					
	・機能強化設計委託料 西保地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託する。 本部田・東條地区の機能強化工事に係る計画調査業務を委託する。					2,080,000円 7,500,000円
					合計	9,580,000円
					総合計	173,513,000円

	工事請負費					
	・工事請負費					
	公共下水道					
	管路施設等工事					
	推進工 L= 698.2m 開削工 L= 7,284.3m					1,168,544,000円
	農業集落排水等					
	管布設等工事					
	新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存管路施設の移設等雑工事を行う。					
	新規加入工事					20,460,000円
	その他雑工事					3,630,000円
					小計	24,090,000円
					合計	1,192,634,000円
	・機能強化工事請負費					
	農業集落排水					
	西保地区の管路及び真空弁ユニット更新の機能強化対策工事を行う。					52,000,000円
					総合計	1,244,634,000円

	補償費					
	公共下水道					
	水道管移設等補償費					
	水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をする。					172,132,000円

<p>処理場建設 改良費 (197頁)</p>	<p>委託料 農業集落排水等 ・処理施設等修繕設計委託料 施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。</p> <table border="1" data-bbox="523 337 1682 422"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>5,302,000円</td> <td>3,146,000円</td> <td>1,100,000円</td> <td>605,000円</td> <td>10,153,000円</td> </tr> </table> <hr/> <p>工事請負費 農業集落排水等 ・工事請負費 施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。</p> <table border="1" data-bbox="523 639 1682 724"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>53,020,000円</td> <td>31,460,000円</td> <td>11,000,000円</td> <td>7,370,000円</td> <td>102,850,000円</td> </tr> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	5,302,000円	3,146,000円	1,100,000円	605,000円	10,153,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	53,020,000円	31,460,000円	11,000,000円	7,370,000円	102,850,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																	
5,302,000円	3,146,000円	1,100,000円	605,000円	10,153,000円																	
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																	
53,020,000円	31,460,000円	11,000,000円	7,370,000円	102,850,000円																	
<p>流域下水道 建設負担金 (197頁)</p>	<p>流域下水道建設負担金 公共下水道 日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払う。 25,672,000円</p>																				
<p>企業債償還金 建設改良債 元金償還金 (197頁)</p>	<p>下水道事業債元金償還金 公共下水道</p> <table border="1" data-bbox="523 1067 1358 1243"> <tr> <td>財務省</td> <td>107,416,000円</td> </tr> <tr> <td>簡易生命保険管理機構</td> <td>22,582,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>82,681,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,679,000円</td> </tr> </table> <p>農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水</p> <table border="1" data-bbox="523 1369 1358 1500"> <tr> <td>財務省</td> <td>157,469,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>111,942,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,411,000円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">総合計 482,090,000円</p>	財務省	107,416,000円	簡易生命保険管理機構	22,582,000円	地方公共団体金融機構	82,681,000円	合計	212,679,000円	財務省	157,469,000円	地方公共団体金融機構	111,942,000円	合計	269,411,000円						
財務省	107,416,000円																				
簡易生命保険管理機構	22,582,000円																				
地方公共団体金融機構	82,681,000円																				
合計	212,679,000円																				
財務省	157,469,000円																				
地方公共団体金融機構	111,942,000円																				
合計	269,411,000円																				
<p>準建設改良債 元金償還金 (197頁)</p>	<p>下水道事業債元金償還金 公共下水道</p> <table border="1" data-bbox="523 1712 1358 1758"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>2,625,000円</td> </tr> </table> <p>農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水</p> <table border="1" data-bbox="523 1885 1358 1931"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>4,692,000円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">総合計 7,317,000円</p>	銀行等引受	2,625,000円	銀行等引受	4,692,000円																
銀行等引受	2,625,000円																				
銀行等引受	4,692,000円																				